

婦人関係一般資料 No. 65

婦人関係一般資料

婦 人 の 現 状

— 昭 和 4 4 年 —

労働省婦人少年局

は し が き

この資料は、婦人の生活に関する各種の統計資料を中心に最近の婦人の現状をとりまとめたものである。
作成にあたっては、ひろく各方面の参考に供するため、第一部において図解し、第二部に関係統計資料
を収録した。

昭和44年3月

労働省婦人少年局

婦人の現状 -昭和44年-

正誤表

77頁鹿兒島
の欄に挿入

非 農 林 雇 用 者 世 帯			
世 帯 数	平均世帯人員	平均有業人員	平均世帯収入 (年 額)
200	3.4	1.5	65.5

婦 人 の 現 状

— 昭 和 44 年 —

目 次

第 一 部 図 解 婦 人 の 現 状

I 婦人人口の構成	1
1) 年齢別人口	1
2) 配偶関係別人口	2
3) 労働力状態別人口	3
4) 学校教育人口	4
II 家庭生活と婦人	5
1) 婚姻と出生	5
2) 家族構成	6
3) 都市世帯の消費構造	8
III 働く婦人	10
1) 年齢別の女子雇用者	11
2) 配偶関係別の女子雇用者	12
3) パートタイム女子雇用者	12
4) 内職従事者	13
5) 働く婦人と育児	14
IV 農村の婦人	15
1) 農家数および農業就業人口	15
2) 農村の働く婦人	16
3) 農家の生活水準	17

V 市民生活と婦人	19
1) 婦人の投票状況	19
2) 公職につく婦人	20
3) 市民活動	20

図 目 次

第1図 男女別人口の年齢(3区分)構成	1
第2図 男女別配偶関係別の人口構成	2
第3図 配偶者のない中高年令婦人の未・既婚(内訳)別割合	3
第4図 主たる生計維持者別配偶者のない中高年令婦人の割合	3
第5図 女子の労働力状態	3
第6図 学校教育人口の男女別割合	4
第7図 母の年齢別出生率	6
第8図 普通世帯の経済構成	6
第9図 普通世帯の家族構成	6
第10図 勤労者家庭における妻の病気時の家事代行者の割合	7
第11図 1世帯あたり1カ月間の消費支出	8
第12図 耐久消費財の保有状況	8
第13図 消費者物価の国際比較	9
第14図 女子雇用者の年齢階級別割合	10
第15図 年齢階級別女子雇用率(日本・アメリカ)	11
第16図 女子雇用者の配偶関係別割合	12
第17図 パートタイマーの雇用状況	13
第18図 主婦の内職従事・希望状況	13
第19図 就学児の放課後の保育状況	14
第20図 専業・兼業別の農家構成	15
第21図 基幹的農業従事者の男女別、年齢階級別構成	16
第22図 主婦の農外就労の形態	17
第23図 主婦の農外収入の使途	18
第24図 農家の生計費(全国平均1世帯あたり)	18
第25図 農家・都市世帯別の耐久消費財保有状況	18

第26図 男女別の投票状況	19
第27図 男女別年齢階級別の投票率	19
第28図 国会・地方議会の婦人議員	20
第29図 社会的活動への参加状況および意識	21
第30図 社会的活動に参加できない理由	21

表 目 次

第1表 男女別平均寿命の推移	1
第2表 年齢階級別女子労働力率の推移	3
第3表 男女別進学率および高等教育就学率の推移	4
第4表 結婚年齢(平均初婚年齢)および婚姻・出生・離婚(実数・率)の推移	6
第5表 勤労者世帯の家計収支バランスの推移	9
第6表 女子有配偶人口に占める雇用者(非農林業)の推移	12
第7表 女子短時間就労雇用者数の推移	13
第8表 内職就業条件	13
第9表 乳幼児の保育状況	14
第10表 農家世帯員の他産業への就職者ならびに出かせぎ者の推移	15
第11表 主婦の農業従事とともにする障害	16

第二部 婦人関係統計資料

I 人 口	25
第1表 都道府県、男女別人口および世帯数	25
第2表 年齢階級(3区分)、男女別人口	26
第3表 配偶関係、年齢(5才階級)、男女別15才以上人口	26
第4表 年次別の人口動態	28
第5表 都道府県別の人口動態	30
第6表 男女別の平均寿命	31
II 政 治	32
第7表 国会議員選挙における男女別有権者数、投票者数および投票率	32

第8表 地方選挙における全国の男女別有権者数、投票者数および投票率	34
第9表 男女別、公職への進出状況	36
A 普通選挙によるもの	36
B 任命または委嘱によるもの	37
第10表 各国婦人の参政権獲得状況	38
A 婦人に男子と平等の権利を与えている国	38
B 婦人の選挙権および（又は）被選挙権について男子にはない資格制限を設けている国	39
C 婦人が選挙権、被選挙権とも有しない国	39
III 労働	40
第11表 男女別15才以上人口、労働力人口、非労働力人口	40
第12表 年令階級別労働力人口比率	41
第13表 配偶関係別女子労働力人口比率	41
第14表 農・非農、従業上の地位、男女別就業者数	42
第15表 農・非農、配偶関係別女子就業者数	43
第16表 都道府県、男女別雇用者数	44
第17表 女子雇用者の年令別構成	45
第18表 配偶関係別女子非農林業雇用者数	45
第19表 年令階級別女子雇用率	45
第20表 職業（大分類）、男女別雇用者数	46
第21表 男女別平均年令、平均勤続年数	47
第22表 産業別男女労働者の1カ月当り平均実労働時間数、出勤日数および現金給与総額	47
第23表 男女、年令階級別労働者の平均年令、勤続年数および月間実労働時間数、月間きまつて支給する現金給与額、年間賞与その他の特別給与額	48
第24表 年令、職歴および男女別入職者数	49
第25表 男女別雇用者数および短時間就業者数	49
第26表 都道府県別労働組合数および男女別組合員数	50
IV 社会福祉	52
第27表 都道府県別社会福祉施設数	52
第28表 社会保険の加入および給付状況	54
第29表 生活保護法による被保護世帯数	56
第30表 都道府県、扶助の種類別保護状況	57

V 婦人の組織	59
第31表 有志婦人団体の支部および会員数	59
第32表 都道府県別婦人の組織状況	60
VI 教育	62
第33表 学校種別の学校数および男女の教員数	62
第34表 学校種別の学生、生徒、児童、幼児数	64
第35表 男女別の進学率	66
第36表 学校種別の男女卒業者数および卒業後の状況	66
第37表 関係学科、男女別大学学生数	66
VII 農村	69
第38表 都道府県、専業・兼業別農家数	69
第39表 都道府県、男女別農家世帯員数、農業就業人口および基幹的農業従事者数	70
第40表 都道府県、男女別農家世帯員の他産業への就職者数および出稼者数	72
第41表 農家経済の概況	74
第42表 農家の生計費	74
第43表 都道府県別の農業改良普及員、生活改良普及員、農山漁家生活近代化センターおよび生活改善実行グループ数	75
VIII 家庭生活	76
第44表 世帯主の従業上の地位別世帯数、平均世帯人員、有業人員、平均世帯収入	76
第45表 人口5万以上の都市勤労者世帯の家計収支	78
第46表 年間収入5分位階級別、人口5万以上の都市勤労者世帯の家計収支	79
第47表 消費者物価指数	80
第48表 消費水準	81
第49表 耐久消費財の保有状況	82
第50表 貯蓄保有状況	84
第51表 家事調停事件別件数	86
第52表 家事審判事件数	86
第53表 種類別離婚件数	86
第54表 財産分与（慰謝料）決定額別件数	88

A 離 婚	88
B 婚姻外の男女関係に関するもの	88
IX そ の 他	90
第55表 売春関係事犯検挙状況	90

第一部 図解 婦人の現状

I 婦 人 人 口 の 構 成

近年、わが国では少産少死型の人口動態が確立するとともに地域間および産業間の人口移動がいちじるしく、人口の年齢構成の高令化と都市集中が進んでいる。

国勢調査によれば、昭和40年の総人口は9,827万人で、そのうち女子の割合は50.9%である。女子は男子を約180万人上まわっている。

また、女子の平均寿命は、男子より5年以上長く、高年齢人口や配偶者と死別したものの割合が増加している。

女子の労働力率（15才以上人口のなかに占める労働力人口の割合）は、中高年齢層でかなり上昇している。

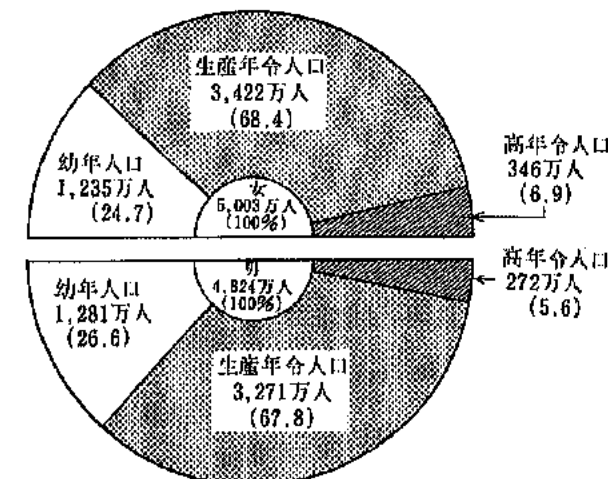
また、女子の進学率が上昇したことにより、男女の学歴別人口構成は次第に接近してきている。

1) 年 令 別 人 口

わが国人口の年齢別構成は、幼年人口（0～14才人口）の割合が急速に低下し、生産年齢人口（15～64才人口）の激増と高年齢人口（65才以上人口）の漸増がつづき、西欧諸国の人口構造にかなり接近してきている。

女子人口5,003万人のうち、幼年人口は24.7%、生産年齢人口は68.4%、高年齢人口は6.9%で、生産年齢人口および高年齢人口の割合はいずれも男子を上まわっている。これは、戦争で男子が死亡したことによつて、40才～54才層の女子人口の男子人口に対する超過がいちじるしいことや、女子の平均

第1図 男女別人口の年齢(3区分)構成



資料：総理府統計局「国勢調査」（40年）

第1表 男女別平均寿命の推移

年 次	女	男	男 女 差
昭和10～11年	49.63	46.92	2.71
30	67.75	63.60	4.15
38	72.34	67.21	5.13
39	72.87	67.67	5.20
40	72.95	67.73	5.22
41	73.61	68.35	5.26
42	74.15	68.91	5.24

資料：厚生省統計調査部「簡易生命表」

(注) 総理府統計局「労働力調査」は42年に調査方式を改正したので、本資料中の解説は、42年の結果については原則として新調査方式に調整した数字を使用した。41年以前の比較に際しては、旧調査方式に調整した数字を使用した。

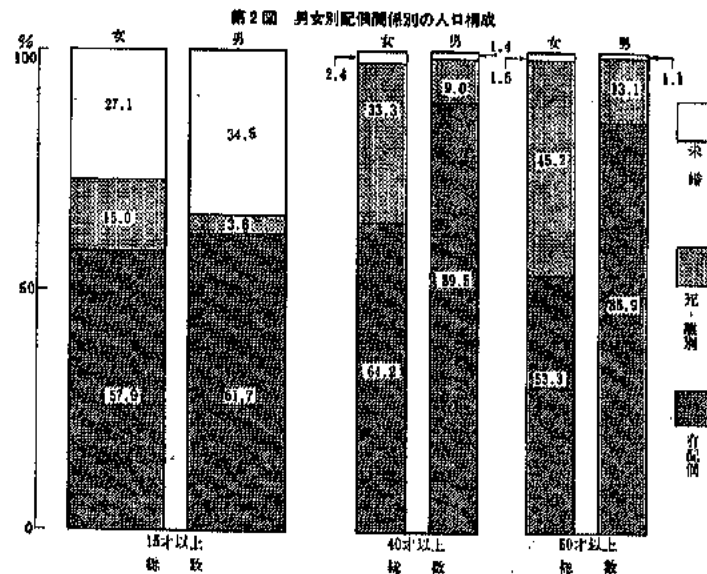
寿命が長いことなどに起因する。42年についてみれば、平均寿命は女子の74.15才に対し男子は68.91才と約5年の差がある。

2) 配偶関係別人口

女子人口を配偶関係別にみると、15才以上人口3,768万人のうち、有配偶者は2,182万人、未婚者は1,021万人、死別者は493万人、離別者は70万人である。

配偶関係別人口構成を男子と比較すると、未婚率（未婚者の割合）および有配偶率（有配偶者の割合）は男子の方が高いが、死別率（死別者の割合）および離別率（離別者の割合）は女子の方が高い。なかでも高年齢になるにしたがって女子の死・離別率は男子を大きく上まわっている。

すなわち、40才以上の女子の三分の一は死・離別者であり、さらに50才以上の女子についてみると半数近くのものが死・離別者である。このほか、40才以上層における未婚者の割合も男子を上まわっている。

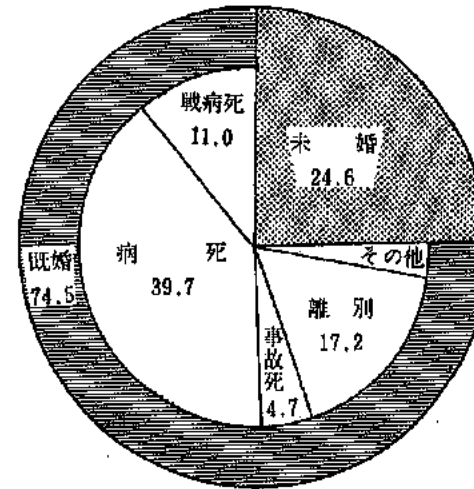


資料：総理府統計局「国勢調査」（40年）

全国中高年令婦人実態調査（厚生省・43年）によれば、配偶者のない30才以上60才未満の中高年令婦人のうち、配偶者を病気でなくしたものが39.7%を占めている。また、4人に1人は結婚したことがない。

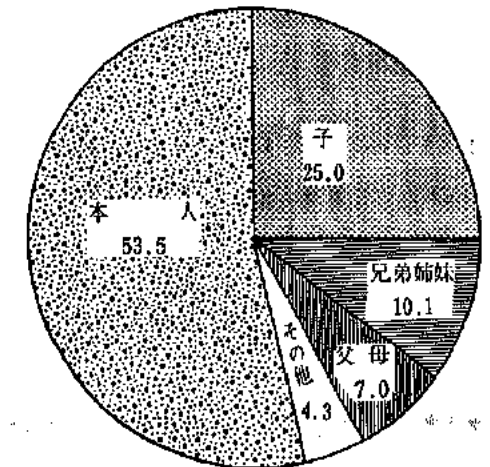
これらの中高年令婦人のうち、自分が主たる生計維持者であるものは53.5%であり、その他は主たる生計維持者がその子や兄弟姉妹などとなっている。

第3図 配偶者のない中高年令婦人の未・既婚（内訳）別割合
（配偶者のない30～60才婦人＝100%）



資料：厚生省家庭児童局「全国中高年令婦人生活実態調査」（43年度）

第4図 主たる生計維持者別配偶者のない中高年令婦人の割合
（配偶者のない30～60才婦人＝100%）



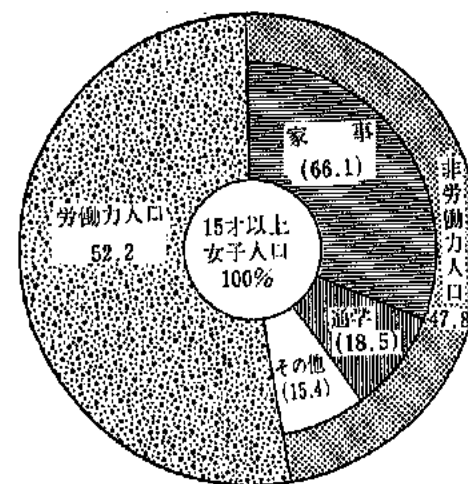
3) 労働力状態別人口

労働力調査によれば、42年の女子の労働力人口は2,031万人、労働力率は52.2%である。

労働力率は、41年から上昇している。年齢階級別にみると、40才以上層での上昇が目立っている。

女子の非労働力人口1,858万人の内訳は、家事従事者が1,229万人で66.1%を占め、通学者が344万人で18.5%を占めている。ちなみに、男子では非労働力人口のうち60%が通学者である。

第5図 女子の労働力状態



資料：総理府統計局「労働力調査」（42年）

（注）新調査方式に調整した数字

第2表 年齢階級別女子労働力率の推移

（各年齢階級人口＝100%）

年次	総数	15～19才	20～24	25～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～
昭和30年	50.6	50.1	68.2	51.8	51.3	53.9	42.5	20.6	
40	50.6	35.8	70.2	49.0	55.3	60.2	45.3	21.8	
41	50.9	38.0	70.1	48.7	54.7	61.5	45.9	21.7	
42 ¹⁾	51.1	38.4	70.0	49.0	54.5	61.7	46.1	21.4	
42 ²⁾	52.2	40.9	69.6	47.1	55.8	63.7	48.4	23.0	

資料：総理府統計局「国勢調査1%抽出集計結果」（30年）

「労働力調査」（40～42年）

注1）旧調査方式に調整した数字

注2）新調査方式に調整した数字

4) 学校教育人口

学校基本調査によれば、43年3月に中学校を卒業した女子の高校進学率は76.4%（男子は77.0%）、高校卒業者の大学への進学率は21.4%（男子は24.7%）となり進学率の男女差はひきつづき縮小した。

女子の高校在学者は218万人、大学・短大在学者は44万人である。女子の高等教育就学率^(注)は、14.5%で男子は24.2%であるが、近年女子の高等教育就学率の伸びはいちじるしい。

高校、大学および短期大学在学者の男女別構成は第6図のとおりである。

（注）高等教育進学者の該当年令人口に対する比率をいうが、大学・短大入学者数を3年前の中学卒業者数で除したもの。

第3表 男女別進学率および高等教育就学率の推移

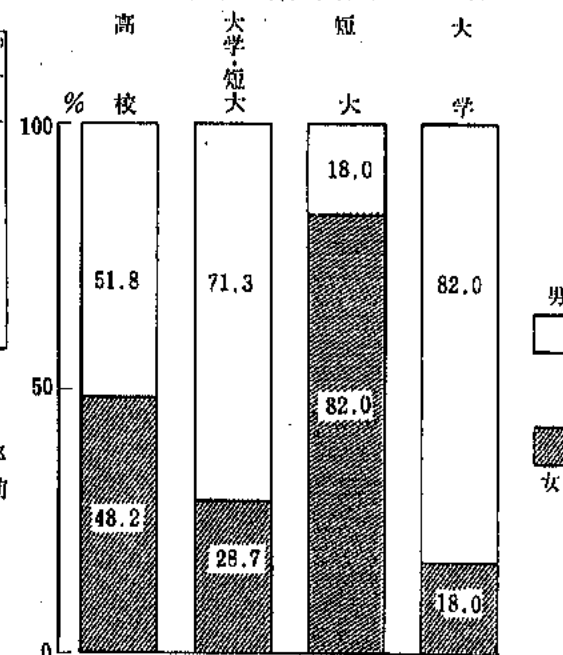
年次	高校進学率		大学進学率 ¹⁾		高等教育就学率 ^(注)	
	女	男	女	男	女	男
昭和30年	47.4	55.5	14.9	20.9	5.0	15.5
40	69.6	71.7	20.4	30.1	11.3	22.4
41	71.2	73.5	20.6	28.2	11.8	20.2
42	73.7	75.3	21.1	26.1	13.4	22.2
43	76.4	77.0	21.4	24.7	14.5	24.2

資料：文部省統計課「学校基本調査」

注 1) 短大を含む。

2) 高等教育進学者の該当年令人口に対する比率をいうが、大学・短大入学者数を各年3年前の中学卒業者数で除したもの。

第6図 学校教育人口の男女別割合
(学校種別在学者総数=100%)



資料：文部省統計課「学校基本調査速報」(43年度)

Ⅱ 家庭生活と婦人

近年の経済成長にともなう勤労者世帯の増加および核家族化と家族規模縮小の傾向がつづいているなかで、家庭の消費構造や生活様式も大きく変化した。主婦の生活構造にも変化がみられる。

そのひとつとして、就労する主婦がいちじるしく増加し、これにともなつていわゆる共働き家庭をめぐり新しい問題が出てきている。

1) 婚姻と出生

人口動態統計によれば、42年の婚姻件数は95万3,000件で、婚姻率は人口1,000人に対して9.5である。

地域的には東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉などのいわゆる大都市地域が高い。

結婚年齢(平均初婚年齢)は、妻24.5才、夫27.3才で、ここ数年ほとんど動きがない。

一方、離婚件数は8万3,000件で、離婚率は人口1,000人に対して0.83である。

離婚率は、ここ数年横ばい状態で推移していたが、41年、42年とひきつづきわずかながら上昇した。

離婚の種類をやや長期的にみると、協議上の離婚の割合が減少し、調停離婚の割合が増加する傾向にある。41年には、協議離婚の割合は89.6%とはじめて従来の90%台から80%台に低下した。

わが国の出生率は、昭和30年代に世界的にも注目される低下を示したが、37年以降は上向きに転じ(注)42年には人口1,000人に対し19.3にまで上昇した。これは、アフリカ、アジア、南米などの諸国に比べればかなり低い、ヨーロッパ諸国に比べるとやや高い率である。

42年の出生数は193万6,000で、前年より57万4,000の増加をみたが、これは41年がいわゆる「ひのえうま」でいちじるしい出生減少を示したことの影響とみられる。

40年の出生率を母の年齢別にみると、もつとも高い出生率を示しているのは26才である。同年令の女子人口1,000対出生率が100をこえるものは、22～31才までで、なかでも25～27才層で高くなっている。

(注) 41年はいわゆる「ひのえうま」の影響で急低下した。

第4表 結婚年令(平均初婚年令)および
婚姻・出産・離婚(実数・率)の推移

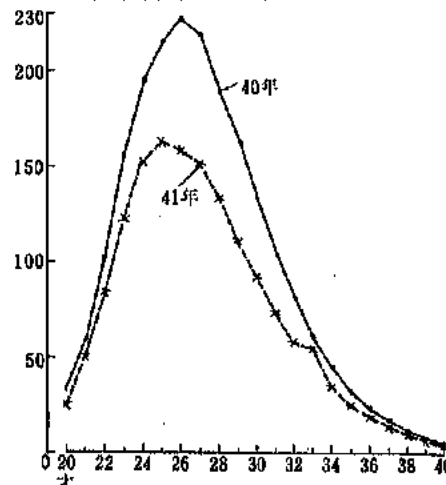
年次	結婚年令		婚姻		出生		離婚	
	夫	妻	件数	率 ¹⁾	実数	率 ¹⁾	件数	率 ¹⁾
昭和30年	26.6	23.8	715	8.0	1 731	19.4	75	0.84
35	27.2	24.4	866	9.3	1 606	17.2	69	0.74
40	27.2	24.5	955	9.7	1 824	18.6	77	0.79
41	27.3	24.5	940	9.5	1 361	13.7	79	0.80
42 ²⁾			953	9.5	1 935	19.3	83	0.83

資料：厚生省統計調査部「人口動態統計」

注 1) 人口 1,000対

2) 概数

第7図 母の年令別出生率
(年令各才別女子人口1,000対)



資料：厚生省統計調査部「人口動態統計」

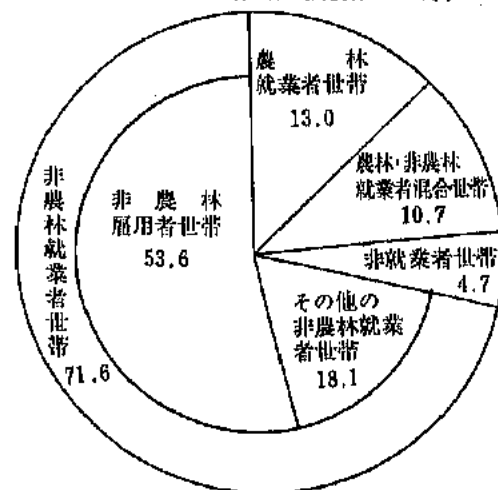
(注) 41年はいわゆる「ひのえうま」の影響で出生率は各年令にわたって低くなっている。

2) 家族構成

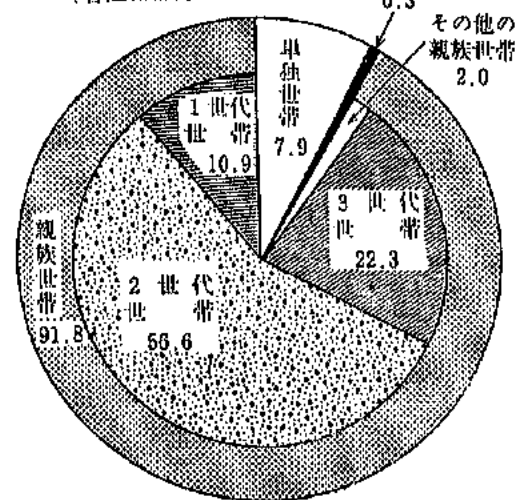
国勢調査によれば、40年の普通世帯数(注)は2,312万世帯で、近年、世帯の増加率は、人口の増加率を上まわって注目されている。なかでも非農林雇用者世帯の増加がいちじるしく、全世帯の過半数である53.6%を占めている。

一方、農林就業者世帯と、農林・非農林就業者混合世帯は減少している。普通世帯の経済構成を大別すると約四分の三が非農家世帯、四分の一が農家世帯(農林就業者世帯と農林・非農林就業者混合世帯の計)である。

第8図 普通世帯の経済構成
(普通世帯総数=100%)



第9図 普通世帯の家族構成
(普通世帯総数=100%)



資料：総理府統計局「国勢調査1%抽出集計結果」(40年)

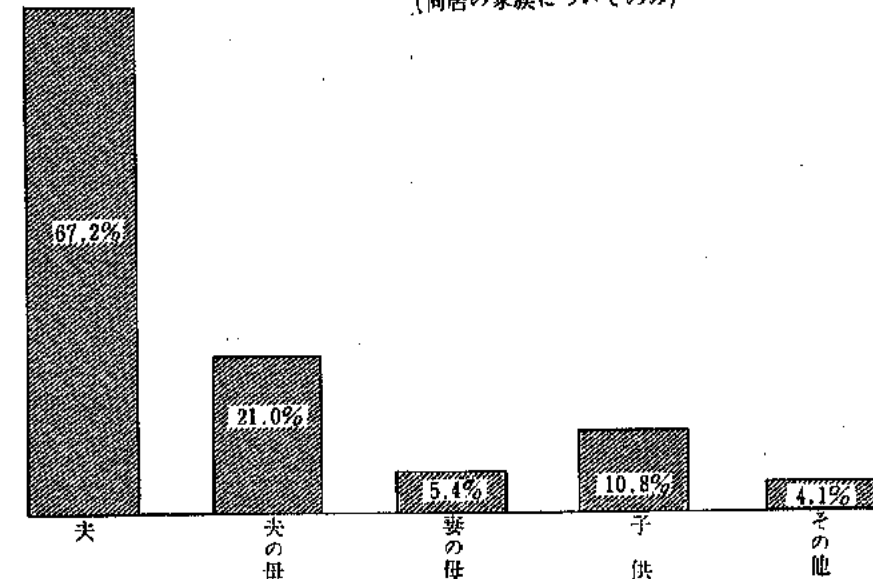
家族構成をみると、夫婦と子供からなる世帯を中心とする2世代世帯がもつとも多く、これに夫婦のみの世帯を中心とする1世代世帯を加えると67.5%(このうち夫婦のみ、夫婦と子供のみの世帯は62.4%)が、いわゆる核家族的世帯で占められている。

核家族化の進行と、出生率の低下などによつて家族規模が縮小し、わが国普通世帯の1世帯あたり人員は4.05人となった。

(注) 普通世帯とは住居と生計をともにする者の集まり、または1戸をかまえて住んでいる単身者をいう。

一方、このような家族構成の近代化にともない、従来家庭内で果たされてきた家庭の機能にも変化がみられ、これに対応する社会的サービスが要請されるようになってきている。たとえば、核家族化の進行がいちじるしい勤労者世帯では、主婦の病気・出産などで家事処理に支障をきたした場合、これを代行する人手が容易に得られない。労働省婦人少年局の調査(43年)によれば、妻が病気の時には、勤めをもつ夫が家事にあたるとするものが67.2%にも及んでいる。

第10図 勤労者家庭における妻の病気時の家事代行者の割合
(同居の家族についてのみ)



資料：労働省婦人少年局「主婦の病気・出産時等における家事処理についての調査」(43年)

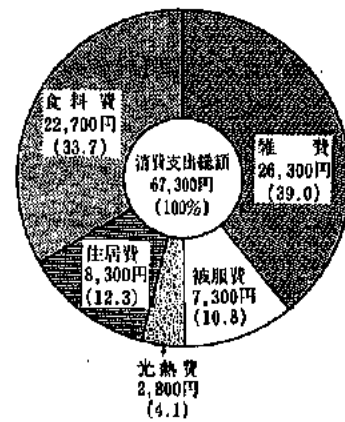
3) 都市世帯の消費構造

消費水準が長期的に上昇している過程で、家庭の消費構造は変化し、エンゲル係数の低下と雑費の増加がみられる。最近の消費内容は次第に高級化、大型化してきており、レジャー消費の増大が特徴的である。

家計調査によれば、43年における勤労者世帯（人口5万以上の都市）の1カ月あたり消費支出は67,300円で、エンゲル係数は33.7となり、雑費は消費支出の39.0%を占めている。

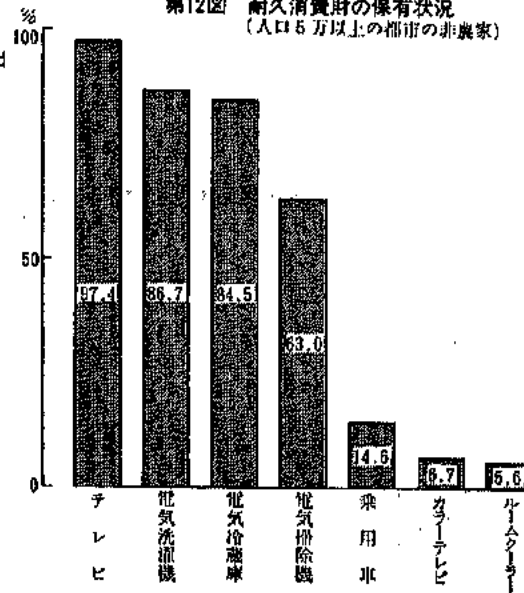
消費者動向予測調査（43年）によつて、耐久消費財の普及状況をみると、テレビは殆んどの家庭で保有しており、電気洗濯機、電気冷蔵庫は80%以上の家庭に普及している。乗用車、カラーテレビ、ルームクーラーを保有する家庭も前年より増加してきている。

第11図 1世帯あたり1ヵ月間の消費支出
(人口5万以上の都市勤労者世帯)



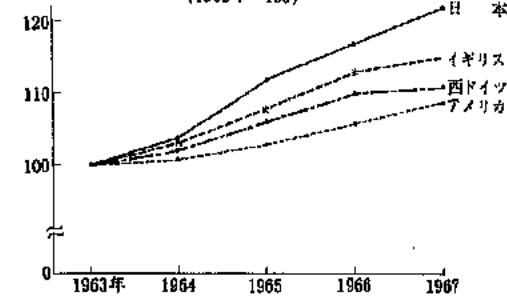
資料：総理府統計局「家計調査」(43年)

第12図 耐久消費財の保有状況
(人口5万以上の都市の非農家)



しかし、消費者物価は昭和35年以降かなりのテンポで上昇し、上昇率は欧米諸国を上まわつている。家計調査によつて、都市勤労者世帯の家計収支バランスをみると第5表のとおりである。

第13図 消費者物価の国際比較
(1963年=100)



資料：労働省統計調査部「海外労働経済月報」

第5表 勤労者世帯の家計収支バランスの推移
(人口5万以上の都市) 円

区 分	昭和30年	40	42	43
可処分所得	25,896	62,340	75,429	82,384
消費支出	23,513	51,859	61,918	67,312
黒 字	2,383	10,481	13,511	15,071

資料：総理府統計局「家計調査」

Ⅲ 働 く 婦 人

労働力調査によれば、42年の女子就業者は2,004万人（就業率51.5%）で、このうち家族従業者は33.8%、雇用者は51.5%を占めており、家族従業者の割合は農林業就業者の減少を反映してひきつづき低下した。

増加のいちじるしい女子雇用者は42年にほぼ1,000万人に達し、雇用者総数の33.0%を占めるにいたつた。

このなかでも、中高年令層や既婚者の占める割合が次第に高くなり、43年に女子雇用者の平均年令は29.0才、平均勤続年数は4.3年となつた（賃金構造基本調査）。

毎月勤労統計調査によれば、43年の女子の平均賃金（月間現金給与総額）は、31,653円で前年より14.8%上昇し、また、男子の賃金を100とした場合の女子の賃金は48.1で、格差は前年より縮小した。なお、女子の1人平均月間総労働時間は176.2時間で前年より減少した。

既婚婦人層の雇用労働力化ともなつて、いわゆるパートタイマーとして就労するものがひきつづき増加している。

これともなつて、家庭責任をもつ働く婦人をめぐる社会的条件や職場慣行などの問題がクローズアップされてきた。

（注）婦人労働の詳細については、毎年婦人少年局から「婦人労働の実情」が刊行されている。

1) 年令別の女子雇用者

労働力調査によつて、42年の女子雇用者の年令別分布をみると、30才以上層は46%とまだ過半数には満たないが、近年この層の割合の増加が目立ってきている。

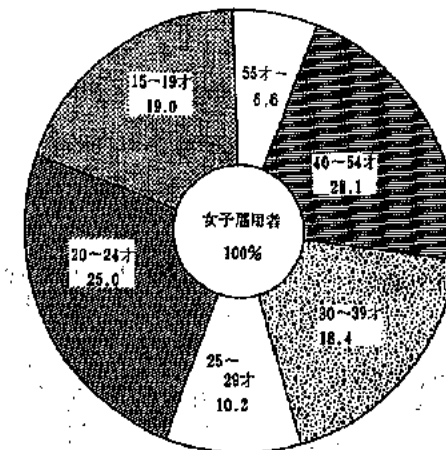
年令階級別の雇用率（年令階級別女子人口に占める雇用者の割合）をみると、従来は20～24才層でもつとも高いピークを示したあと下降の一途をたどつていたが、41年には40～54才層で低下せず、30～39才層と同率となり、さらに42年には40～54才層でわずかながら30才代層を上まわつた。（注）

ちなみに、アメリカでは25～34才層での低下が日本ほど急激でなく、また35～44才層から再び高くなつており、中高年令層の雇用率が高い。（注2）

（注1）労働力調査の新・旧調査方式に調整した数字によつて雇用率は若干異なるが、この年令層のカーブは新・旧によつて変りない。

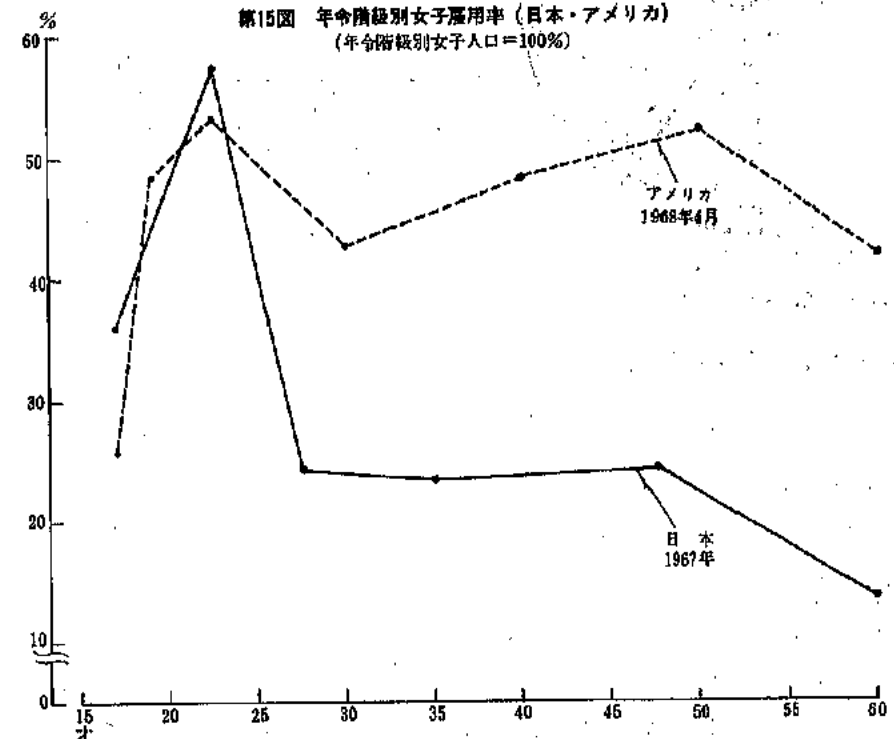
（注2）日本は女子雇用者比率であるのに対し、アメリカの場合は女子労働力人口比率であるので厳密には比較できない。

第14図 女子雇用者の年令階級別割合



資料：総理府統計局「労働力調査」（42年）
（注）新調査方式に調査した数字

第15図 年令階級別女子雇用率（日本・アメリカ）
（年令階級別女子人口＝100%）



資料：日本＝総理府統計局「労働力調査」（新調査方式に調整した数字）
アメリカ＝合衆国労働省婦人局調

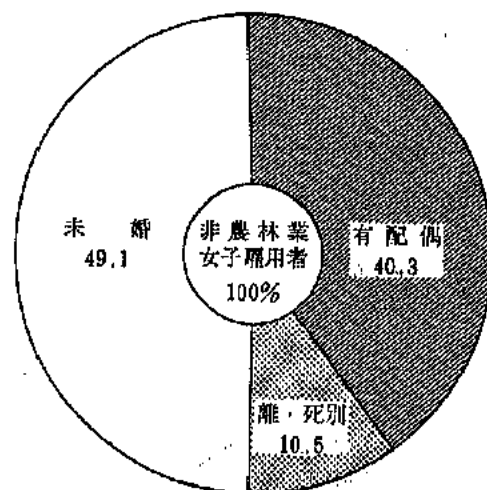
（注）日本＝ $\frac{\text{女子雇用者}}{\text{女子人口}} \times 100$
アメリカ＝ $\frac{\text{女子労働力人口}}{\text{女子人口}} \times 100$

2) 配偶関係別の女子雇用者

非農林業の女子雇用者を配偶関係別にみると、未婚者499万人、有配偶者410万人、離・死別者107万人で、有配偶者に離・死別者を加えると既婚者の割合は50.9%で過半数を占める。

配偶者のある婦人のうち、雇用者（非農林業）として働いているものの割合は17.6%で、この割合は逐年上昇している。

第16図 女子雇用者の配偶関係別割合
(非農林業)



資料：総理府統計局「労働力調査」(42年)

(注) 新調査方式に調整した数字

3) パートタイム女子雇用者

最近、パートタイマーとして就労するものが増加し、注目されている。パートタイマーについては現在一定した定義がなく、その就労形態も多様である。

ここまでに43年3月の労働力特別調査により、女子雇用者のうち、1週間の就業時間が35時間未満の短時間就労者についてみると、64万人、女子雇用者総数に占める割合は8.5%である。

これら短時間就労者は、実数においても雇用者総数に占める割合でも逐年増加している。

雇用管理に関する調査(労働省統計調査部・43年)によつて、規模30人以上の事業所におけるパートタイマーの雇用状況を見ると、28.5%の事業所がパートタイマーを雇用している。これらの事業所のうち、女子のみを雇用するもの65.0%、男女とも雇用するもの23.6%で、パートタイマーを雇用する事業所の9.0%程度が女子のパートタイマーを雇用している。

なお、パートタイム雇用の実情調査(労働省婦人少年局・41年)によれば、製造業に働く女子パートタイマーの90%近くが有夫者である。また、30才以上のものが80%以上を占めている。

第6表 女子有配偶人口に占める
雇用者(非農林業)の推移

年次	有配偶 15才以上人口 A	有配偶 雇用者数 B	$\frac{B}{A} \times 100$
昭和38年	2 079 万人	247 万人	11.9 %
39	2 139	270	12.6
40	2 191	300	13.7
41	2 232	329	14.7
42 ¹⁾	2 285	352	15.4
42 ²⁾	2 331	410	17.6

資料：総理府統計局「労働力調査」

注 1) 旧調査方式に調整した数字

2) 新調査方式に調整した数字

第7表 女子短時間就労雇用者数の推移

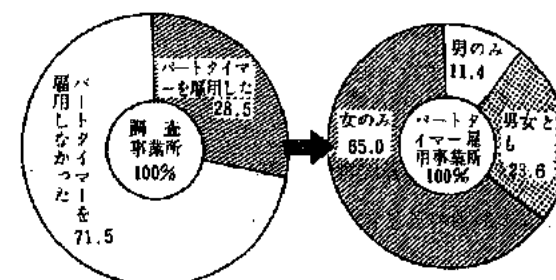
年	雇用者総数 A	うち短時間 就労者数 B	$\frac{B}{A} \times 100$
昭和39年	781 万人	39 万人	5.0 %
40	788	42	5.3
41	854	53	6.2
42	894	56	6.3
43	956	64	6.6

資料：総理府統計局「労働力特別調査」(各年3月)

注 1) 雇用者総数は定常的雇用者数で、季節的、不規則的なものは除いてある。

2) 週間就業時間が35時間未満のもの。

第17図 パートタイマーの雇用状況



資料：労働省統計調査部「雇用管理に関する調査」(43年)

(注) 調査対象は常用労働者30人以上を雇用する8大産業の事業所

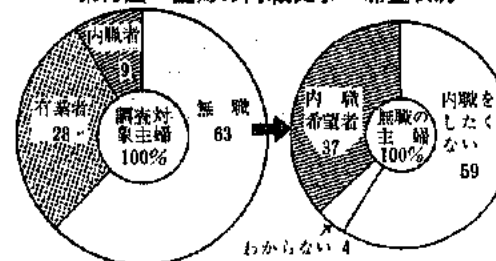
4) 内職従事者

近年、内職従事者も増加しており、内職に従事するものの数は200万人程度と推定されている。その殆んどは婦人である。

内職に関する世論調査(労働省婦人少年局・総理府広報室・42年-)によれば、小学生以下の子供をもつ都市の主婦のうち内職に従事するものは9%を占めている。

これらの主婦が内職をする目的は、「生計費をまかなうため」、「生計費を補うため」というものがあわせて48%であり、このほか、「子どもの教育資金づくり」、「自分のこづかいかせぎ」、「不時の出費にそなえる」などの経済的理由をあげるものはそれぞれ20~30%を占めている。これに対し、「趣味や技能、余暇を生かすため」というものは25%である。

第18図 主婦の内職従事・希望状況



資料：労働省婦人少年局・総理府広報室「内職に関する世論調査」(42年)

(注) 調査対象主婦は小学生以下の子を持つ人口10万以上の都市居住者

第8表 内職就業条件

調査産業	外衣・その他の衣服、繊維製のもの、品製造業	紙製品、紙製容器、文具・スポーツ用具製造業	民生用電気機械器具、通信用機械器具、同関連機械器具、時計・同部分品製造業
工賃月収額	7,600円	7,500円	8,820円
1日就業時間数	6.3時間	5.6時間	5.6時間
月間就業日数	22日	21日	21日
時間当り工賃	55円	67円	74円
調査時期	41年5月	42年5月	43年5月

資料：労働省婦人少年局「内職工賃調査」

注 1) 工賃月収額を月間総就業時間数(月間就業日数×1日平均就業時間数)で除した額

また、内職に関する不満の内容をみると、「工賃が安い」ことをあげるものが34%でもっとも多く、
ついて「委託量が一定せず繁閑の差が大きい」ことをあげるものが13%となっている。

なお、内職に従事していない主婦のうち37%は今後内職をしたいと希望している。

内職工賃調査（労働省婦人少年局）の結果によつて、内職者の就業条件をみたものが第8表である。

5) 働く婦人と育児

既婚女子労働者に関する調査（労働省婦人少年局・41年）によれば、既婚の常用女子労働者のうち、
15才未満の子どもをもつものは50.3%を占めている。

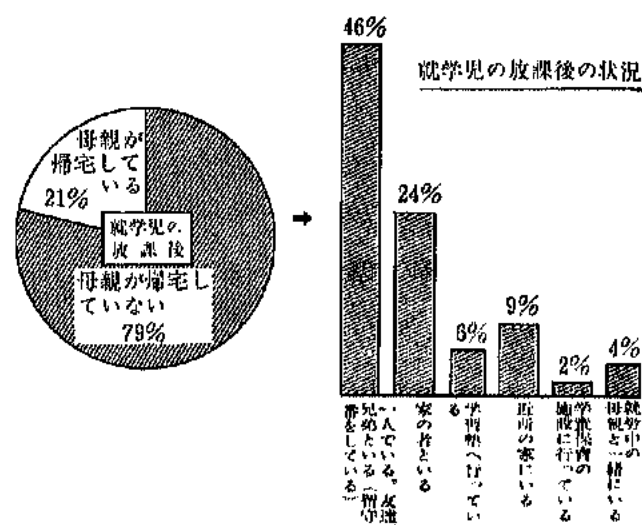
保育および就業に関する母親の意識調査（労働省婦人少年局・総理府広報室・42年）によれば、母
親（雇用者）の就業中の乳幼児の保育状況をみると、0才児および1、2才児は家庭内で家族がみている
ものが大部分で56%を占め、3～6才児は「公認の保育所に行っている」、「幼稚園に行っている」、
「家族がみている」がそれぞれ同程度の30%前後を占めている。

また、就学児をもつ母親のうち、子どもが学校から帰ってくるまでに帰宅しないものは79%で、その
子供たちの大部分はこの間、1人であるいは友達、兄弟と留守番をしていたり、近所の家にいる。

第19図 就学児の放課後の保育状況
（調査対象＝就学児をもつ女子雇用者）

第9表 乳幼児の保育状況
（調査対象＝乳幼児をもつ女子雇用者）

保育区分	0才児	1、2才児	3～6才児
家庭内で家族がみている	56	55	31
1人で行っている	—	4	7
近所にあずけている	13	11	4
公認保育所にあずけている	5	12	35
無認可育児施設にあずけている	3	4	2
幼稚園に行っている	—	—	29



資料：労働省婦人少年局・総理府広報室「保育および就業に関する母親の意識調査」（42年）

Ⅳ 農村の婦人

農家戸数の減少と兼業化の進展および農業従業者数の減少を中心とする農業就業構造の変化がつづいて
いるなかで、農業の担い手としての婦人の役割は大きい。主婦の農外就業も目立ってきている。

こうした動向のなかで、主婦の過重労働や出かせぎ留守家庭問題がひきつづき注目されている。

一方、農家所得は農外収入の増加等もあつて順調な伸びをつづけ、これに支えられて農家の生活水準も
向上している。

1) 農家数および農業就業人口

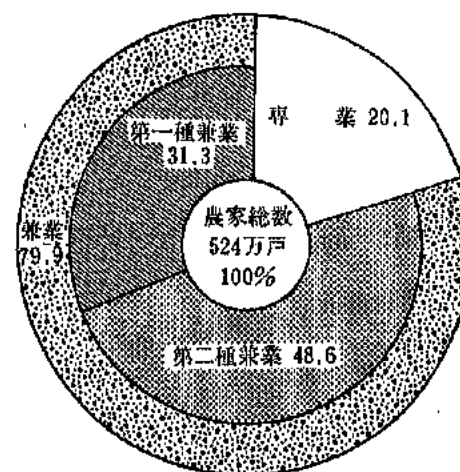
農業調査によれば、42年の農家戸数542万戸のうち、兼業農家は427万戸で総数の79.9%を占
めている。

近年、農家総数が毎年1%程度減少しているなかで、兼業農家の割合は次第に高くなつてきており、な
かでも第二種兼業農家は実数でも増加してきている。

農業就業人口は1,058万人で、わが国総就業人口に対する割合は21.2%である。（注）農業就業人
口は男女ともに年々減少している。

農業従業者の減少は、農家世帯員の他産業への流出によるが、農家就業動向調査によれば、流出者数は
こと数年年間90万人台から80万人台で推移し、42年には82万人が他産業に流出した。流出者のう
ちでは新規学卒者が70%近くで大勢を占めているが、さいきん通勤形態による女子の流出がふえ、なかで
も20才以上層の流出が注目されている。

第20図 専業・兼業別の農家構成



資料：農林省統計調査部「農業調査」（42年）

第10表 農家世帯員の他産業への就職者ならびに
出かせぎ者の推移

年次	他産業への就職者		出かせぎ者 ¹⁾	
	実数	世帯主の割合 ²⁾	実数	世帯主の割合 ²⁾
昭和35年	689 ^{千人}	7.3%	175 ^{千人}	—%
40	850	13.7	230	49.7
41	807	11.5	235	52.3
42	822	11.8	219	55.0

資料：農林省統計調査部「農家就業動向調査」

注 1) 1～6ヵ月の期間の予定で家を離れ出かせぎに出たもの。

2) 男子総数に占める世帯主の割合

このほか、一定期間家を離れて出かせぎに行くものは、ここ数年間、毎年男女あわせて20万人台で推移しており、42年は22万人であった。出かせぎ者の90%強を占める男子のうち世帯主が55.0%を占めている。

(注) 農林省統計調査部「農業調査」による。なお、総理府統計局「労働力調査」によれば42年度の農業就業人口は936万人で総就業人口に占める割合は18.7%になっている。

2) 農村の働く婦人

農業調査によれば、42年の農業就業人口1,058万人のうち、女子は630万人で総数の59.6%を占め、この比率は数年来動きが少ない。

自家農業の主たる担い手である基幹的農業従事者のうち、女子は58.3%と過半を占めている。基幹的従事者は男女ともに次第に高令化し、農業の担い手の女性化と高年令化が進行している。

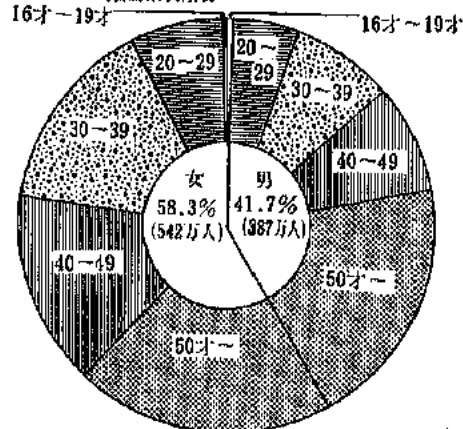
農業における婦人の就労状況の変化にともない、近年、農家主婦の過労問題やこれの家庭生活に及ぼす影響などが注目されている。

農業経営に関する意識調査(農林省統計調査部・42年)によれば、農家主婦のうち20.2%のものが「過労」を訴えており、なかでも高年令層にその割合が高い。これについて「家事を十分に出来ない」とする主婦は17.6%となっており、これは中年層に多い。また、「自由時間がない」とする主婦は13.3%で、これは若い層の主婦ほど多い。

ちなみに、一般家庭婦人は、家事作業に6時間59分を費やしているのに対し、農家主婦の家事作業時間は7、8月中で4時間25分、稲刈期には3時間19分で一般家庭婦人の半分に満たない。(注)

(注) N H K放送世論調査所「国民生活時間調査」 労働省婦人少年局「農家婦人の労働生活に関する意識調査」)

第21図 基幹的農業従事者の男女別、年令階級別構成



資料：農林省統計調査部「農業調査」(42年)

第11表 主婦の農業従事にもなる障害 (調査対象主婦=100%)

障害区分	総数	20才以下	25～29	30～39	40～49	50～59
自由時間がない	13.3	18.5	17.1	15.4	14.9	11.2
家事が十分にできない	17.6	16.1	13.0	17.2	21.9	17.4
子供のめんどうがみられない	10.7	19.0	30.1	20.5	9.0	3.7
子供の教育がみられない	5.8	0.9	6.4	13.3	5.6	1.0
過労で体が故障しがち	20.2	7.1	7.8	9.8	18.2	28.6
はやくふける	3.3	2.4	2.4	2.4	3.4	4.2
休息時間がない	8.2	7.6	6.6	6.7	9.3	9.2

資料：農林省統計調査部「農業経営に関する意識調査」(42年)

注) 障害区分の「その他」と、農業に従事していないものの割合は省略したので各障害の計は100%とならない。

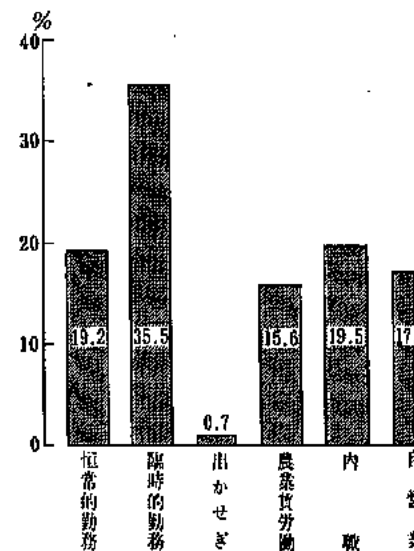
一方、農外就労をする主婦も増加してきており、実態調査(労働省婦人少年局・農家婦人の農外就労に関する調査-43年-)によれば兼業農家の主婦のうち47.1%のものが農外就労をしている。

その就労形態は、臨時的勤務が35.5%でもっとも多いが、恒常的勤務につくものも19%みられる。

なお、これら農外就労による収入の使途をみると、「生活費」にあてるものが農外就労者全体の73%を占め、ついで「子供の教育費」、「自分のこづかい」、「衣類・家具などまとまったものの購入」の順となっている。これを年代別にみると、20才代の主婦は「自分のこづかい」、「まとまったものの購入」にあてるものが多く、30才、40才代では「子供の教育費」にあてるものが多い。

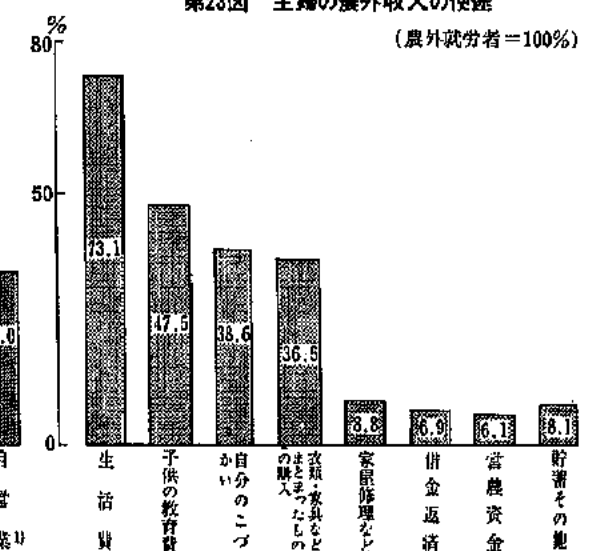
第22図 主婦の農外就労の形態 資料：経済企画庁調査局「貯蓄と消費の動向」(43年)

(農外就労者=100%)



第23図 主婦の農外収入の使途 資料：経済企画庁調査局「貯蓄と消費の動向」(43年)

(農外就労者=100%)



注) 1) 農業以外の自営業

資料：労働省婦人少年局「農家婦人の農外就労に関する調査」(43年)

3) 農家の生活水準

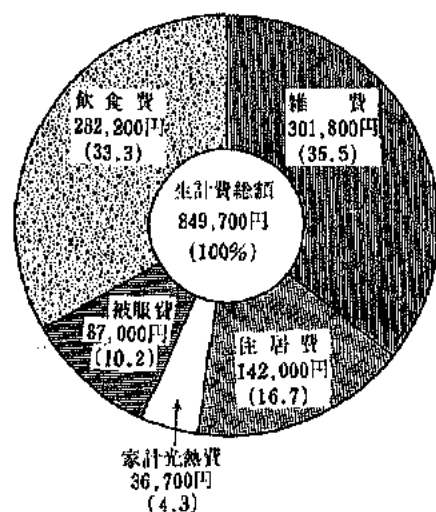
農家経済調査によれば、近年、増勢をつづけている農家所得は42年に102万9,000円に達し、はじめて100万円台をこえた。農家所得の増大は、米の販売量の増加や農産物価格の好況による農業所得の増加のほか、農外収入の増加によるもので、農家所得中の農外収入は50.5%にあたる51万9,000円を占めている。

農家所得の増加に支えられて、農家の生計費も増加してきており、全国平均1世帯あたりの生計費は84万9,000円となった。

これとともに、消費生活の内容も変化した都市的な生活様式に接近してきている。

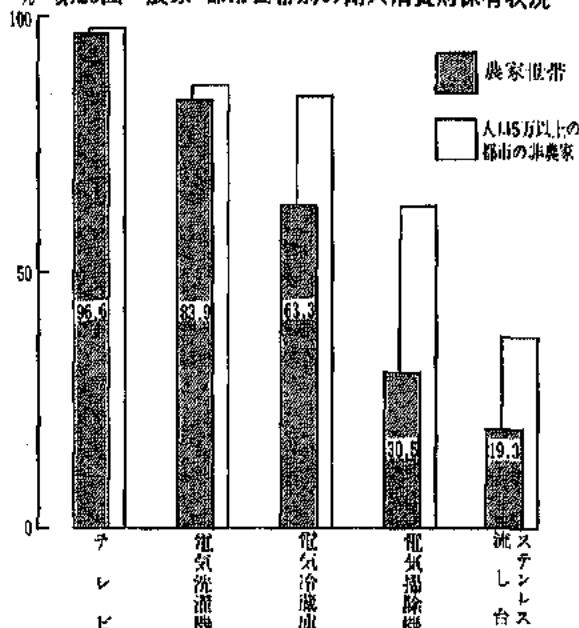
しかし、食生活の水準や、耐久消費財の普及の内容などの面では都市世帯に立ちおくられているほか、全般的にはかなりの地域差がみられるなど問題がある。

第24図 農家の生計費(全国平均1世帯あたり)



資料：農林省統計調査部「農家経済調査」(42年)

第25図 農家・都市世帯別の耐久消費財保有状況



資料：経済企画庁調査局「消費と貯蓄の動向」(43年)

V 市民生活と婦人

婦人有権者は、有権者総数の過半数を占め、国の政治にも大きな影響を与えるものとしてその動向が重視されている。また、積極的に各分野の公職につく婦人も増加している。

婦人組織に参加する婦人は延べ1,200万人近くを数え、広範な運動を行なっている。意識調査によれば、社会的活動に参加する意志をもつ婦人は40%近くを占めている。

1) 婦人の投票状況

婦人有権者は3,500万人をこえ、有権者総数の52%を占めている。(注)

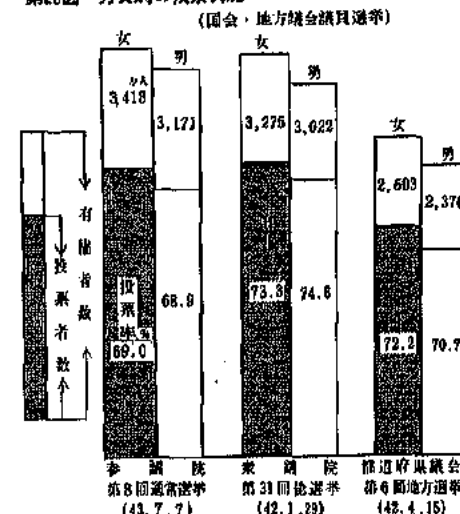
43年7月に行なわれた第8回参議院議員通常選挙における婦人の投票率は69.0%で、男子のそれは68.9%であつた。婦人の投票率が男子の投票率を上まわつたのは、国会議員選挙ではこのときがはじめてである。なお、投票者数では婦人の方が173万人多かつた。

年令階級別に投票率をみると、40才層が73%でもっとも高く、20~24才層では65%、25~29才層では66%と若い層の投票率が低い。

このほか、最近の投票状況をみると、第31回衆議院議員総選挙(42年1月)の投票率は73.3%(男子74.8%)で各回の総選挙を通じ男女差がもっとも縮小し、また、第6回統一地方選挙(42年4月)のうち都道府県議会および町村議会議員選挙についてみると、それぞれ1%および2%男子を上まわっている。

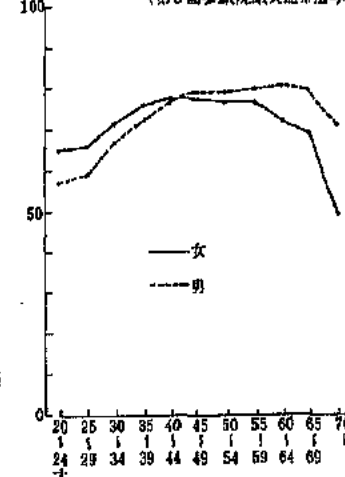
(注) 43年9月現在 自治省選挙局調

第26図 男女別の投票状況



資料：自治省選挙局調
(注)参議院は全国区についてのみ。

第27図 男女別年令階級別の投票率

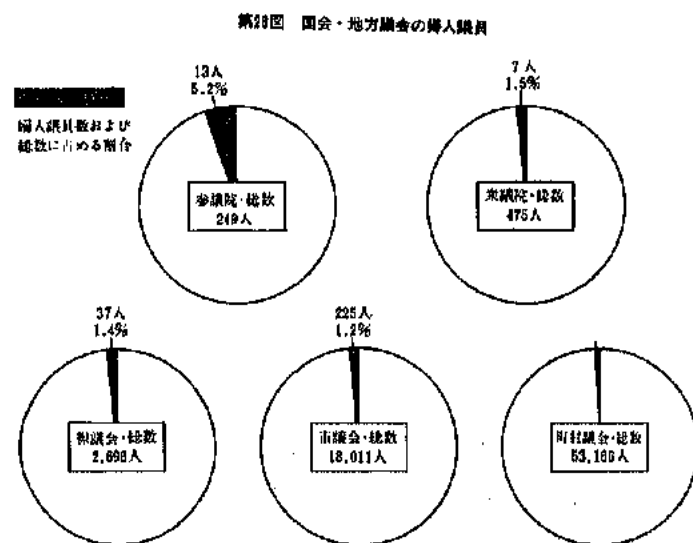


資料：自治省選挙局調
(注)全国区についての抽出調査

2) 公職につく婦人

婦人議員は国会に20人、地方議会に534人進出している。

議員総数に占める婦人議員の割合をみると、参議院で5.2%、衆議院で1.5%を占め、地方議会では都道府県議会1.4%、市議会1.2%、町村議会0.5%で行政区分が末端にいく程その割合が低い。(注 昭和43年10月現在数)



資料：衆・参議院事務局、自治省選挙局
 注 1) 43年10月現在。したがって総数は定数と相違するものがある。
 2) 県議会議員は都道府県議会議員の計

3) 市民活動

婦人組織の会員数は、延べ1,200万人近くを数えており、会員数には近年目立つた消長はみられないが、地域的な組織以外に具体的な目的をもった団体がふえる傾向がみられる。

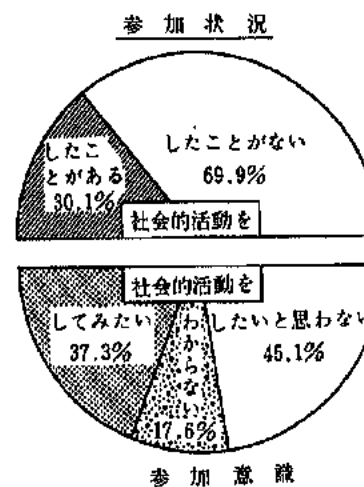
活動の内容は、物価の安定、消費者保護、生活環境整備、政治浄化、公明選挙、平和など広範な問題にわたっており、一部にはプレッシャーグループとしての活動も活発である。

一方、婦人の社会的関心に関する意識調査(総理府広報室・43年)によれば、地域や社会のための活動や奉仕的活動に参加したことがある婦人は30.1%を占めており、また、37.3%の婦人は、こうした社会的活動に参加したいという意志をもっている。

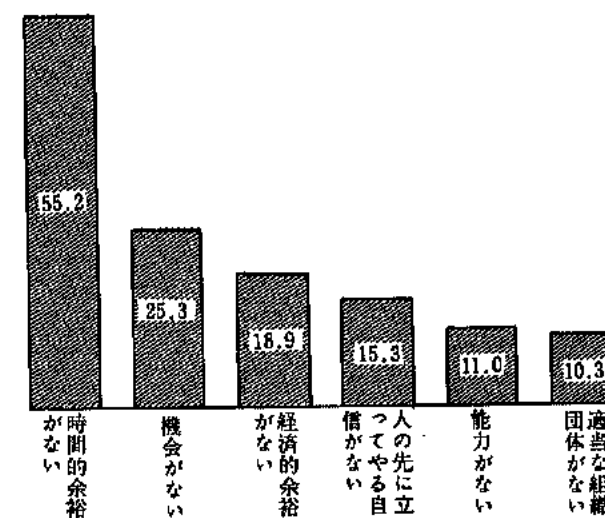
ちなみに、地域や社会のための活動や奉仕的な活動をやりたいと思っているのにやれない理由としては、

「時間的余裕がない」ことをあげるものが55.2%でもっとも多く、ついで「機会がない」ことをあげるものが25.3%を占め、また、「適当な組織・団体がない」ためにこうした社会的活動に参加できないとするものが10.3%である。

第29図 社会的活動への参加状況および意識
(調査対象婦人=100%)



第30図 社会的活動に参加できない理由
(社会的活動参加の意志をもつ婦人=100%)



資料：総理府広報室「婦人の社会的関心に関する意識調査」(43年)

第二部 婦人関係統計資料

I 人 口

第1表 都道府県、男女別人口および世帯数

年次および都道府県	人 口			世 帯 数
	総 数	男	女	
昭和30年総数	88 275 528	43 860 718	45 414 811	17 958 923
35	93 418 501	45 877 802	47 540 699	20 656 234
40	98 274 861	48 244 445	50 030 416	24 081 803
北海道	5 171 800	2 583 159	2 588 641	1 264 143
青森県	1 416 591	682 973	733 618	310 219
岩手県	1 411 118	679 497	731 621	309 851
宮城県	1 753 125	854 043	899 083	391 163
秋田県	1 279 835	614 429	665 406	279 463
山形県	1 263 103	605 185	657 918	270 658
福島県	1 983 754	954 988	1 028 766	424 249
茨城県	2 056 154	1 007 852	1 048 302	447 871
栃木県	1 521 656	735 781	785 875	331 483
群馬県	1 605 584	778 916	826 668	359 831
埼玉県	3 014 983	1 511 947	1 503 036	696 821
千葉県	2 701 770	1 343 167	1 358 603	637 164
東京都	10 869 244	5 564 583	5 304 661	3 104 749
神奈川県	4 430 743	2 220 925	2 209 817	1 149 842
新潟県	2 398 931	1 160 283	1 238 648	521 495
富山県	1 025 465	491 662	533 803	230 297
石川県	980 499	468 518	511 981	230 451
福井県	750 557	359 649	390 908	173 502
山梨県	763 194	367 739	395 455	175 811
長野県	1 958 067	937 219	1 020 848	442 688
岐阜県	1 700 365	821 444	878 921	390 610
静岡県	2 912 521	1 428 931	1 483 591	653 960
愛知県	4 798 653	2 382 085	2 416 568	1 126 554
三重県	1 514 467	727 862	786 605	357 520
滋賀県	853 385	409 502	443 883	195 821
京都府	2 102 208	1 028 073	1 074 135	540 023
大阪府	6 657 189	3 355 699	3 301 490	1 757 650
兵庫県	4 309 944	2 120 749	2 189 195	1 090 934
奈良県	825 965	400 353	425 612	191 911
和歌山県	1 026 975	497 254	529 719	261 074
鳥取県	579 853	275 572	304 281	134 666
島根県	821 620	393 670	427 950	196 890
岡山県	1 645 135	781 418	863 717	402 669
広島県	2 281 146	1 107 878	1 173 268	486 588
山口県	1 543 672	740 934	802 639	394 977
徳島県	816 115	389 795	426 320	192 114
香川県	900 345	427 058	473 287	220 208
愛媛県	1 446 384	683 063	763 321	364 888
高知県	812 714	386 725	425 989	223 051
福岡県	3 964 611	1 911 317	2 053 294	976 951
佐賀県	871 386	410 937	460 448	219 425
長門県	1 641 245	783 667	857 578	387 838
熊本県	1 770 736	838 384	932 352	409 603
大分県	1 187 480	559 433	628 047	285 787
宮崎県	1 080 592	517 236	563 357	266 311
鹿児島県	1 853 541	872 751	980 790	429 492

(注) 「0」 単位未満

「—」 該当数字なし

「……」 該当資料がないもの、また数字が得られないもの

第2表 年令階級 (3区分)

年令区分	数			
	昭和30年	35	40	30
実				
総数	88 275 528	83 418 501	88 274 861	43 880 718
0 ~ 14才	29 798 150	28 866 506	25 166 182	15 178 621
15 ~ 64	54 729 248	60 082 086	66 927 954	26 653 913
65 ~	4 747 291	5 349 809	6 180 825	2 037 704
構 成				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
0 ~ 14才	33.4	34.0	28.6	34.6
15 ~ 64	61.3	64.2	68.1	60.8
65 ~	5.3	5.7	6.3	4.6

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第3表 配偶関係, 年令 (5才階級)

年次および年令	数		未婚	
	男	女	男	女
実				
昭和30年総数	28 881 677	30 794 862	10 126 073	8 844 187
35	31 542 291	33 808 684	10 862 582	8 088 011
40	35 429 883	37 678 096	12 220 884	10 205 161
15 ~ 19才	5 478 341	5 373 547	5 455 724	5 293 803
20 ~ 24	4 496 297	4 572 392	4 051 266	3 113 293
25 ~ 29	4 157 028	4 206 801	1 898 104	795 199
30 ~ 34	4 147 254	4 110 076	455 908	370 650
35 ~ 39	3 747 509	3 751 030	155 687	253 981
40 ~ 44	2 729 666	3 231 736	66 410	151 551
45 ~ 49	2 224 594	2 697 217	37 642	79 992
50 ~ 54	2 172 903	2 485 095	28 322	51 971
55 ~ 59	1 938 469	2 071 540	20 883	34 393
60 ~ 64	1 625 089	1 719 370	15 640	22 523
65 ~	2 720 533	3 460 292	24 698	37 805
構 成				
総数	100.0	100.0	34.5	27.1
40才~(再掲)	100.0	100.0	1.4	2.4
45 ~ "	100.0	100.0	1.2	1.8
50 ~ "	100.0	100.0	1.1	1.5
55 ~ "	100.0	100.0	1.0	1.3
60 ~ "	100.0	100.0	0.9	1.2
65 ~ "	100.0	100.0	0.9	1.1

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

男女別人口

男		女		
35	40	30	35	40
数 (人)				
45 877 802	48 244 445	45 414 811	47 540 898	50 030 516
14 335 371	12 814 762	14 619 529	13 731 235	12 353 420
29 219 369	32 709 150	28 075 336	30 782 717	34 218 894
2 322 862	2 720 533	2 719 527	3 026 947	3 460 292
比 (%)				
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31.2	26.6	32.2	28.9	24.7
63.7	67.8	61.3	64.7	68.4
5.1	5.6	6.0	6.4	6.9

男女別15才以上人口

有配偶		死別		離別	
男	女	男	女	男	女
数 (人)					
17 120 104	17 168 510	1 183 454	4 670 038	270 401	811 240
18 178 878	19 200 045	1 108 378	4 784 279	284 770	719 524
21 884 764	21 820 937	1 054 495	4 826 888	270 379	702 884
18 359	69 845	1 407	6 620	437	938
426 784	3 437 167	1 480	7 245	3 761	12 327
2 237 138	3 352 471	3 209	15 677	16 349	41 287
3 651 713	3 618 585	6 799	39 834	30 856	79 154
3 539 938	3 282 224	12 190	93 081	38 106	119 872
2 609 382	2 742 140	17 663	286 443	35 073	129 959
2 127 672	2 131 326	27 290	385 027	31 029	99 445
2 058 239	1 810 444	53 914	542 862	31 549	78 439
1 783 212	1 379 747	97 347	601 929	28 155	64 261
1 431 649	976 151	152 670	681 237	22 523	36 751
1 980 678	1 020 837	679 526	2 346 428	32 542	50 439
比 (%)					
81.7	57.9	3.0	13.1	0.8	1.8
89.5	64.2	7.7	30.4	1.3	2.9
87.9	58.9	9.5	36.7	1.4	2.6
85.9	53.3	11.7	42.9	1.4	2.3
82.8	46.6	14.8	50.1	1.3	2.0
78.5	38.6	19.2	58.5	1.3	1.7
72.8	29.5	25.0	67.8	1.2	1.5

第 4 表 年 次 別

年 次	人 口	出 生	死 亡	自然増加
	千人	千人	千人	千人
昭和 5 年	64 450	2 085	1 171	914
1 0	69 254	2 191	1 162	1 029
2 5	83 200	2 338	905	1 433
3 0	89 276	1 731	694	1 037
3 5	93 419	1 606	707	899
3 6	94 285	1 539	696	843
3 7	95 178	1 619	710	909
3 8	96 156	1 660	671	989
3 9	97 186	1 717	673	1 044
4 0	98 275	1 824	700	1 123
4 1	99 856	1 361	670	691
4 2 ¹⁾	100 243	1 935	675	1 260

率

年 次	人口1000対	人口1000対	人口1000対
昭和 5 年	32.4	18.2	14.2
1 0	31.6	16.8	14.9
2 5	28.1	10.9	17.2
3 0	19.4	7.8	11.6
3 5	17.2	7.6	9.6
3 6	16.9	7.5	9.5
3 7	17.0	7.5	9.5
3 8	17.3	7.0	10.3
3 9	17.7	6.9	10.7
4 0	18.6	7.1	11.4
4 1	13.7	6.8	7.0
4 2 ¹⁾	19.3	6.7	12.6

資料出所 厚生省大臣官房統計調査部「人口動態統計」

(注) 1) 概数

の 人 口 動 態

乳児死亡	死 産	妊産婦死亡	婚 姻	離 婚
千人	千人	千人	千件	千件
259	118	6.2	507	51
234	116	5.7	557	49
141	217	4.1	715	84
69	183	3.1	715	75
49	179	2.1	866	69
45	180	1.9	890	69
43	177	1.8	928	71
38	175	1.7	933	70
35	168	1.7	963	72
34	162	1.6	955	77
26	148	1.3	940	79
29	149	1.4	953	83

出生1000対	出生1000対	出生1000対	人口1000対	人口1000対
124.1	52.4	15.8	7.9	0.80
106.7	50.1	24.7	8.0	0.79
60.1	84.9	16.1	8.6	1.01
39.8	95.8	16.2	8.0	0.84
30.7	100.4	11.2	9.3	0.74
28.6	101.7	10.8	9.4	0.74
26.4	98.8	10.0	9.8	0.75
23.2	95.6	9.3	9.7	0.74
20.4	89.2	9.0	9.9	0.74
18.5	81.4	8.4	9.7	0.79
19.3	95.2	8.4	9.5	0.80
15.0	71.6	6.5	9.5	0.83

第5表 都道府県別の人口動態（昭和42年1～12月）

都道府県	出生率 人口1000対	死亡率 人口1000対	乳児死亡率 出生1000対	妊産婦死亡率 率 出産 10 000対	自然増加率 人口1000対	婚姻率 人口1000対	離婚率 人口1000対	社会増加率 期初 人口1000対
全 国	10.3	6.7	15.0	8.5	12.6	9.5	0.83	-
北海道	19.0	5.9	14.8	5.9	13.1	9.4	1.26	-7.4
青森県	20.3	5.5	22.4	9.9	13.7	8.4	1.05	-8.0
岩手県	18.7	7.2	20.3	6.0	11.5	7.7	0.71	-13.3
宮城県	18.4	6.8	16.8	4.2	11.6	8.4	0.70	-3.2
秋田県	16.7	7.1	18.2	6.6	9.6	7.9	0.83	-12.8
山形県	16.9	8.0	16.2	4.4	9.0	7.5	0.62	-10.7
福島県	18.7	7.7	16.5	6.6	11.0	7.8	0.73	-10.9
茨城県	19.9	7.7	16.8	7.1	12.2	8.7	0.56	-4.7
栃木県	19.1	7.5	16.2	7.1	11.5	8.6	0.64	-4.6
群馬県	20.1	7.6	16.2	7.8	12.5	9.0	0.69	-3.0
埼玉県	21.0	5.7	16.2	6.5	15.3	10.0	0.55	35.9
千葉県	20.4	6.6	14.3	6.9	13.8	9.5	0.63	27.2
東京都	20.5	4.9	12.7	4.9	15.6	11.4	0.95	-2.4
神奈川県	20.7	4.9	11.9	6.4	15.8	11.1	0.85	24.7
新潟県	18.6	7.8	14.7	4.9	10.9	8.0	0.58	-9.8
富山県	18.3	7.6	16.6	4.0	10.7	9.4	0.85	-8.8
石川県	19.2	8.0	15.8	3.6	11.1	9.2	0.85	-4.2
福井県	18.5	7.9	16.1	4.0	10.6	8.1	0.74	-8.0
山梨県	18.4	7.8	11.6	7.4	10.6	8.5	0.64	-6.9
長野県	18.2	8.2	13.8	5.0	10.1	9.0	0.52	-7.2
岐阜県	20.2	7.1	16.5	6.8	13.1	9.1	0.66	-3.5
静岡県	20.2	6.5	13.4	5.5	13.6	9.4	0.77	2.4
愛知県	21.1	5.8	14.7	5.4	15.4	10.4	0.71	8.1
三重県	19.0	7.8	14.9	8.8	11.2	8.9	0.66	-8.1
滋賀県	18.1	8.3	19.5	8.5	9.8	8.6	0.51	-3.4
京都府	18.6	7.0	14.6	6.0	11.6	9.7	0.79	3.7
大阪府	21.3	5.4	12.6	7.3	16.0	11.0	0.88	11.3
兵庫県	19.1	6.4	12.8	6.9	12.7	9.6	0.77	1.8
奈良県	18.0	7.7	16.4	6.1	10.4	9.5	0.65	11.1
和歌山県	18.8	8.3	17.3	9.5	10.6	9.1	0.92	-3.6
鳥取県	16.6	9.0	14.4	5.7	7.6	7.7	0.83	-8.1
島根県	15.8	9.0	16.3	8.0	6.9	8.0	0.59	-16.9
岡山県	17.0	8.2	12.9	5.3	8.8	8.9	0.83	-0.5
広島県	18.6	7.4	15.5	7.5	11.2	9.5	0.95	3.6
山口県	17.1	8.2	16.1	7.7	9.0	9.2	1.03	-12.1
徳島県	17.1	8.9	15.2	4.7	8.2	8.0	0.73	-13.1
香川県	16.9	8.3	19.1	7.4	8.6	8.9	0.85	-3.8
愛媛県	17.7	8.3	16.4	7.7	9.3	8.7	1.01	-10.9
高知県	15.8	9.4	14.3	4.4	6.4	8.6	1.37	-9.1
福岡県	18.2	6.8	14.2	6.5	11.4	9.3	1.14	-5.9
佐賀県	17.9	8.2	17.4	8.4	9.7	8.6	0.78	-12.1
長門県	19.3	7.9	21.5	8.4	11.4	7.9	0.97	-14.0
熊本県	17.5	8.1	19.1	7.2	9.4	8.3	0.83	-10.9
大分県	17.7	8.4	16.9	7.9	9.3	8.8	0.90	-12.5
宮崎県	18.7	7.6	18.8	10.4	11.1	8.7	0.97	-10.8
鹿児島県	17.2	8.5	18.6	13.7	8.7	7.9	0.86	-15.2

資料出所 厚生省大臣官房統計調査部「人口動態統計」
総理府統計局「都道府県人口の推計」

(注) 本表の数は昭和42年概数

第6表 男女別の平均寿命

(注)

年 次	男	女
大正15～昭和5年	44.82	46.54
昭和10～11	46.92	49.63
25～27	59.57	62.97
30	63.60	67.75
35	65.32	70.19
36	66.03	70.79
37	66.23	71.16
38	67.21	72.34
39	67.67	72.87
40	67.73	72.95
41	68.35	73.61
42	68.91	74.15

資料出所 厚生省大臣官房統計調査部「国民生命表」

(注) 平均寿命とは0才の平均余命

II 政

第 7 表 国会議員選挙における男女別

選 挙 別	有 権 者 数 (人)		
	計	男	女
衆 議 院			
第 22 回 総 選 挙 (昭和 21 年 4 月 10 日)	36 878 410	16 370 752	20 507 658
第 23 回 総 選 挙 (22, 4, 25)	40 907 493	19 577 766	21 329 727
第 24 回 総 選 挙 (24, 1, 23)	42 105 370	20 060 522	22 044 778
第 25 回 総 選 挙 (27, 10, 1)	46 772 554	22 312 761	24 459 823
第 26 回 総 選 挙 (28, 4, 19)	47 094 167	22 480 590	24 609 577
第 27 回 総 選 挙 (30, 2, 27)	49 235 375	23 556 833	25 678 542
第 28 回 総 選 挙 (33, 6, 22)	52 013 529	24 883 410	27 130 119
第 29 回 総 選 挙 (35, 11, 20)	54 312 993	25 962 162	28 350 831
第 30 回 総 選 挙 (38, 11, 21)	58 281 678	27 884 141	30 397 537
第 31 回 総 選 挙 (42, 1, 29)	62 992 796	30 244 610	32 748 186
参 議 院 ¹⁾			
第 1 回 通常選挙 (22, 4, 20)	40 958 588	19 607 513	21 351 075
第 2 回 通常選挙 (25, 6, 4)	43 461 371	20 762 502	22 698 869
第 3 回 通常選挙 (28, 4, 24)	47 036 554	22 454 016	24 582 538
第 4 回 通常選挙 (31, 7, 8)	50 177 888	23 988 009	26 189 879
第 5 回 通常選挙 (34, 6, 2)	53 516 473	25 610 974	27 905 499
第 6 回 通常選挙 (37, 7, 1)	56 137 295	26 831 682	29 305 713
第 7 回 通常選挙 (40, 7, 4)	59 542 585	28 499 288	31 043 297
第 8 回 通常選挙 (43, 7, 7)	65 856 144	31 709 560	34 146 584

治

有権者数、投票者数及び投票率

投 票 者 数 (人)			投 票 率 (%)		
計	男	女	計	男	女
26 582 175	12 814 875	13 767 300	72.1	76.5	67.0
27 797 748	14 658 498	13 139 250	68.0	74.9	61.6
31 175 895	16 196 844	14 979 051	74.0	80.7	68.0
35 749 723	17 953 553	17 796 170	76.4	80.5	72.8
34 943 008	17 613 338	17 329 670	74.2	78.4	70.4
37 338 021	18 833 345	18 504 676	75.8	78.0	72.1
40 045 111	19 854 992	20 190 119	77.0	79.8	74.4
39 923 469	19 730 514	20 192 955	73.5	76.0	71.2
41 462 551	20 177 836	21 284 715	71.1	72.4	70.0
46 606 040	22 609 316	23 996 724	74.0	74.8	73.3
24 955 390	13 419 369	11 536 021	60.9	68.4	54.0
31 375 936	16 227 102	15 148 833	72.2	78.2	66.7
29 717 423	15 233 898	14 483 525	63.2	67.8	58.9
31 162 209	16 043 935	15 118 274	62.1	66.9	57.7
31 436 664	16 021 928	15 414 736	58.7	62.6	55.2
38 290 912	18 801 123	19 489 789	68.2	70.1	66.6
39 898 963	19 370 338	20 528 625	67.0	68.0	66.1
45 417 642	23 844 840	21 572 802	68.9	68.9	69.0

資料出所 自治省選挙局

(注) 1) 参議院議員選挙の結果は全国区についてのものである。

第8表 地方選挙における全国の

選挙別	有権者数		
	計	男	女
	人	人	人
第1回地方選挙 (昭和22年4月)			
知事及び五大市長	40 146 544	19 185 931	20 960 655
都道府県議会議員	40 354 006	19 399 475	20 954 531
市町村議長	30 303 371	14 538 601	15 764 770
市区町村議会議員	39 193 186	18 836 363	20 356 823
第3回地方選挙 (30・4)			
知事	24 479 241	11 828 475	12 650 766
都道府県議会議員	47 818 711 (1 243 996)	22 912 123 (586 529)	24 906 588 (657 369)
五大市長(横浜・大阪のみ)	2 106 266	1 045 603	1 060 664
五大市議会議員	4 143 830	2 028 258	2 115 572
市議会議員	9 059 246	4 299 603	4 759 643
市議会議員 ¹⁾	14 487 801	6 856 688	7 631 113
東京二十三区議会議員	3 718 977	1 882 259	1 836 718
町村議長	4 416 204	2 130 386	2 285 818
町村議会議員	8 522 283	4 093 560	4 428 823
第5回地方選挙 (38・4)			
知事	27 038 983	13 195 210	13 843 773
都道府県議会議員	52 214 724	25 001 452	27 213 272
五大市長(横浜・大阪のみ)	2 857 699	1 441 809	1 415 890
五大市議会議員	5 472 059	2 723 546	2 748 513
市議会議員	9 367 585	4 453 842	4 913 743
市議会議員 ¹⁾	25 706 729	12 364 502	13 342 227
町村議長	4 462 320	2 107 064	2 355 256
町村議会議員	9 194 448	4 342 554	4 851 894
第6回地方選挙 (42・4)			
知事	32 023 761	15 562 415	16 461 346
都道府県議会議員	49 781 861	23 759 751	26 022 110
五大市長(横浜・大阪のみ)	3 245 502	1 631 716	1 613 786
五大市議会議員	6 239 976	3 103 448	3 136 528
市議会議員	11 078 999	5 322 209	5 756 799
市議会議員 ¹⁾	23 347 023	11 166 357	12 180 666
東京二十三区議会議員	5 586 158	2 834 772	2 751 386
町村議長	4 252 141	2 007 304	2 244 837
町村議会議員	8 791 127	4 146 758	4 644 369

資料出所 自治省選挙局

(注) ()内の数は無投票地区の有権者数の外数である。

1) 東京特別区分を含む。

男女別有権者数、投票者数及び投票率

投票者数			投票率		
計	男	女	計	男	女
人	人	人	%	%	%
28 344 183	14 905 756	13 938 427	71.64	77.69	66.49
32 949 032	16 170 975	16 778 057	81.34	83.35	80.06
22 280 566	11 461 466	10 819 101	73.82	78.83	68.62
31 814 844	15 628 003	16 186 841	81.97	82.96	79.51
13 318 329	9 097 078	9 221 251	74.83	76.91	72.89
36 977 085	18 114 137	18 862 948	77.23	79.06	75.55
1 300 845	659 197	641 648	61.76	63.04	60.49
2 579 761	1 283 108	1 296 653	62.26	63.26	61.29
7 586 762	3 605 509	3 981 253	83.75	83.86	83.64
12 326 227	5 832 439	6 493 788	85.08	85.06	85.10
2 287 604	1 137 242	1 150 362	61.51	60.42	62.63
4 060 856	1 962 954	2 097 902	91.95	92.14	91.78
7 864 347	3 778 942	4 085 405	92.25	92.32	92.25
20 220 559	9 838 351	10 382 208	74.62	74.56	74.67
40 127 674	19 176 372	20 951 302	76.85	76.79	76.99
1 930 407	945 894	984 513	67.55	66.64	69.53
3 529 871	1 737 354	1 852 517	65.80	63.79	67.40
7 661 058	3 586 316	4 074 742	81.78	80.52	82.93
20 071 422	9 401 556	10 669 867	78.08	76.04	79.97
4 018 807	1 890 170	2 128 637	90.26	89.71	90.74
8 455 882	3 963 898	4 491 984	91.97	91.28	92.58
21 999 610	10 553 468	11 446 042	68.70	67.81	69.53
35 586 038	15 802 487	19 783 551	71.42	70.72	72.17
1 940 877	930 264	1 010 613	59.84	57.01	62.62
3 597 163	1 708 783	1 888 380	57.65	55.06	60.21
8 430 544	3 920 041	4 510 503	67.09	73.65	76.09
12 251 158	5 452 014	6 799 144	78.17	75.69	80.45
3 897 773	1 913 310	1 984 463	67.78	67.51	72.11
3 807 247	1 777 474	2 030 773	89.55	88.56	90.44
8 099 573	3 775 302	4 324 271	92.13	91.84	93.11

第9表 男 女 別

A 普通選挙によるもの

職 名		昭和25年 11月 現 在 数	30年5月	35年9月	40年12月	42年10月	43年10月	調査官庁		
実 数 (人)										
国 会 議 員	衆議院議員	男	437	458	440	447	476	468	衆議院事務局	
		女	18	8	11	7	7	7		
	参議院議員	男	238	235	234	233	230	236	参議院事務局	
		女	12	15	13	17	16	13		
地方公共団 体の議員	都道府県議 会 議 員	男	2 416 ¹⁾	2 436 ²⁾	2 607 ²⁾	2 565 ⁵⁾	2 588	2 659	自治省選挙局	
		女	22 ¹⁾	32 ²⁾	36 ²⁾	41 ³⁾	38	37		
	市議会議員	男	8 517 ¹⁾	21 240 ²⁾	17 724 ²⁾	17 732 ³⁾	18 259	17 786		
		女	94 ¹⁾	158 ²⁾	190 ²⁾	198 ³⁾	221	225		
	町村議会議員	男	174 838 ¹⁾	114 015	63 699 ²⁾	56 712 ⁵⁾	53 850	52 894		
		女	677 ¹⁾	455	215 ²⁾	311 ³⁾	303	272		
	総 数 に 対 す る 女 子 の 割 合 (%)									
	国 会 議 員	衆議院議員	2.7	1.7	2.4	1.5	1.4	1.5		
		参議院議員	4.8	6.0	5.3	6.8	6.5	5.2		
	地方公共団 体の議員	都道府県議会議員	0.9	1.3	1.4	1.6	1.4	1.4		
市議会議員		1.1	0.7	1.1	1.1	1.2	1.2			
町村議会議員		0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.5			

- (注) 1) 昭和24年12月現在数
2) 各年4月現在数
3) 昭和40年10月現在数

婦人の町村長数は昭和24年5名、30年2名、35年1名、40年2名、41年2名、
42年2名、43年1名

公 職 へ の 進 出 状 況

B 任命または委嘱によるもの¹⁾

職 名	昭和25年 11月 現在数	30年5月	35年4月	40年9月	42年9月	43年9月	調査官庁
実 数 (人)							
人権擁護委員	708	4 863 ⁵⁾	7 308	8 241 ⁵⁾	8 170	8 196	法務省人権擁護局
保 護 司	88	172 ⁵⁾	524	999 ⁵⁾	1 016	1 014	法務省人権擁護局
都道府県教育委員会の委員	287	246	194 ⁵⁾	195 ⁵⁾	199	201	労働省婦人少年局
社会教育委員	35	41	35 ⁵⁾	29 ⁵⁾	28	27	労働省婦人少年局
民生委員兼児童委員	...	...	...	714	710	718	労働省婦人少年局
家事調停委員	...	...	...	105	107	103	労働省婦人少年局
家庭裁判所 参 与 員	16 071 ²⁾	13 852 ²⁾	13 529 ²⁾	12 681 ²⁾	12 566 ²⁾	12 408 ²⁾	最高裁判所家庭局
児童福祉審議会委員	2 495 ²⁾	3 650 ²⁾	4 471 ²⁾	5 173 ²⁾	5 475 ²⁾	5 552 ²⁾	最高裁判所家庭局
優生保護審査会委員	5 484 ²⁾	5 192 ²⁾	4 338 ²⁾	4 422 ²⁾	4 367 ²⁾	4 297 ²⁾	最高裁判所家庭局
労働基準審議会委員	874 ²⁾	916 ²⁾	1 076 ²⁾	1 205 ²⁾	1 302 ²⁾	1 347 ²⁾	最高裁判所家庭局
職業安定審議会委員	...	...	...	864 ⁵⁾	795	824	労働省婦人少年局
青少年問題審議会委員	...	...	...	186 ⁵⁾	121	173	労働省婦人少年局
職業安定審議会委員	...	...	...	408	418	405	労働省婦人少年局
青少年問題審議会委員	...	...	...	43	43	43	労働省婦人少年局
職業安定審議会委員	596	683	598	661	661	666	労働省婦人少年局
青少年問題審議会委員	23	28	23	30	31	29	労働省婦人少年局
職業安定審議会委員	...	664	570	575	581	571	労働省婦人少年局
青少年問題審議会委員	...	47	44	49	43	42	労働省婦人少年局
職業安定審議会委員	...	...	...	1 307	1 341	1 326	労働省婦人少年局
青少年問題審議会委員	...	...	...	121	133	136	労働省婦人少年局
総 数 に 対 す る 女 子 の 割 合 (%)							
人権擁護委員	11.1	3.5	7.4	10.8	11.1	11.0	
保 護 司	...	...	...	15.3	15.8	16.3	
都道府県教育委員会の委員	10.9	13.4	15.3	12.9	12.3	11.8	
社会教育委員	...	...	...	12.8	13.1	12.5	
民生委員兼児童委員	...	19.9	23.1	27.7	28.9	28.0	
家事調停委員	13.4	20.9	24.8	29.0	30.4	31.0	
家庭裁判所 参 与 員	13.7	15.0	17.5	21.4	23.0	23.9	
児童福祉審議会委員	...	...	...	17.7	18.5	17.6	
優生保護審査会委員	...	...	...	9.5	9.3	9.6	
労働基準審議会委員	3.7	3.9	3.7	4.3	4.5	4.2	
職業安定審議会委員	...	6.6	7.2	7.9	6.9	6.9	
青少年問題審議会委員	...	...	...	8.5	9.0	9.3	

- (注) 1) 婦人が比較的多くかつ代表的なものを掲げた。
2) 各年2月現在数
3) 昭和30年6月現在数
4) 昭和30年3月現在数
5) 各年11月現在数
6) 昭和35年12月現在数

第10表 各国婦人の参政

A 婦人に男子と平等の権利を与えている国(120カ国)

アフガニスタン	ドイツ連邦	ニュージーランド
アルバニア	ガーナ ³⁾	ニカラグア
アルジェリア	ギリシヤ	ニジエール
アルゼンティン	ガマラ	ナイジェリア(東部および西部) ⁴⁾
オーストラリア	ギニア	ノールウェー
オーストリア	ガナ	パキスタン ⁵⁾
パルバドス	ハイチ	パナマ
ペルギー	ホンデュラス	パラグアイ
ボリヴィア	ハンガリー	ペルー
ボツワナ	アイスランド	フィリピン
ブラジル ¹⁾	インドネシア	ポランド
ブルガリア	イラン	ルーマニア
ビルマ	イラク	ルワンダ
ブルンディ	アイスランド	セネガル
白ロシア	イスラエル	シエラ・レオネ
カンボディア	イタリ	シンガポール
カメルーン	アイブホリー・コースト	ソマリア
カナダ	ジャマイカ	南アフリカ
中央アフリカ	日本	スベイン ⁶⁾
セイロン	ケニヤ	スーダン
チヤド	大韓民国	スウェーデン
チリ	ラオス	タニ ⁷⁾
中国	レバノン	トリニダード・トバゴ
コロンビア	レソト	チュニジア
コンゴ(ブラザヴィル)	リベリア	トルコ
コンゴ(民主共和国)	リビア	ウガンダ
コスタ・リカ	ルクセンブルグ	ウクライナ
キューバ	マダガスカル	ソヴィエト連邦
キュープロス	マラウイ	アラブ連合
チェコスロヴァキア	マルセイシア	連合王国(イギリス)
グアテマラ	マルディフ・アイランズ	タンザニア連合共和国
デンマーク	マレーシア	合衆国(アメリカ)
ドミニカ共和国	マニタニ	上ヴォルタ
エクアドル ²⁾	モリタニ	ウルグアイ
エル・サルヴァドル	モリタニ	グエネズエラ
エチオピア	モナコ	グイニート・ナム
フィリピン	モンゴリア	西サモア ⁸⁾
フランス	モロッコ	モーゴスラヴィア
ガボン	ネパール	ザンビア
ガンビ	オランダ	

権獲得状況(1968年9月)

B 婦人の選挙権および(又は)被選挙権について男子にはない資格制限を設けている国(3カ国)

ポルトガル	婦人は教育資格制限つきで全選挙に選挙権、被選挙権を有する。 この制限は男子には適用されない。但し男子と同じ納税資格を 有し、かつ世帯主たる女子は選挙権を有する。
サンマリノ	婦人は選挙権を有するが被選挙権はない。
シリア	教育資格制限つきで全選挙に選挙権を有する。 この制限は男子にはない。

C 婦人が選挙権、被選挙権とも有していない国(7カ国)

ヨルダン	サウディ・アラビア ¹⁰⁾
クエート	スイス(バーゼル、ベルン、 グリゾン、ジュネーブ、ニュー・ シャテルおよびヴォー州を除く) ¹¹⁾
リーヒテンシュタイン	イエメン ¹⁰⁾
ナイジェリア(北部地方) ⁹⁾	

資料出所 国連(国連資料A/1197)

- (注) 1) すべての男子と、収入のある職業に従事する女子は選挙する義務がある。
2) 男女とも選挙する義務がある。
3) 婦人有権者が選挙人登録のさいに選出した選挙委員団が婦人国會議員10名の追加選挙を行なう。
4) 北部ナイジェリアでは、婦人は選挙権、被選挙権を有しない。(C表参照)
5) 国会および地方議会の若干の議席が婦人のためにとくに留保されている。
6) 国會議員を選ぶ総選挙は行なわれず、国民投票がある。
7) 1932年12月10日のタイ国修正憲法は1958年10月20日廃棄され、男女とも選挙権が一
時停止されている。1959年1月29日の暫定憲法が目下有効である。
8) 婦人が選挙を行なうについては法律上の制限はないが、サモアの慣習では普通男子に冠せられる“マ
タイ”(しゅう挺の類)という肩書きが主な選挙資格となっている。
9) 北部地方のサラドナ地区(もと国連の信託統治地域の一部であった北カメルーン)では、独立前、国
連の保護下に行なわれた1961年の国民投票を行なった。東部および西部では、婦人は選挙権、被
選挙権を有する。(A表参照)
10) 男女ともに選挙権がない。
11) スイスの婦人は、連邦議会選挙に選挙権、被選挙権を有しない。バーゼル、ベルン、グリゾン、ジュ
ネーブ、ニューシャテル、ヴォー各州以外では、州議会選挙に選挙権、被選挙権を有しない。

III 労働

第11表 男女別の15才以上人口、労働力人口、非労働力人口

性および 年次	15才以上 人口	労働力 人口	非労働力 人口	労働力人口 比率 ¹⁾
	万人	万人	万人	%
昭和30年	5 925	4 194	1 723	70.8
35	6 520	4 511	1 998	69.2
38	6 938	4 652	2 282	67.1
39	7 122	4 710	2 408	66.1
40	7 287	4 787	2 497	65.7
41	7 432	4 891	2 537	65.8
42 ¹⁾	7 557	4 978	2 574	65.9
42 ²⁾	7 557	5 058	2 492	66.9
43 ³⁾	7 712	5 153	2 552	66.8
昭和30年	2 857	2 455	398	85.9
35	3 151	2 673	472	84.8
38	3 358	2 791	566	83.1
39	3 447	2 831	614	82.1
40	3 529	2 884	644	81.7
41	3 602	2 942	658	81.7
42 ¹⁾	3 665	2 990	672	81.6
42 ²⁾	3 665	3 027	635	82.8
43 ³⁾	3 741	3 101	637	82.9
昭和30年	3 068	1 740	1 325	56.7
35	3 370	1 838	1 526	54.5
38	3 581	1 862	1 717	52.0
39	3 675	1 872	1 794	51.1
40	3 758	1 903	1 853	50.6
41	3 831	1 949	1 880	50.9
42 ¹⁾	3 892	1 988	1 902	51.1
42 ²⁾	3 892	2 031	1 858	52.2
43 ³⁾	3 972	2 053	1 916	51.7

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 1) 旧調査方式に調整した数字

2) 新調査方式に調整した数字

3) 43年10月の数字。したがって42年には接続しない。

4) 15才以上人口に対する労働力人口の割合

第12表 年齢階級別労働力人口比率（各年齢階級人口=100）

(単位 %)

性および 年次	総数	15~19才	20~24才	25~29才	30~39才	40~54才	55~64才	65才以上
昭和30年	67.3	52.2	78.2	73.8	72.2	74.7	64.8	35.9
35	67.4	50.4	78.5	73.4	74.6	74.8	64.7	35.6
38	67.1	42.2	79.0	73.2	76.3	76.2	65.1	37.4
39	66.1	37.4	78.3	72.8	76.3	76.3	65.4	37.0
40	65.7	36.1	78.0	72.6	76.0	76.8	65.3	37.1
41	65.8	38.0	77.8	72.5	75.9	77.5	65.5	36.7
42 ¹⁾	65.9	37.7	76.9	72.4	76.1	77.9	65.5	36.0
42 ²⁾	68.0	40.0	77.6	72.2	78.5	78.0	67.0	36.4
昭和30年	50.6	50.1	68.2	51.8	51.3	53.9	42.5	20.6
35	50.9	49.7	69.4	50.1	53.1	55.3	43.3	20.9
38	52.0	41.9	71.9	50.7	56.0	59.6	44.8	21.9
39	51.1	37.4	70.7	49.4	55.7	59.6	45.5	22.3
40	50.6	35.8	70.2	49.0	55.3	60.2	45.3	21.6
41	50.9	38.0	70.1	48.7	54.7	61.5	45.9	21.7
42 ¹⁾	51.1	38.4	70.0	49.0	54.5	61.7	46.1	21.4
42 ²⁾	52.2	40.0	69.6	47.1	55.5	63.7	48.4	23.0

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(30・35年)、「労働力調査」(38~42年)

(注) 国勢調査は1%抽出集計結果

1) 旧調査方式に調整した数字

2) 新調査方式に調整した数字

第13表 配偶関係別女子労働力人口比率（各配偶関係人口=100）

(単位 %)

年次	総数	未婚	有配偶	離別・死別
昭和30年	50.6	60.3	46.6	43.1
35	50.9	63.1	46.6	44.1
38	52.0	60.7	50.2	44.1
39	51.1	58.1	49.9	43.7
40	50.6	56.4	49.9	42.9
41	50.9	57.0	50.1	43.2
42 ¹⁾	51.1	58.3	50.0	42.3
42 ²⁾	52.2	56.8	52.6	43.2

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(30・35年)

「労働力調査」(38~42年)

(注) 国勢調査は1%抽出集計結果

1) 旧調査方式に調整した数字

2) 新調査方式に調整した数字

第14表 農・非農，従業上の地位，男女別就業者数

(単位 万人)

産業および 年次		男				女			
		総数	自営業主	家族 従業者	雇用者	総数	自営業主	家族 従業者	雇用者
全 業	昭和30年	2 412	794	419	1 198	1 705	246	965	492
	35	2 648	760	309	1 578	1 812	273	842	696
	38	2 772	721	281	1 767	1 841	260	769	811
	39	2 814	716	262	1 834	1 859	259	764	835
	40	2 866	704	248	1 911	1 883	265	744	873
	41	2 921	702	243	1 973	1 926	275	722	929
	42 ¹⁾	2 970	717	237	2 015	1 964	283	716	964
	42 ²⁾	2 990	688	208	2 082	2 004	291	877	1 032
	43 ³⁾	3 072	726	214	2 139	2 035	294	712	1 028
農 林 業	昭和30年	781	447	303	27	823	16	719	17
	35	658	407	212	41	733	100	608	24
	38	580	371	184	25	660	95	550	14
	39	552	357	169	26	645	94	537	14
	40	532	347	158	28	622	94	515	13
	41	516	338	152	26	598	95	490	13
	42 ¹⁾	500	335	144	23	584	97	476	10
	42 ²⁾	444	301	118	27	522	82	423	16
	43 ³⁾	471	328	123	20	559	91	455	13
非 農 業	昭和30年	1 631	347	111	1 171	883	159	246	475
	35	1 989	353	97	1 537	1 078	172	233	71
	38	2 189	350	97	1 741	1 180	164	219	797
	39	2 259	359	93	1 808	1 212	164	227	821
	40	2 330	357	91	1 882	1 259	171	229	860
	41	2 403	364	91	1 947	1 327	180	232	915
	42 ¹⁾	2 470	382	94	1 993	1 381	186	240	954
	42 ²⁾	2 545	387	90	2 068	1 482	208	264	1 017
	43 ³⁾	2 601	398	90	2 110	1 476	204	267	1 015

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 1) 旧調査方式に調整した数字

2) 新調査方式に調整した数字

3) 43年10月の数字。したがって42年には接続しない。

第15表 農・非農，配偶関係別女子就業者数

配偶関係および 年次		実 数 (万人)			構 成 比 (%)		
		全 産 業	農 林 業	非農林業	全 産 業	農 林 業	非農林業
総 数	昭和30年	1 531	789	742	100.0	100.0	100.0
	35	1 708	738	980	100.0	100.0	100.0
	38	1 841	660	1 181	100.0	100.0	100.0
	39	1 859	646	1 212	100.0	100.0	100.0
	40	1 883	622	1 259	100.0	100.0	100.0
	41	1 926	598	1 327	100.0	100.0	100.0
	42 ¹⁾	1 964	584	1 381	100.0	100.0	100.0
	42 ²⁾	2 004	522	1 482	100.0	100.0	100.0
未 婚	昭和30年	504	137	367	32.9	17.4	49.5
	35	570	81	482	33.4	12.1	49.2
	38	570	56	514	31.0	8.5	43.5
	39	563	52	511	30.3	8.1	42.3
	40	561	44	517	29.8	7.1	41.1
	41	579	40	538	30.1	6.7	40.5
	42 ¹⁾	593	40	554	30.2	6.8	40.1
	42 ²⁾	568	22	549	28.4	4.2	37.0
有 配 偶	昭和30年	799	546	253	52.2	69.2	34.1
	35	895	541	353	52.4	74.3	36.0
	38	1 031	517	514	56.0	78.3	43.5
	39	1 055	508	547	56.7	78.8	45.1
	40	1 083	495	587	57.5	79.6	46.6
	41	1 104	477	627	57.3	79.8	47.2
	42 ¹⁾	1 134	469	665	57.7	80.3	48.2
	42 ²⁾	1 182	428	764	59.5	82.0	51.6
離 別 ・ 死 別	昭和30年	238	107	122	14.9	13.6	16.4
	35	244	99	145	14.5	13.6	14.8
	38	239	37	153	13.0	13.2	13.0
	39	240	36	154	12.9	13.2	12.7
	40	238	33	155	12.6	13.3	12.4
	41	243	31	162	12.6	13.5	12.2
	42 ¹⁾	237	27	161	12.1	13.2	11.7
	42 ²⁾	242	24	169	12.1	14.2	11.4

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(30・35年)

「労働力調査」(38~42年)

(注) 国勢調査は1%抽出集計結果

1) 旧調査方式に調整した数字

2) 新調査方式に調整した数字

第16表 都道府県，男女別雇用者数¹⁾

年次および都道府県	総数	男	女	総数に対する 女子の割合
	人	人	人	%
昭和30年総数	17 971 868	12 868 767	5 103 101	28.4
35	23 510 046	16 418 600	7 091 446	30.2
40	28 913 723	19 780 391	9 133 332	31.6
北海道	1 552 137	1 118 325	433 812	28.0
青森県	279 565	196 113	83 452	29.8
岩手県	283 962	195 833	88 129	31.0
宮城県	401 671	276 306	125 365	31.2
秋田県	256 064	175 572	80 492	31.4
山形県	263 012	165 358	97 654	37.1
福島県	400 208	265 361	134 847	33.7
茨城県	410 197	290 247	119 950	29.2
栃木県	353 469	233 861	119 588	33.8
群馬県	410 988	266 852	144 136	35.1
埼玉県	942 493	668 209	274 284	29.1
千葉県	727 645	522 604	205 041	28.2
東京都	4 403 251	3 053 362	1 349 889	30.7
神奈川県	1 736 983	1 272 603	464 380	26.7
新潟県	561 076	367 768	193 308	34.5
富山県	287 964	188 416	99 548	34.6
石川県	277 921	172 227	105 694	38.0
福井県	205 011	124 188	80 823	39.4
山梨県	161 002	104 719	56 283	35.0
長野県	514 651	329 818	184 233	35.8
岐阜県	485 196	313 532	171 664	35.4
静岡県	872 536	588 321	284 215	32.6
愛知県	1 713 672	1 164 402	549 270	32.0
三重県	409 289	270 765	138 524	33.8
滋賀県	227 862	149 962	77 300	34.0
京都府	686 630	456 508	230 122	33.5
大阪府	2 523 046	1 774 611	748 435	29.7
兵庫県	1 439 203	1 013 464	425 737	29.6
奈良県	313 841	149 531	64 310	30.1
和歌山県	268 212	186 351	81 861	30.5
鳥取県	141 251	88 256	52 995	37.5
島根県	182 962	119 494	63 468	34.9
岡山県	437 290	277 742	159 548	36.5
広島県	707 716	480 407	227 309	32.1
山口県	435 678	299 359	136 319	31.3
徳島県	178 769	116 106	62 663	35.1
香川県	229 441	145 538	83 903	36.6
愛媛県	334 436	219 918	114 518	34.2
高知県	191 223	119 968	71 255	37.2
福岡県	1 146 062	774 780	371 282	32.3
佐賀県	172 749	114 134	58 615	36.1
長門県	367 045	253 294	113 751	31.0
大分県	334 376	216 901	118 374	35.4
宮崎県	249 257	162 801	86 456	34.7
鹿児島県	220 236	143 449	76 786	34.9
沖縄県	312 637	204 724	107 913	34.5

資料出所 総理府統計局「国勢調査」
(注) 1) 本表の数には民間の役員を含む。

第17表 女子雇用者の年齢別構成

(単位 %)

年次	総数	15~19才	20~24	25~29	30~39	40~44	55~64	65才以上
昭和30年	100.0	25.5	29.7	13.4	15.0	13.4	2.4	0.7
35	100.0	25.3	27.5	12.7	16.3	14.7	2.9	0.6
38	100.0	19.7	29.1	12.0	17.9	17.1	3.2	0.7
39	100.0	18.1	30.1	11.4	18.1	18.1	3.5	0.7
40	100.0	18.0	28.2	11.3	18.1	19.1	3.9	0.8
41	100.0	19.3	26.5	11.3	18.2	19.8	4.2	0.9
42 ¹⁾	100.0	18.7	26.0	11.7	18.4	20.2	4.4	0.8
42 ²⁾	100.0	19.0	24.8	10.2	18.4	21.1	5.4	1.2

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(30・35年)「労働力調査」(38~42年)

(注) 国勢調査は1%抽出集計結果

1) 旧調査方式に調整した数字

2) 新調査方式に調整した数字

第18表 配偶関係別女子非農林業雇用者数

年次	実数(万人)				構成比(%)			
	総数	未婚	有配偶	離・死別	総数	未婚	有配偶	離・死別
昭和30年	489	319	100	70	100.0	65.2	20.4	14.3
35	593	437	169	86	100.0	73.7	28.4	12.4
38	797	461	247	89	100.0	57.8	31.0	11.2
39	821	460	270	90	100.0	56.1	32.9	11.0
40	860	466	300	94	100.0	54.2	34.9	10.9
41	916	487	329	100	100.0	53.2	35.9	10.9
42 ¹⁾	954	502	352	99	100.0	52.6	36.9	10.4
42 ²⁾	1 017	489	410	107	100.0	48.1	40.3	10.6

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(30・35年)「労働力調査」(38~42年)

(注) 国勢調査は1%抽出集計結果

1) 旧調査方式に調整した数字

2) 新調査方式に調整した数字

第19表 年齢階級別，女子雇用率¹⁾

(単位 %)

年次	総数	15~19才	20~24	25~29	30~39	40~44	55~64	65才以上
昭和30年	16.5	20.6	36.2	17.8	13.4	10.0	4.2	1.3
35	21.0	39.3	46.7	21.9	16.5	14.0	6.0	1.6
38	22.6	33.5	53.5	23.2	19.3	17.3	7.3	1.8
39	22.7	30.0	54.1	22.9	19.7	18.4	7.9	1.8
40	23.2	29.5	54.2	23.8	20.3	19.9	8.9	2.0
41	24.2	31.8	55.7	24.8	21.3	21.3	10.0	2.2
42 ²⁾	24.8	32.6	55.9	26.0	21.9	22.1	10.5	2.2
42 ³⁾	26.5	35.6	57.5	24.1	23.5	24.7	14.0	3.2

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(30・35年)「労働力調査」(38~42年)

(注) 国勢調査は1%抽出集計結果

1) 各年齢階級の人口に占める雇用者の割合

2) 旧調査方式に調整した数字

3) 新調査方式に調整した数字

第20表 職業（大分類），男女別雇用者数

性および 年次	総数	専門的 技術的 職業	管理的 職業	事務	販売	農林 漁業	採鉱 採石	運輸 通信	技能工 生業工 従事者	単純 労働者	サ ー ビ ス 職
実数（万人）											
昭和30年	1 275	114	12	222	100	64	31	73	129	71	
35	1 638	116	38	284	123	58	33	115	731	89	
38	1 767	117	92	353	136	37	22	142	620	147	100
39	1 834	116	99	375	140	39	19	148	648	149	100
40	1 911	126	111	378	151	44	19	162	662	152	105
41	1 973	125	114	380	163	44	17	174	691	154	111
42 ¹⁾	2 015	124	112	381	171	39	16	185	708	162	113
42 ²⁾	2 092	114	117	389	210	44	13	177	740	158	130
昭和30年	508	49	2	112	41	16	2	3	178	104	
35	711	65	4	162	64	19	2	18	353	124	
38	811	72	3	219	82	16	2	21	220	62	114
39	835	73	3	237	83	15	1	21	217	66	119
40	873	76	4	251	88	14	1	22	220	70	127
41	929	79	5	268	93	15	1	24	227	74	143
42 ¹⁾	964	81	5	284	98	12	1	26	242	75	140
42 ²⁾	1 032	84	5	289	111	20	0	21	281	81	144

総数に対する女子の割合（%）

昭和30年	28.5	30.1	2.7	33.5	41.0	20.0	6.1	3.9	25.2	59.4	
35	30.3	35.9	4.3	36.3	34.2	24.7	5.7	13.5	25.7	58.2	
38	31.5	38.1	3.2	38.3	37.6	30.2	8.3	13.0	26.2	53.3	
39	31.2	38.6	2.9	38.7	37.2	27.8	4.8	12.4	26.1	54.3	
40	31.4	37.6	3.4	39.9	37.0	23.7	5.0	12.0	24.9	54.7	
41	32.0	38.7	4.2	41.4	36.5	25.9	5.6	12.1	24.7	56.5	
42 ¹⁾	32.3	39.3	4.3	42.5	36.4	23.5	5.9	12.4	25.5	54.9	
42 ²⁾	33.0	42.8	4.1	43.5	34.7	30.8	0	10.7	27.3	52.2	

資料出所 総務府統計局「国勢調査」（30・35年）「労働力調査」（38～42年）

(注) 国勢調査は1%抽出集計結果

1) 旧調査方式に調整した数字

2) 新調査方式に調整した数字

第21表 男女別平均年齢，平均勤続年数

区 分	昭和29年	35	36	37	38	39	40	41	42	43
平均年齢 (才)	33.2 25.4	32.8 26.3	32.6 26.6	32.8 26.9	33.0 27.2	32.9 28.2	33.2 28.1	33.5 28.3	33.6 29.0	33.9 29.0
平均勤続年数 (年)	7.2 3.6	7.8 4.0	7.5 3.8	7.8 3.9	7.9 4.0	7.2 3.8	7.8 3.9	8.0 4.0	8.2 4.1	8.6 4.3

資料出所 労働省大臣官房労働統計調査部「個人別賃金調査」（29年）
「賃金構造基本調査」（35～43年）第22表 産業別男女労働者の1ヵ月当り平均実労働時間数，出勤日数
および現金給与総額（規模30人以上，常用労働者）

年次および 産 業	実労働時間数		出勤日数		現金給与総額		
	男	女	男	女	男	女	男子を100とする 女子の割合
昭和30年全産業	時間 197.5	時間 187.8	日 24.2	日 23.6	円 21 878	円 9 550	% 43.7
35	206.8	182.1	24.3	23.9	29 029	12 414	42.6
40	179.8	181.4	23.8	23.2	48 571	22 275	47.8
42	198.8	179.4	23.7	23.0	57 817	27 494	47.6
43	198.6	175.2	23.6	22.9	65 595	31 553	48.1
鉱 業	195.8	180.5	22.6	23.5	59 278	25 345	42.8
建設業	207.3	180.0	23.9	22.6	57 376	25 345	44.2
製 造 業	199.8	179.3	23.4	22.6	64 782	28 518	44.0
食料品たばこ製造業	200.7	177.1	23.8	22.1	61 756	27 169	44.0
繊維工業	206.4	185.1	23.9	23.1	59 468	25 289	42.5
衣服，その他の繊維製品製造業	200.2	184.7	24.1	23.1	52 688	23 039	43.7
化学工業	183.8	171.5	23.6	23.0	72 532	34 483	47.5
ゴム製品製造業	195.7	176.8	23.4	22.6	60 010	28 362	47.3
窯業，土石製品製造業	198.4	176.3	23.4	22.3	62 143	27 264	43.9
金属製品製造業	204.7	180.4	23.4	22.5	60 930	29 429	48.4
機械製造業	203.1	180.0	23.5	22.9	64 885	31 827	49.1
電気，機械器具製造業	197.7	174.4	22.8	21.7	62 109	29 675	47.8
その他の製造業	198.4	179.6	23.3	22.6	56 778	28 357	49.9
卸売業，小売業	193.4	181.4	24.6	24.3	64 370	33 233	51.6
金融，保険業	174.5	160.7	23.9	23.1	92 946	42 766	46.0
不動産業	187.3	170.9	24.0	23.5	86 460	33 825	39.1
運輸，通信業	199.8	174.2	23.5	22.3	67 803	42 027	62.0
電気，ガス，水道業	179.5	172.5	23.5	23.2	85 952	48 395	56.8

資料出所 労働省大臣官房労働統計調査部「毎月労働統計調査」

(注) 1) 製造業の中分類については，女子が比較的多く働いている産業のみを掲げた。
2) 現金給与総額とは「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額で，所得税，貯金，組合費，販売代金の差引かない以前の総額である。
3) 30，32，35，39，42年に調査対象のサンプル替えが行なわれたので，その前後には若干の断層がある。
4) 43年に一部産業分類が改訂された。

第23表 男女、年令階級別労働者の平均年令、勤続年数および月間実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、年間賞与その他の特別給与額
(※大産業、規模10人以上、常用労働者 — 昭和43年 —)

区 分	平均年令	平均勤続年数	平均月間実労働時間数	平均月間きまって支給する現金給与額		平均年間賞与その他の特別給与額
				計	所定内給与額	
	才	年	時	千円	千円	千円
計	33.8	8.8	211	51.2	44.7	143.2
～17才	16.7	1.2	200	20.9	20.2	22.7
18～19	19.1	1.6	212	27.8	24.2	33.8
20～24	22.5	3.4	212	35.7	30.7	81.2
25～29	27.4	5.8	213	44.8	39.9	124.7
30～34	32.4	8.3	214	55.8	49.1	155.9
35～39	37.4	1.7	211	61.4	53.6	184.8
40～49	44.4	5.1	208	67.5	59.7	221.0
50～59	54.3	4.8	208	64.6	57.8	202.0
60才～	64.6	9.2	210	44.5	41.5	96.4
男						
計	29.0	4.3	185	25.8	24.7	58.7
～17才	16.7	1.3	199	19.3	18.8	23.9
18～19	19.1	1.6	199	22.1	21.1	30.4
20～24	22.1	3.3	195	25.7	24.4	69.9
25～29	27.0	5.0	191	28.4	27.2	76.3
30～34	32.5	5.8	189	27.7	26.7	63.4
35～39	37.5	6.8	190	28.3	27.1	66.9
40～49	41.6	6.8	193	28.3	27.2	64.2
50～59	54.1	7.5	194	28.6	27.5	64.0
60才～	64.0	8.4	197	25.1	24.4	47.4
女						
計	38.6	3.3	211	56.6	49.6	184.5
～17才	16.7	1.1	199	12.6	12.0	18.8
18～19	19.1	1.6	212	27.9	24.1	33.4
20～24	22.5	3.4	212	35.7	30.7	81.2
25～29	27.4	5.8	213	44.8	39.9	124.7
30～34	32.4	8.3	214	55.8	49.1	155.9
35～39	37.4	1.7	211	61.4	53.6	184.8
40～49	44.4	5.1	208	67.5	59.7	221.0
50～59	54.3	4.8	208	64.6	57.8	202.0
60才～	64.6	9.2	210	44.5	41.5	96.4

資料出所 労働省大臣官房労働統計調査部「賃金構造基本調査」

第24表 年令、職歴および男女別入職者数¹⁾

性および 年次	総数	年令階級別					職歴別			
		～19才	20～29	30～39	40～49	50才以上	未就業者		既就業者	
							学卒	一般		
実数(100人)										
総数	昭和39年	34 273	13 360	12 401	4 735	2 333	1 394	10 080	5 620	18 573
	40	36 080	14 513	12 780	4 794	2 455	1 471	11 278	7 653	17 141
	41	35 885	14 778	11 963	4 895	2 613	1 637	10 994	7 625	17 266
	42	40 548	16 124	13 267	5 829	3 289	2 050	11 901	7 743	20 185
男	昭和39年	18 588	6 428	7 364	2 736	1 115	941	5 042	1 396	12 151
	40	18 902	6 796	7 272	2 647	1 164	1 022	5 498	2 353	11 051
	41	18 746	6 746	6 932	2 719	1 246	1 103	5 163	2 460	11 122
	42	21 587	7 659	7 875	3 133	1 500	1 369	5 747	2 018	13 123
女	昭和39年	16 684	6 931	5 034	2 019	1 217	452	5 037	4 223	6 424
	40	17 179	7 717	5 507	2 145	1 291	449	5 779	5 300	6 099
	41	17 140	8 033	5 030	2 175	1 367	533	5 831	5 164	6 145
	42	18 961	8 465	5 381	2 647	1 789	610	6 154	5 745	7 063
構 成 比 (%)										
総数	昭和39年	100.0	39.0	36.2	14.0	6.8	4.1	29.4	16.4	54.2
	40	100.0	40.4	35.4	13.3	6.8	4.1	31.3	21.2	47.5
	41	100.0	41.2	33.3	13.6	7.3	4.6	30.6	21.2	48.1
	42	100.0	39.8	32.7	14.4	8.1	5.1	29.4	19.1	51.5
男	昭和39年	100.0	34.6	39.6	14.7	6.0	5.1	27.1	7.5	63.4
	40	100.0	36.0	38.5	14.0	6.2	5.4	29.1	12.4	58.5
	41	100.0	36.0	37.0	14.5	6.6	5.9	27.5	13.1	59.3
	42	100.0	35.5	36.5	14.7	7.0	6.4	26.6	9.3	64.1
女	昭和39年	100.0	41.2	32.1	13.1	7.8	2.9	32.1	26.9	41.1
	40	100.0	45.3	32.1	12.5	7.5	2.6	33.6	30.9	35.1
	41	100.0	46.9	29.3	12.7	8.0	3.1	34.0	30.1	35.3
	42	100.0	44.6	28.4	14.0	9.4	3.3	32.4	30.3	37.7

資料出所 労働省大臣官房労働統計調査部「雇用動向調査」
(注) 1) 建設業を除く

第25表 男女別雇用者数および短時間就労者数¹⁾

年 次	雇 用 者 数		うち短時間就労者数		女子雇用者数に占める短時間就労者の割合
	男	女	男	女	
	万人	万人	万人	万人	%
昭和39年	1 711	781	31	39	5.0
40	1 812	788	34	42	5.3
41	1 896	854	33	53	5.2
42	1 944	894	28	58	5.3
43	2 021	956	36	64	5.5

資料出所 総務府統計局「労働力調査特別調査」(各年3月)
(注) 1) 雇用者数は定常的雇用者数で、季節的、不規則なものは除いてある。また、短時間就労者とは週間就業時間が35時間未満のもの。

第26表 都道府県別労働組合数および男女別組合員数

年次および都道府県	組 合 数	組 合 員 数			組合員総数に 対する女子の割合
		計	男	女	
昭和30年総数	32 012	6 185 349	4 711 614	1 473 734	23.8
35	41 561	7 516 316	5 571 714	1 944 602	25.9
40	52 879	10 089 761	7 297 881	2 791 880	27.5
42	55 321	10 475 869	7 581 722	2 894 147	27.6
43	56 535	10 774 814	7 799 799	2 975 015	27.6
北海道	4 116	512 430	398 284	114 146	22.3
青森県	691	79 127	59 553	19 574	24.7
岩手県	859	109 531	80 752	28 779	26.3
宮城県	992	141 006	105 486	35 520	26.7
秋田県	998	114 380	88 782	25 598	22.4
山形県	829	102 034	72 967	29 067	28.5
福島県	1 073	154 134	108 338	45 796	29.4
茨城県	656	138 294	105 567	32 727	24.0
栃木県	805	124 675	84 209	39 466	32.1
群馬県	972	140 384	98 653	42 331	30.2
埼玉県	1 257	234 956	163 827	71 129	30.3
千葉県	904	186 452	136 562	50 090	26.8
東京都	6 729	1 856 478	1 371 469	484 009	26.1
神奈川県	2 182	679 834	525 383	154 451	22.7
新潟県	1 283	207 966	150 204	57 762	27.8
富山県	737	129 079	86 817	42 262	33.2
石川県	774	98 830	65 287	33 543	34.0
福井県	633	78 041	49 597	28 444	36.6
山梨県	377	49 230	32 852	16 378	33.3
長野県	2 002	216 590	149 096	67 495	31.2
岐阜県	856	160 868	104 137	56 731	35.3
静岡県	1 395	306 113	215 590	90 523	29.6
愛知県	2 430	675 617	483 910	191 707	28.4
三重県	682	164 608	111 168	53 440	32.5
滋賀県	464	84 369	54 661	29 708	35.2
京都府	1 292	235 241	158 039	77 202	32.8
大阪府	4 486	979 745	702 013	277 732	27.7
兵庫県	2 236	558 275	413 213	144 462	25.9
奈良県	405	63 395	44 689	18 706	29.6
和歌山県	463	85 772	61 896	23 877	27.8
鳥取県	441	51 400	34 420	16 980	33.0
島根県	587	60 920	42 438	18 482	30.3
岡山県	978	178 918	128 475	50 443	28.2
広島県	1 248	276 434	208 294	68 140	24.6
徳島県	920	148 557	113 044	35 513	23.9
香川県	525	66 262	44 343	21 919	33.1
愛媛県	560	74 695	51 536	23 159	31.0
高知県	767	116 887	82 390	33 497	28.9
福岡県	596	71 072	48 090	22 982	32.3
佐賀県	2 138	488 892	352 800	136 092	27.8
熊本県	525	69 915	49 352	21 563	29.4
大分県	565	124 212	93 953	30 259	24.4
宮崎県	776	106 621	73 689	32 932	30.9
鹿児島県	717	87 037	61 246	25 791	29.6
沖縄県	612	81 031	55 558	25 473	31.4
計	892	103 157	72 368	30 789	29.8

資料出所 労働省大臣官房労働統計調査部「労働組合基本調査」

IV 社 会
第 27 表 都 道 府 県 別

年次および 都 道 府 県	乳 児 院		保 育 所		産 婦 児 施 設		肢 体 不 自 由 児 施 設		児 童 館		児 童 遊 園		母 子 福 祉 セ ン タ ー	
	施設数	在籍者数	施設数	在籍者数	施設数	在籍者数	施設数	在籍者数	施設数	施設数	施設数	施設数	施設数	施設数
昭和 3 0 年 1 2 月	132	2 755	8 321	653 727	21	1 030	18	1 028	—	—	—	—	—	—
3 5 . 1 2	131	3 123	9 782	689 242	29	1 547	46	3 285	151	625 ²⁾	—	—	—	—
4 0 . 1 2	127	3 188	11 199	829 740	32	1 673	62	6 232	544	1 400 ²⁾	—	—	28 ²⁾	—
4 2 . 1 2	124	3 172	12 158	930 754	33	1 692	69	7 287	1 172	1 620 ²⁾	—	—	32 ²⁾	—
4 3 . 1 2	—	—	—	—	—	—	—	—	1 292	1 867 ²⁾	—	—	36 ²⁾	—
北海道	3	117	299	21 288	1	64	3	326	114	83	—	—	—	—
青森県	4	34	205	15 695	—	—	2	183	109	17	—	—	—	—
岩手県	2	23	181	13 732	1	44	1	93	68	17	—	—	—	—
宮城県	2	59	112	7 888	—	—	1	126	37	11	—	—	—	—
秋田県	1	18	117	9 691	—	—	1	134	68	17	—	—	—	—
山形県	1	29	92	7 753	1	—	1	97	88	26	—	—	—	—
福島県	1	31	163	12 347	—	—	2	232	30	30	—	—	—	—
茨城県	2	21	143	11 024	—	—	1	100	13	21	—	—	—	—
栃木県	1	45	137	9 669	—	—	1	135	17	22	—	—	—	—
群馬県	1	18	173	14 697	—	—	2	217	12	19	—	—	—	—
千葉県	4	159	223	16 122	1	86	1	99	8	33	—	—	—	—
東京都	2	36	286	24 379	3	288	2	128	6	151	—	—	—	—
神奈川県	17	858	650	60 398	1	36	4	597	58	121	—	—	—	—
新潟県	5	116	269	21 768	3	107	1	144	15	27	—	—	—	—
富山県	2	17	380	30 770	—	—	1	96	75	28	—	—	—	—
石川県	1	20	236	19 505	—	—	1	92	14	21	—	—	—	—
福井県	2	44	357	23 765	—	—	2	310	9	8	—	—	—	—
山梨県	2	27	148	11 353	—	—	1	56	13	13	—	—	—	—
長野県	1	19	214	14 607	—	—	1	132	4	12	—	—	—	—
岐阜県	4	46	472	39 258	4	152	1	171	28	50	—	—	—	—
静岡県	2	36	363	31 049	1	36	1	99	16	32	—	—	—	—
愛知県	3	43	261	21 485	2	159	3	212	17	161	—	—	—	—
三重県	4	146	736	77 368	4	200	2	223	27	205	—	—	—	—
滋賀県	2	18	298	19 651	1	81	1	92	4	21	—	—	—	—
京都府	1	39	158	10 627	1	59	1	77	4	11	—	—	—	—
大阪府	3	38	257	20 961	—	—	2	159	5	11	—	—	—	—
兵庫県	6	222	378	31 128	—	—	2	139	9	41	—	—	—	—
奈良県	5	134	470	31 202	2	90	1	169	28	6	—	—	—	—
和歌山県	2	23	131	9 246	—	—	1	89	4	22	—	—	—	—
鳥取県	2	63	113	8 827	1	48	2	155	17	14	—	—	—	—
徳島県	—	—	179	12 119	—	—	1	160	13	12	—	—	—	—
高松県	1	10	215	12 379	—	—	2	163	35	108	—	—	—	—
愛媛県	2	63	228	17 671	1	70	1	141	35	32	—	—	—	—
高知県	4	67	451	31 414	—	—	2	198	65	36	—	—	—	—
山口県	1	24	284	18 167	1	44	1	105	37	16	—	—	—	—
広島県	1	30	136	8 029	1	61	2	132	8	12	—	—	—	—
香川県	1	38	159	10 871	—	—	1	155	6	14	—	—	—	—
愛媛県	2	63	322	23 364	—	—	1	120	13	137	—	—	—	—
高知県	1	25	316	19 919	—	—	1	123	6	23	—	—	—	—
福岡県	4	190	504	37 224	1	42	3	225	13	64	—	—	—	—
佐賀県	1	26	140	11 374	—	—	1	119	10	15	—	—	—	—
熊本県	3	56	275	17 369	—	—	2	260	9	27	—	—	—	—
大分県	4	50	334	23 459	1	32	1	120	24	19	—	—	—	—
宮崎県	2	43	161	9 965	—	—	1	132	21	19	—	—	—	—
鹿児島県	2	35	200	13 119	—	—	1	82	28	24	—	—	—	—
沖縄県	5	64	232	18 048	1	43	2	190	23	19	—	—	—	—

調査官庁 厚生省大臣官房統計調査部「厚生省報告例「社会福祉関係」」36年「社会福祉施設調査」35, 40, 42 4E 厚生省児童家

- (注) 1) 都道府県別の数は昭和43年の総数が不明のものについては42年の数を掲げた。
2) 各年4月現在数
3) 各年3月現在数
4) 昭和39年度計
5) 昭和41年度計
6) 昭和42年度計

福 祉
社会福祉関係施設数¹⁾

母子健康 センター	母 子 寮		助産施設	老人福祉施設		授産施設		働く婦人の家		勤労青少年 ホーム
	施設数	在籍者数		施設数	在籍者数	施設数	在籍者数	施設数	利用者数	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	618	35 898	286	471	—	569	—	2 ³⁾	—	—
341 ⁵⁾	650	33 628	288	613	38 678	425	13 884	3 ³⁾	—	—
501 ⁵⁾	621	25 299	479	795	54 788	349	11 168	12 ³⁾	244 528 ⁴⁾	22 ³⁾
536 ⁵⁾	587	21 716	619	936	62 235	324	10 283	13 ³⁾	326 612 ⁵⁾	51 ³⁾
—	—	—	—	—	—	—	—	15 ³⁾	383 676 ⁶⁾	65 ³⁾
43	26	973	24	38	3 595	6	174	—	—	7
9	4	163	9	9	586	—	—	—	—	2
28	15	402	37	12	470	4	169	—	—	—
22	17	597	18	10	733	15	463	—	—	1
6	16	562	6	13	571	6	134	—	—	4
9	15	438	4	12	657	4	93	—	—	—
22	16	546	15	12	932	9	296	—	—	1
15	13	351	11	12	465	5	95	—	—	3
30	3	197	25	14	622	5	148	—	—	3
15	9	303	10	20	1 233	—	—	1	46 851	2
12	11	335	7	17	1 028	7	129	—	—	2
7	10	375	6	20	1 070	2	24	—	—	3
—	45	2 763	83	55	7 342	54	1 528	1	17 494	—
3	22	869	12	24	2 110	14	427	1	42 643	—
11	14	389	12	18	1 133	2	26	1	42 443	5
8	19	450	—	4	363	1	13	—	—	2
12	12	277	8	5	707	2	48	2	16 486	2
4	7	131	5	8	507	2	53	1	13 609	1
10	4	140	11	11	516	2	46	1	31 234	—
19	11	406	74	24	1 699	47	2 104	1	25 207	1
20	13	364	10	19	1 024	—	—	—	—	2
11	11	455	2	32	1 521	5	63	—	—	4
18	26	1 231	7	37	2 246	10	222	1	—	3
8	11	410	11	21	1 105	6	199	—	—	1
8	6	115	2	8	508	3	43	—	—	1
3	8	436	2	16	1 501	4	70	—	—	2
—	26	988	14	36	3 254	4	147	1	25 605	4
17	22	1 041	16	52	2 953	2	95	1	35 398	4
2	9	294	1	10	818	1	37	—	—	—
1	12	360	1	17	1 010	1	16	—	—	2
11	6	128	12	7	433	2	27	—	—	—
7	8	183	2	17	826	5	99	—	—	1
16	7	145	48	24	1 407	1	25	1	17 739	1
8	16	704	6	28	1 726	3	69	—	—	—
3	14	401	7	23	1 279	11	612	—	—	—
5	11	308	4	11	645	2	44	—	—	1
3	7	195	6	12	791	9	255	—	—	—
19	11	303	23	31	1 381	16	499	1	36 163	1
8	6	219	5	7	520	2	150	—	—	—
8	23	931	9	45	2 837	10	487	1	22 766	2
6	5	226	1	14	839	11	244	—	—	—
13	12	363	12	22	1 197	10	360	—	—	—
13	9	306	14	36	1 826	7	215	—	—	—
10	7	247	8	16	900	7	178	—	—	—
10	8	249	8	24	1 251	2	86	—	—	1
11	14	464	11	33	1 668	3	71	—	—	—

庭局 厚生省大臣官房統計調査部「厚生省報告例「社会福祉関係」」36年「社会福祉施設調査」35, 40, 42 年 労働省婦人少年局

第28表 社会保険の

区 分		健 康 保 險		国 民 健	日 雇 健	厚生年金保険		
		政府管掌	組合管掌	康 保 險	康 保 險	年 金	一 時 金	
適用状況 (年度末現在)	保 險 者	昭和30年	244 309	607	3 169	27 397	264 516	
		35	382 782	1 091	3 599	46 959	399 401	
		40	537 108	1 339	3 641	45 074	583 400	
		41	565 150	1 331	3 494	46 106	614 524	
		42	591 286	1 355	3 471	45 065	644 548	
	総 数	昭和30年	5 242 120	3 313 199	28 711 436	670 174	8 237 084	
		35	8 902 213	5 046 091	45 171 092	1 141 852	13 240 288	
		40	11 702 370	7 326 155	43 244 666	957 031	18 417 703	
		41	12 203 333	7 592 004	42 798 682	1 018 440	19 188 324	
		42	12 525 005	7 862 157	42 708 673	1 053 795	19 921 797	
	被 保 者 (人)	昭和30年	3 713 520	2 530 324	...	496 757	6 016 307	
		35	6 022 365	3 705 860	...	815 953	9 240 242	
		40	7 580 768	5 242 798	...	693 571	12 429 722	
		41	7 864 837	5 420 445	...	746 315	...	
		42	8 042 615	5 624 073	...	772 996	13 378 901	
	女	昭和30年	1 528 600	782 875	...	173 417	2 220 277	
		35	2 879 847	1 340 231	...	325 905	4 000 046	
		40	4 121 602	2 083 357	...	263 460	5 987 981	
		41	4 338 496	2 171 559	...	272 133	...	
		42	4 482 391	2 238 034	...	280 790	6 542 896	
給付状況 (年度計)	件 数 (件)	昭和30年	43 323 191	46 956 781	49 858 973	2 092 918	163 438 ⁵⁾	207 018
		35	73 454 734	71 402 302	114 127 858	5 769 695	302 485 ⁵⁾	250 657
		40	118 569 460	100 326 640	148 234 593	8 002 953	567 622 ⁵⁾	272 087
		41	127 761 975	105 437 903	156 966 464	9 116 644	677 923 ⁵⁾	275 744
		42	134 207 391	112 060 838	169 623 288	10 136 121	782 422 ⁵⁾	271 903
	金 額 (千円)	昭和30年	46 506 615	38 110 442	37 866 594	2 473 690	4 339 888 ⁵⁾	2 716 085
		35	87 388 728	60 974 173	118 325 434	6 966 360	8 623 442 ⁵⁾	2 354 421
		40	271 462 574	166 533 016	325 301 473	19 893 668	42 416 065 ⁵⁾	5 740 587
		41	315 307 784	189 937 899	376 664 573	24 032 617	51 652 070 ⁵⁾	6 140 806
		42	358 499 612	217 802 188	460 180 136	29 182 211	60 541 005 ⁵⁾	6 820 726

資料出所 社会保険庁(政府管掌健康保険, 日雇健康保険, 厚生年金保険, 国民年金, 船員保険)

厚生省保険局(組合管掌健康保険, 国民健康保険)

労働省職業安定局(失業保険)

労働省労働基準局(労働者災害補償保険)

(注) 1) 保険者は政府管掌健康保険, 厚生年金保険, 失業保険, 労働者災害補償保険は事業所数, 組合管掌健康保険は船員所有者数

2) 各年度における1ヵ月平均

3) 年度末現在数

4) 初回受給者数

加入および給付状況

国民年金		失業保険	労働者災害補償保険	船員保険			
拠出制	拠出制			年金	一時金	健康保険	失業保険
-	-	242 000 ²⁾	559 171	8 891		6 004	
-	-	361 000 ²⁾	807 822	9 742		7 209	
-	-	550 805 ²⁾	856 475	11 227		8 077	
-	-	579 958 ²⁾	914 945	11 123		7 879	
-	-	612 250 ²⁾	943 457	10 812		7 723	
-	-	7 993 000 ²⁾	10 244 310	154 331		93 026	
-	-	12 735 000 ²⁾	16 135 190	216 403		125 932	
20 015 723	-	18 140 256 ²⁾	20 141 121	247 960		149 582	
20 995 692	-	18 786 277 ²⁾	22 547 566	256 056		153 820	
21 728 553	-	19 496 411 ²⁾	23 111 601	255 809		166 150	
-	-	...	...	...		...	
-	-	...	...	...		...	
8 022 024	-	...	...	...		...	
8 330 453	-	...	...	...		...	
8 540 403	-	...	...	...		...	
-	-	...	...	...		...	
-	-	...	...	...		...	
11 993 699	-	...	...	...		...	
12 665 039	-	...	...	...		...	
12 186 150	-	...	...	...		...	
-	-	834 000 ⁴⁾	1 693 398	21 653 ³⁾	1 367	1 907 389	107 440
-	2 500 730 ⁵⁾	906 000 ⁴⁾	2 711 462	25 897 ³⁾	1 360	2 648 627	95 816
70 273 ³⁾	3 370 206 ⁵⁾	1 652 811 ⁴⁾	3 716 362	34 744 ³⁾	1 528	3 689 368	150 991
92 440 ³⁾	3 433 231 ⁵⁾	1 604 043 ⁴⁾	4 327 847	37 341 ³⁾	1 725	3 440 214	162 332
117 045 ³⁾	3 523 309 ⁵⁾	1 523 127 ⁴⁾	4 341 036	40 317 ³⁾	1 624	3 961 803	154 907
-	-	30 834 000	16 187 221	518 683 ³⁾	205 439	2 314 489	240 774
-	30 213 019 ³⁾	35 248 801	26 455 881	361 892 ³⁾	351 007	4 019 027	281 107
1 649 078 ³⁾	46 544 248 ⁵⁾	97 283 931	52 371 706	3 108 505 ³⁾	515 898	10 987 492	982 870
6 409 221 ³⁾	65 078 814 ⁵⁾	106 853 184	63 205 643	3 488 964 ³⁾	579 292	12 520 858	1 163 536
6 902 066 ³⁾	71 974 936 ⁵⁾	108 545 077	70 317 697	3 902 549 ³⁾	626 794	13 702 190	1 141 030

保険は組合数, 国民健康保険は市町村および国民健康保険組合数, 日雇健康保険は健康保険印紙購入通帳数, 船

第29表 生活保護法による被保護世帯数(1ヵ月平均)

(単位 世帯)

年次および世帯の 労働力類型	総 数	医療扶助単給 ²⁾			そ の 他		
		総 数	世帯主が男	世帯主が女	総 数	世帯主が男	世帯主が女
昭和30年度平均 ¹⁾	651 612	...	...	...	...	...	...
35	604 752	139 527	...	...	465 165	...	...
40	639 164	114 684	68 248	46 356	524 560	295 195	229 365
41	653 009	125 341	73 898	51 443	527 668	294 772	232 896
42	657 612	133 948	77 730	56 218	523 664	289 998	233 666
世帯主が働いている世帯	192 071	18 117	14 048	4 069	173 954	89 837	84 118
常用労働者	38 716	5 363	4 272	1 091	33 353	13 028	20 325
日雇労働者	59 836	5 477	4 688	1 017	54 359	33 504	20 855
内職者	23 350	799	351	448	22 551	5 781	16 770
その他の就業者	74 169	6 258	4 736	1 514	67 911	37 523	30 388
世帯主は働いていないが 世帯員が働いている世帯	84 534	10 132	8 243	1 889	74 402	62 318	12 084
働いていない者のいない世帯	381 809	105 700	55 440	50 260	276 310	137 846	137 464

資料出所 厚生省大臣官房統計調査部「厚生省報告例(社会福祉関係)」

(注) 1) 昭和30年は1～12月までの暦年平均の数

2) 医療扶助単給は自己負担の有無にかかわらず医療扶助単給の決定がなされたものの数であり、併給を除くが、単身世帯の入院者および2人以上の世帯であっても全員が入院して医療扶助とともに他の扶助を受けているものは含んでいる。

第30表 都道府県、扶助の種類別保護状況(1ヵ月平均)

(単位 人)

年度および都道府県	保護率 ²⁾ (人口 1000対)	扶 助 人 員					
		総 数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	その他 ³⁾
昭和30年度平均 ¹⁾	21.6	3 539 754	1 705 183	855 788	524 557	381 692	12 528
35	17.4	3 047 132	1 425 353	656 009	496 152	460 243	9 375
40	16.3	3 225 601	1 437 614	727 748	433 249	616 286	10 704
41	15.9	3 199 727	1 401 915	730 460	398 960	555 138	10 254
42	15.2	3 118 902	1 346 178	719 951	360 290	582 922	9 501
北海道	20.7	233 941	96 026	63 162	27 622	46 633	438
青森県	28.1	30 187	36 270	14 763	11 458	17 527	161
岩手県	21.8	50 688	28 479	8 396	9 141	10 550	121
宮城県	14.1	51 316	22 096	11 554	6 916	10 432	321
秋田県	17.8	42 900	19 987	5 991	6 344	10 383	195
山形県	13.4	33 098	15 025	5 991	4 361	7 604	118
福島県	16.8	68 564	29 412	14 259	9 469	15 257	167
茨城県	11.2	45 144	20 978	9 049	5 156	8 836	85
栃木県	10.3	29 215	13 142	5 394	3 753	5 863	64
群馬県	9.5	30 103	14 040	5 368	4 190	5 424	81
埼玉県	5.3	33 481	15 448	7 835	4 066	6 040	72
千葉県	7.0	36 730	17 627	6 549	4 453	8 021	80
東京都	12.0	294 935	114 446	92 484	25 549	61 934	522
神奈川県	7.4	74 983	30 708	22 329	7 756	14 044	149
新潟県	11.7	52 890	24 623	8 813	6 960	12 339	155
富山県	5.9	10 419	4 895	1 650	1 159	2 687	28
石川県	9.2	15 421	7 352	2 532	1 564	3 769	44
福井県	8.2	11 561	5 359	2 273	1 269	2 528	32
山梨県	10.8	14 708	5 996	2 462	2 098	3 077	76
長野県	10.1	35 408	15 893	6 351	4 823	7 853	1 229
岐阜県	5.8	18 956	8 794	3 508	2 340	4 278	36
静岡県	6.0	34 420	15 860	7 702	4 802	5 962	94
愛知県	6.0	61 834	26 402	15 064	6 737	13 421	208
三重県	16.4	45 721	21 586	8 219	5 137	10 442	138
滋賀県	7.6	11 999	5 609	2 016	1 350	2 958	66
京都府	12.3	55 108	21 726	13 254	4 815	15 193	120
大阪府	9.4	137 401	54 184	38 244	11 066	32 847	260
兵庫県	9.9	89 678	38 158	22 565	8 732	20 048	174
奈良県	12.6	21 304	9 385	4 424	2 178	5 260	52
和歌山県	14.4	28 225	12 902	5 540	2 770	7 510	63
鳥取県	19.7	22 448	10 279	4 430	2 586	5 103	50
徳島県	17.4	25 091	12 214	3 530	3 841	6 201	106
香川県	13.4	40 208	18 613	6 077	3 993	11 416	100
高松県	10.7	50 563	21 404	12 326	4 754	12 095	85
岡山県	16.8	50 971	22 551	12 086	5 701	10 520	114
広島県	20.3	29 182	14 278	3 612	3 614	7 583	96
山口県	14.7	24 654	11 203	4 697	2 427	6 089	238
徳島県	18.8	54 931	23 852	11 501	5 703	13 856	289
高松県	41.9	66 709	29 103	9 056	5 912	23 465	173
愛媛県	58.1	527 329	216 647	137 865	52 511	113 016	1 290
高松県	24.4	43 485	18 955	9 800	5 764	8 702	265
高松県	34.1	119 487	50 829	29 368	16 012	22 956	321
高松県	28.2	99 864	44 280	20 862	12 755	21 621	344
高松県	22.6	54 571	23 497	11 463	6 716	12 673	222
高松県	25.6	54 948	24 876	10 607	7 647	10 725	193
高松県	20.4	98 470	50 189	14 914	15 894	17 212	262

資料出所 厚生省大臣官房統計調査部「厚生省報告例(社会福祉関係)」

(注) 1) 昭和30年は1～12月までの暦年平均、35～42年までは4～3月までの年度平均の数
2) 保護率は被保護者人口を10月1日現在の総人口で割った数、算出の基礎人口は、30～40年は国勢調査、41、42年は総務府統計局の「都道府県別人口の推計」による。
3) その他は出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の合計

V 婦人の組織

第 31 表 有志婦人団体の支部および会員数

団 体 名	支 部 数					会 員 数 (人)				
	昭 34 8 年 7 月	35 年 7 月	40 年 11 月	42 年 11 月	43 年 11 月	昭 34 8 年 7 月	35 年 7 月	40 年 11 月	42 年 11 月	43 年 11 月
日本基督教婦人矯風会	125	127	118	123	125	7 000	7 000	5 000	4 800	4 554
日本キリスト教女子青年会	22	20	24	24	24	12 000	12 000	12 000	13 000	13 300
婦人国際平和自由連盟日本支部	12	12	11	11	11	500	1 000	600	650	650
全国友の会	154	158	158	159	159	13 000	15 527	17 932	19 809	20 165
日本婦人有権者同盟	41	43	43	44	43	5 000	5 000	5 000	6 000	6 500
婦人民主クラブ	70	80	100	92	92	5 000	5 000	5 300	5 000	5 000
主婦連合会	400	359	443	443	445	...	...	...	...	...
大学婦人協会	23	23	28	29	28	1 754	1 760	2 000	2 050	2 200
婦人問題研究会	28	18	35	35	35	4 000	5 000	4 500	4 500	4 500
くらしの会全国連合会	32	33	35	35	35	3 800	4 000	4 800	4 800	4 800
全日本婦人連盟	—	—	29	29	29	—	—	50 000	50 000	50 000
日本民主婦人の会 ¹⁾	—	—	167	129	125	—	—	6 000	5 000	5 000
日本婦人会議	—	—	46	46	48	—	—	50 000	50 000	50 000
新日本婦人の会	—	—	47	47	47	—	—	70 000	100 000	100 000

資料出所 労働省婦人少年局

(注) 支部 10, 会員 500 名以上のものを創立年月日順に掲げた。

1) 昭和 44 年 1 月, 日本婦人教室の会を改称

第 32 表 都 道 府 県

年 次 お よ び 都 道 府 県	地 域 婦 人 団 体		未 亡 人 団 体 ¹⁾	
	単 位 団 体 数	会 員 数	単 位 団 体 数	会 員 数
昭和 30 年 総 数	23 763	8 680 733	...	...
35	27 490	7 160 148	...	...
40	19 505	6 895 884	6 717	850 840
42	18 573	6 776 484	6 882	836 032
43	18 138	6 697 681	6 967	827 056
北海道	○ 610	200 000	○ 261	15 000
青森県	○ 623	59 382	○ 67	10 200
岩手県	○ 57	45 000	○ 63	4 000
秋田県	○ 245	105 332	○ 200	15 800
山形県	○ 284	98 928	○ 162	10 450
福島県	○ 286	118 364	○ 140	7 450
茨城県	○ 454	100 872	○ 289	11 000
栃木県	○ 407	127 246	○ 92	14 952
群馬県	○ 178	100 000	○ 170	10 700
埼玉県	○ 230	118 000	○ 70	13 000
千葉県	○ 424	148 000	○ 239	18 000
東京都	○ 393	157 721	○ 204	20 000
神奈川県	○ 195	110 000	○ 29	50 000
新潟県	○ 570	111 259	○ 30	20 000
富山県	○ 100	206 500	○ ...	12 000
石川県	○ 310	119 648	○ 273	7 000
福井県	○ 300	106 630	○ 179	6 350
山梨県	○ 184	61 181	○ 194	6 600
長野県	○ 210	65 000	○ 153	6 000
岐阜県	○ 481	167 879	○ 126	9 437
静岡県	○ 590	174 650	○ 365	16 523
愛知県	○ 352	260 031	○ 30	12 000
三重県	○ 999	460 577	○ 44	20 000
滋賀県	○ 452	145 810	○ 336	9 778
京都府	○ 51	75 123	○ 191	13 985
大阪府	○ 336	159 675	○ 52	6 657
兵庫県	○ 775	313 994	○ 28	86 065
奈良県	○ 156	480 000	○ 93	37 000
和歌山県	○ 166	75 000	○ 47	8 000
徳島県	○ 265	67 361	○ 243	12 280
香川県	○ 159	35 191	○ 177	4 300
愛媛県	○ 275	95 500	○ 61	8 000
高知県	○ 486	209 000	○ 289	15 000
福岡県	○ 533	177 639	○ 462	23 500
佐賀県	○ 351	180 000	○ 24	10 600
熊本県	○ 182	81 638	○ 122	7 000
大分県	○ 202	102 571	○ 174	10 000
宮崎県	○ 408	126 813	○ 188	18 000
鹿児島県	○ 175	50 000	○ 130	9 000
沖縄県	○ 462	300 750	○ 34	43 508
	○ 120	115 383	○ 116	7 472
	○ 543	112 799	○ 80	12 000
	○ 469	176 937	○ 101	14 975
	○ 300	126 010	○ 300	14 083
	○ 1 697	63 731	○ 69	5 595
	○ 81	165 556	○ 77	48 497

(注) ○印は県連合体のあるもの

1) 単位団体総数については40年は岐阜, 42年は新潟, 兵庫, 愛媛, 福岡, 熊本; 43年は新潟県の数が不明のためこれを含まない。

別 婦 人 の 組 織 状 況

農 協 婦 人 組 織		漁 協 婦 人 部		労 組 主 婦 会	
単 位 団 体 数	会 員 数	単 位 団 体 数	会 員 数	単 位 団 体 数	会 員 数
8 328	2 861 186	...	...	422	135 380
8 270	3 189 498	1 076	180 625	1 389	348 187
7 451	3 104 555	1 286	211 938	3 504	487 435
6 166	2 874 240	1 276	208 057	2 331	485 638
5 975	2 893 567	1 307	210 969	2 845	535 553
○ 275	95 800	○ 138	31 235	73	70 571
○ 157	33 203	○ 29	5 317	54	6 711
○ 120	55 759	○ 44	14 700	37	8 438
○ 133	67 708	○ 50	8 338	9	10 000
○ 181	73 577	○ 3	185	23	8 442
○ 124	64 633	○ 1	1 167	26	9 455
○ 176	65 682	○ 28	2 066	57	13 269
○ 182	60 152	○ 12	1 050	14	4 034
○ 77	48 000	—	—	55	9 847
○ 132	72 116	—	—	87	3 400
○ 98	27 806	—	—	31	7 625
○ 128	67 711	○ 52	11 924	104	4 544
○ 34	15 728	○ 5	350	107	65 430
○ 73	47 331	○ 25	3 062	123	9 200
○ 282	107 546	○ 18	1 479	46	4 386
○ 127	52 281	○ 8	1 760	18	7 230
○ 151	36 500	○ 17	2 952	21	8 960
○ 83	40 000	○ 28	2 367	63	4 357
○ 72	31 800	—	—	50	1 730
○ 234	157 630	—	—	163	5 419
○ 235	65 728	—	—	26	10 746
○ 101	127 557	○ 58	13 412	44	6 652
○ 205	129 823	○ 15	4 949	67	10 354
○ 123	40 000	○ 55	9 878	7	3 000
○ 73	57 140	—	—	13	3 520
○ 90	36 500	○ 10	960	14	2 195
○ 177	48 587	—	—	36	72 000
○ 196	119 203	○ 48	5 136	75	19 588
○ 103	30 888	—	—	21	4 680
○ 51	31 196	○ 49	2 685	60	3 986
○ 62	28 013	○ 11	1 641	52	9 222
○ 76	51 562	○ 43	4 624	37	2 935
○ 156	113 000	○ 14	422	87	11 442
○ 239	89 475	○ 39	3 005	38	4 200
○ 130	60 000	○ 99	12 300	32	10 450
○ 105	28 000	○ 35	4 307	4	250
○ 61	41 569	○ 34	3 140	13	2 500
○ 106	76 964	○ 42	6 000	148	7 173
○ 114	117 311	○ 45	7 800	38	970
○ 85	49 217	○ 67	7 812	124	32 953
○ 91	44 466	○ 39	4 205	91	4 900
○ 152	99 892	○ 67	11 265	151	13 579
○ 93	50 000	○ 5	805	305	10 887
○ 50	40 000	○ 24	4 461	83	12 100
○ 114	56 000	○ 23	4 497	34	4 155
		○ 39	4 525	84	7 588

43 年 12 月

43 年 7 月

43 年 9 月

全国農協婦人組織協議会

全国漁業協同組合連合会

労働省婦人少年局

V 教

第 33 表 学 校 種 別 の 学 校

学 校 種 別	学 校 数 ¹⁾					教	
	昭和30年度	35	40	42	43	昭和30年度	35
幼稚園	数立	5 316	7 056	8 391	9 428	...	2 089
	立立	32	35	35	38	...	0
	立立	1 811	2 459	3 016	3 315	...	46
小学校	数立	22 225	22 701	22 676	22 578	22 543	182 333
	立立	76	76	72	70	71	1 233
	立立	22 406	22 464	22 444	22 348	22 310	180 471
中学校	数立	12 704	12 210	11 581	11 249	11 069	153 417
	立立	81	79	76	75	75	1 097
	立立	11 962	11 539	10 888	10 579	10 394	148 481
高等学校	数立	3 294	3 549	4 082	4 182	4 185	91 932
	立立	21	23	24	24	24	424
	立立	2 380	2 514	2 874	2 919	2 945	78 302
短期大学	数立	264	280	369	451	468	3 830
	立立	17	27	28	23	23	102
	立立	43	39	40	41	43	811
高等専門学校	数立	—	—	54	54	60	—
	立立	—	—	43	43	49	—
	立立	—	—	4	4	4	—
大学	数立	228	245	317	369	377	36 031
	立立	72	72	73	74	75	22 055
	立立	34	33	35	39	35	4 138
国立工業教員養成所 総数		—	—	9	9	9	—
盲学校	数立	75	73	75	73	73	1 379
	立立	71	70	72	70	70	1 328
	立立	—	—	—	—	—	—
ろう学校	数立	89	93	100	101	101	1 573
	立立	87	91	98	99	99	1 527
	立立	—	—	—	—	—	—
養護学校	数立	5	43	127	158	161	18
	立立	1	34	112	139	149	12
	立立	—	—	—	—	—	—
各種学校 総数		7 115	7 938	7 746	7 925	...	6 880

育

数 お よ び 男 女 の 教 員 数

男		女		(人)	
昭和30年度	35	昭和30年度	35	昭和30年度	35
3 245	3 583	22 894	28 842	41 948	49 823
4	4	91	101	121	137
145	139	6 786	7 959	10 183	11 611
3 096	3 440	16 017	20 782	31 644	38 075
178 217	179 028	179 366	158 239	163 438	166 900
1 316	1 354	1 398	287	282	295
176 062	176 788	177 060	157 864	162 022	165 344
839	886	908	828	1 134	1 261
177 534	178 468	170 601	45 645	44 751	60 216
1 181	1 257	1 309	220	196	235
172 652	167 595	165 716	42 549	41 356	56 496
3 801	3 616	3 576	2 867	3 199	3 495
160 158	165 897	166 330	19 585	22 488	33 366
557	629	571	42	37	47
125 036	128 964	130 084	13 911	13 662	18 899
34 565	36 304	35 675	5 732	8 789	14 420
5 766	8 215	9 115	1 575	2 251	3 555
265	266	323	0	1	6
701	826	876	129	215	262
4 800	7 123	7 914	1 486	2 035	3 287
1 680	2 496	2 842	—	—	11
1 139	1 771	2 095	—	—	8
239	297	310	—	—	2
302	429	437	—	—	1
53 212	61 389	65 997	1 979	2 693	4 232
28 586	31 615	33 573	625	782	1 242
4 714	4 814	4 708	279	285	375
19 912	24 960	27 716	1 075	1 626	2 616
154	136	79	—	—	1
1 626	1 687	1 716	646	679	718
1 576	1 631	1 658	621	653	685
2 102	2 194	2 240	1 463	1 640	1 769
2 057	2 145	2 189	1 433	1 596	1 720
1 328	1 966	2 264	20	220	994
1 247	1 851	2 124	17	180	922
17 600	18 488	...	21 371	26 349	27 124

資料出所 文部省大臣官房統計課「学校基本調査」

(注) 1) 本校のみ

2) 本務者のみ

第 34 表 学 校 種 別 の 学

学 校 種 別		男			
		昭和30年度	35	40	42
幼稚園	{ 総数 国立 公立 私立	330 570	382 515	584 306	673 178
		1 539	1 732	1 766	1 903
		122 101	117 310	151 921	169 768
		206 930	263 473	430 619	501 507
小学校	{ 総数 国立 公立 私立	6 241 337	6 424 574	4 893 650	4 829 339
		23 737	23 983	23 508	23 728
		6 200 691	6 380 298	4 950 275	4 785 958
		16 909	20 297	19 867	19 653
中学校	{ 総数 国立 公立 私立	2 931 399	3 008 939	3 039 070	2 690 665
		18 901	19 486	20 008	20 581
		2 902 080	2 923 923	2 958 538	2 616 589
		60 638	65 530	62 474	53 495
高等学校	{ 総数 国立 公立 私立	1 456 814	1 756 205	2 661 409	2 490 676
		6 059	7 012	8 392	9 058
		1 266 631	1 350 455	1 926 164	1 824 563
		224 124	398 738	726 853	657 055
短大 （大学 ²⁾ ）	{ 総数 国立 公立 私立	35 824	27 100	37 175	43 954
		3 579	5 436	7 506	7 810
		5 951	5 052	4 860	4 930
		26 294	15 512	24 809	31 214
高等専門学校	{ 総数 国立 公立 私立	—	—	21 861	33 416
		—	—	14 520	23 737
		—	—	2 895	3 897
		—	—	4 446	5 782
大学 ²⁾	{ 総数 国立 公立 私立	458 274	540 455	785 437	957 205
		160 318	163 790	195 724	224 464
		20 869	22 998	30 336	35 003
		277 087	353 757	559 377	697 738
国立工業教員養成所	総数	—	—	2 126	1 097
盲学校	{ 総数 公立	5 520	5 116	5 862	5 883
		5 340	5 341	5 672	—
ろう学校	{ 総数 公立	10 061	11 151	10 551	10 004
		9 346	10 903	10 333	—
養護学校	{ 総数 公立	193	2 758	8 080	11 013
		40	2 417	7 459	—
各種学校	総数	194 530	315 677	376 502	404 783

生 , 生徒 , 児童 , 幼児数¹⁾

(単位 人)

		女				
4 3	昭和30年度	3 5	4 0	4 2	4 3	
...	313 113	359 852	553 427	641 140	...	
...	1 422	1 668	1 706	1 839	...	
...	115 893	110 735	145 387	162 662	...	
...	195 798	247 449	406 334	478 639	...	
...	6 025 615	6 166 102	4 181 882	4 622 732	...	
...	21 954	21 585	21 881	22 255	...	
...	5 980 564	6 115 216	4 728 054	4 567 077	...	
...	23 097	28 901	31 947	33 490	...	
...	2 982 293	2 891 034	2 917 560	2 580 186	...	
...	15 361	15 333	16 010	16 811	...	
...	2 765 571	2 733 328	2 781 033	2 465 516	...	
...	121 361	142 393	120 507	97 859	...	
2 340 844	1 095 187	1 483 211	2 412 650	2 239 952	2 181 112	
8 223	2 810	2 583	3 943	3 396	3 359	
1 723 026	895 532	950 497	1 471 228	1 451 918	1 412 842	
609 585	287 645	530 531	938 379	834 638	764 911	
45 898	42 861	56 357	110 388	190 794	209 364	
8 271	58	216	554	686	1 003	
4 770	5 129	4 034	2 743	10 792	11 158	
32 857	36 874	50 107	107 091	179 316	197 203	
37 755	—	—	347	582	510	
27 658	—	—	319	581	553	
3 859	—	—	15	47	49	
6 138	—	—	3	4	1	
1 041 891	65 081	85 966	152 119	203 220	238 291	
237 480	25 737	30 527	42 656	50 394	53 865	
36 892	4 067	5 571	7 941	10 347	11 520	
767 519	35 277	49 868	101 522	142 479	162 913	
465	—	—	16	13	10	
...	3 570	4 145	4 071	4 218	...	
...	3 473	4 044	3 980	...	...	
...	2 633	9 572	9 133	8 646	...	
...	8 459	9 404	8 967	...	...	
...	165	2 436	6 619	8 646	...	
...	45	1 784	6 399	...	...	
...	763 762	913 844	1 007 210	1 037 452	...	

資料出所 文部省大臣官房統計課「学校基本調査」

(注) 1) 学生, 生徒, 児童, 幼児数には休学者及び外国人を含み, 通信教育による学生, 生徒を除く。

2) 大学学生数は大学院, 学部, 専攻科, 別科等, 短期大学学生数は本科, 専攻科, 別科等の学生の合計

第 35 表 男 女 別

区 分	昭和 30 年度	35	36	37
高 校 進 学 率				
男	55.5	59.4	63.8	65.5
女	47.4	55.9	60.7	62.5
大 学 ・ 短 大 進 学 率				
男	20.9	19.7	20.2	21.9
女	14.9	14.2	15.3	16.5

資料出所 文部省大臣官房統計課「学校基本調査」

(注) 1) 卒業生のうち進学者および就職進学者の占める割合

第 36 表 学校種別の男女卒

年次および卒業後の進路	中 学 校			高 等 学 校		
	計	男	女	計	男	女
昭和 30 年 3 月卒業生数	1 663 184	845 302	817 882	715 918	415 591	300 325
35	1 770 483	897 409	873 074	933 734	500 892	432 846
40	2 359 558	1 204 018	1 155 540	1 160 048	597 671	562 377
41	2 133 548	1 088 146	1 045 402	1 556 933	799 917	757 066
42	1 947 237	994 045	953 192	1 603 122	826 928	777 194
進 学 者	1 386 733	712 909	673 823	367 407	205 944	161 463
イ ン タ ー ン	—	—	—	—	—	—
就 職 者	381 547	193 767	187 780	929 283	459 959	469 324
就職して進学している者	64 134	35 377	28 757	12 083	9 340	2 743
無 業 者	110 273	49 415	60 858	286 657	144 255	142 402
そ の 他	4 550	2 586	1 964	13 692	6 536	7 152
自家・自営業(再掲)	41 501	26 173	15 328	71 306	31 189	20 117

資料出所 文部省大臣官房統計課「学校基本調査」

第 37 表 関係学科

年 度	文 学		法、政、商、経済学		理 学		工 学	
	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和 32 年度	66 441	24 767	213 586	2 696	14 121	1 665	72 137	254
35	50 972	31 533	243 541	3 778	14 224	1 912	92 120	452
40	72 418	66 304	359 381	7 655	23 853	3 307	173 920	735
41	81 231	78 510	395 438	9 684	28 094	3 893	193 055	875
42	91 839	90 907	432 046	11 851	38 657	4 610	219 364	1 135
43	—	—	—	—	33 115	5 299	241 546	1 270

資料出所 文部省大臣官房統計課「学校基本調査」

(注) 1) 商船、体育、芸術、教養の計

の 進 学 率¹⁾

(単位 %)

38	39	40	41	42	43
68.4	70.6	71.7	73.5	75.3	77.0
65.1	67.9	69.6	71.2	73.7	76.4
23.8	26.9	30.1	28.2	26.1	24.1
17.8	19.6	20.4	20.6	21.1	21.4

業者数および卒業後の状況

(単位 人)

大 学			短 期 大 学		
計	男	女	計	男	女
94 735	81 191	13 544	28 407	12 673	15 734
119 869	103 361	16 448	30 401	9 360	21 041
162 349	136 484	26 265	55 728	13 315	42 413
178 279	148 461	29 818	55 371	12 924	42 447
187 418	155 650	31 768	74 695	13 754	60 941
10 701	9 701	1 000	3 339	1 546	1 793
2 902	2 580	322	—	—	—
150 724	121 056	19 668	44 745	10 756	33 989
147	92	55	702	610	92
10 433	3 302	7 130	22 230	376	21 854
12 512	3 919	3 593	3 689	466	3 223
7 033	6 450	583	2 349	991	1 358

男女別大学学生数

(単位 人)

農 学		医、歯、薬学		家政、看護学		教員養成		その他 ¹⁾	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
26 356	271	26 661	8 458	140	8 500	40 567	17 606	10 443	3 676
27 636	414	20 192	7 923	49	8 386	34 167	21 249	25 852	7 034
35 682	1 179	22 994	13 451	30	13 896	28 926	27 961	31 807	13 072
37 126	1 407	24 083	13 753	95	16 585	28 798	19 971	36 016	15 823
40 453	1 762	26 314	15 226	215	19 259	29 342	32 035	40 313	18 556
43 185	2 213	—	—	—	—	—	—	—	—

VII 農 村

第 38 表 都道府県，専業・兼業別農家数

(単位 戸)

年次および都道府県	純農家数	専業農家数	兼業農家数		
			総 数	農業を主とする兼業農家数	兼業を主とする兼業農家数
昭和 3 0 年総数	8 042 945	2 105 300	3 937 645	2 214 580	1 683 065
3 5	5 884 950	1 853 210	4 131 740	1 888 890	2 241 850
3 8	5 749 840	1 378 290	4 370 650	1 950 710	2 419 940
3 9	5 667 240	1 212 110	4 455 130	1 964 950	2 490 180
4 0	5 578 000	1 149 000	4 428 000	1 934 000	2 494 000
4 1	5 498 280	1 151 340	4 346 940	1 833 150	2 513 790
4 2	5 418 580	1 150 520	4 268 070	1 678 880	2 589 080
	(100.0)	(20.1)	(78.9)	(31.3)	(43.6)
北海道	176 809	97 810	78 190	37 210	40 980
青森県	116 530	29 220	87 310	39 220	48 090
岩手県	126 524	20 260	106 260	55 750	50 510
宮城県	122 490	26 090	96 400	46 990	49 410
秋田県	118 810	19 600	99 210	55 130	44 080
山形県	113 120	25 920	87 200	48 970	38 230
福島県	162 710	41 350	121 360	62 950	58 410
茨城県	193 880	50 240	143 640	70 900	72 740
栃木県	117 420	28 950	88 470	42 490	45 980
群馬県	119 030	26 980	93 050	44 970	48 080
埼玉県	161 310	27 240	124 070	49 450	74 620
千葉県	166 870	44 260	122 610	57 800	64 810
東京都	41 440	9 440	32 000	8 900	23 100
神奈川県	61 650	10 040	51 610	13 790	37 820
新潟県	198 000	25 200	172 800	91 060	81 740
富山県	78 790	4 570	74 220	29 580	44 640
石川県	75 030	5 240	69 790	24 850	45 440
福井県	61 300	5 570	55 730	14 160	36 570
山梨県	74 390	16 370	58 020	24 390	33 630
長野県	209 710	34 380	175 430	68 490	106 940
岐阜県	129 150	9 230	120 220	32 800	87 420
静岡県	138 360	28 780	129 580	45 920	83 660
愛知県	179 640	23 430	156 210	45 460	110 750
三重県	118 970	13 120	105 840	38 200	67 640
滋賀県	89 210	9 720	79 490	26 520	52 970
京都府	71 320	9 720	61 600	16 030	45 570
大阪府	69 130	10 340	58 790	8 870	49 920
兵庫県	181 440	18 900	162 540	40 510	122 030
奈良県	58 710	8 030	50 680	14 140	36 540
和歌山県	47 430	15 130	32 300	13 130	19 170
鳥取県	56 760	11 360	45 400	19 580	25 820
島根県	90 020	13 460	76 560	31 920	44 640
岡山県	154 280	32 030	122 250	44 040	78 160
広島県	155 420	28 050	127 370	32 920	94 450
山口県	106 800	20 330	86 470	27 440	59 030
徳島県	71 270	13 190	58 080	19 650	38 430
香川県	79 680	14 250	65 430	25 670	40 060
愛媛県	217 780	29 750	188 030	33 040	54 990
高知県	68 740	14 320	54 420	18 200	36 220
福岡県	149 240	30 020	119 220	42 480	76 740
佐賀県	71 420	12 720	58 700	23 130	35 570
長門県	95 350	24 420	70 930	29 650	41 280
熊本県	149 820	56 980	92 840	42 080	50 760
大分県	112 500	32 110	80 390	25 770	54 620
宮崎県	98 370	30 210	68 160	32 590	35 570
鹿児島県	232 600	43 290	189 310	55 200	134 110

資料出所 農林省農林経済局「昭和農林基本調査」(30年)

「農業調査」(35~42年)

- (注) 1) 昭和35, 38~40年は例外規定農家を含み、奄美群島を含む。
2) 昭和35, 38, 39年は40年との連綿を計るために再計算を行なった戸数である。

第39表 都道府県，男女別農家世帯員数，

年次および都道府県	世帯員数		農業就
	総数	女	総数
昭和35年総数	36 468 990	18 547 606	14 541 824
35	33 731 900	17 266 100	11 513 888
36	31 320 700	16 088 200	12 486 000
37	30 484 000	15 880 200	12 039 000
38	29 559 000	15 194 000	11 426 000
39	28 637 640	14 741 320	11 002 850
40	27 903 650	14 373 240	10 583 260
北海道	950 590	483 090	418 450
青森県	667 830	343 270	259 080
岩手県	713 900	363 350	290 130
宮城県	727 730	374 250	256 060
秋田県	648 350	331 880	249 070
山形県	621 470	321 730	249 240
福島県	950 650	493 870	368 040
茨城県	1 042 680	531 450	420 570
栃木県	652 710	336 190	237 020
群馬県	642 960	326 330	235 850
埼玉県	864 080	442 230	300 120
千葉県	878 950	447 660	353 680
東京都	234 240	117 590	65 650
神奈川県	364 360	178 230	113 540
新潟県	1 073 290	550 460	442 220
富山県	401 400	207 020	142 260
石川県	372 400	192 050	125 270
福井県	307 650	156 720	103 940
山梨県	370 710	190 480	134 700
長野県	999 540	521 650	419 730
岐阜県	661 910	343 560	216 190
静岡県	893 650	459 970	324 950
愛知県	956 950	489 360	306 470
三重県	578 440	298 950	203 090
滋賀県	429 980	220 960	146 170
京都府	344 570	179 190	120 750
大阪府	368 320	188 040	113 590
兵庫県	908 670	472 030	307 790
奈良県	293 660	148 020	100 760
和歌山県	307 600	158 330	116 950
鳥取県	285 060	147 840	114 410
島根県	421 070	220 120	169 740
岡山県	712 980	369 840	292 040
広島県	698 060	363 740	267 120
山口県	485 980	252 770	189 230
徳島県	355 120	183 350	136 940
香川県	388 970	205 840	148 040
愛媛県	564 970	290 680	217 090
高知県	304 980	158 420	125 900
福岡県	785 100	404 840	293 600
佐賀県	392 110	203 810	158 000
長門県	517 430	264 080	190 240
熊本県	778 520	403 670	311 510
大分県	554 950	286 750	222 310
宮崎県	466 540	243 120	199 420
鹿児島県	962 800	505 950	378 320

資料出所 農林省農林経済局「臨時農業基本調査」(35年)

「1955年世界農業センサス」(35年)

「農業調査」(35~42年)

- (注) 1) 昭和35年の数のうち総世帯員数は「農業調査」農業従事者数、農業就業人口は「1955年世界農業センサス」による。
2) 「農業調査」による数には奄美群島を含み、例外規定農家を除く。また昭和35~39年までは40年との

農業就業人口および基幹的農業従事者数

農業人口	基幹的農業従事者数		
	女	総数	女
農業人口	8 546 885	...	...
基幹的農業従事者数	6 948 627	11 748 834	6 235 146
基幹的農業従事者数	7 398 000	10 883 200	6 253 200
基幹的農業従事者数	7 145 000	10 255 200	5 895 800
基幹的農業従事者数	6 801 000	10 044 000	5 828 000
基幹的農業従事者数	6 570 330	9 375 540	5 409 940
基幹的農業従事者数	6 303 490	9 286 470	5 418 830
農業人口	223 410	390 210	207 240
基幹的農業従事者数	155 090	236 170	140 230
基幹的農業従事者数	172 070	262 600	153 550
基幹的農業従事者数	142 650	212 540	112 170
基幹的農業従事者数	139 820	217 680	119 010
基幹的農業従事者数	130 930	215 640	108 480
基幹的農業従事者数	209 190	331 310	184 210
基幹的農業従事者数	235 280	381 560	213 510
基幹的農業従事者数	132 720	208 780	111 980
基幹的農業従事者数	150 910	232 170	123 530
基幹的農業従事者数	176 160	274 130	154 770
基幹的農業従事者数	197 730	324 590	180 690
基幹的農業従事者数	34 920	48 180	21 070
基幹的農業従事者数	67 490	94 640	52 320
基幹的農業従事者数	259 350	374 010	215 820
基幹的農業従事者数	92 270	128 430	83 120
基幹的農業従事者数	78 900	103 390	66 670
基幹的農業従事者数	68 260	97 310	63 550
基幹的農業従事者数	77 250	120 050	65 930
基幹的農業従事者数	258 730	350 570	215 830
基幹的農業従事者数	140 690	181 170	114 420
基幹的農業従事者数	188 760	274 680	158 600
基幹的農業従事者数	191 470	280 450	172 200
基幹的農業従事者数	126 310	174 750	105 340
基幹的農業従事者数	98 010	138 740	92 400
基幹的農業従事者数	74 310	106 060	63 700
基幹的農業従事者数	66 790	86 480	58 360
基幹的農業従事者数	205 010	238 670	150 750
基幹的農業従事者数	60 470	73 950	39 400
基幹的農業従事者数	71 110	82 840	44 580
基幹的農業従事者数	70 200	106 070	65 190
基幹的農業従事者数	107 120	153 060	94 720
基幹的農業従事者数	177 870	255 620	154 900
基幹的農業従事者数	167 220	224 460	147 470
基幹的農業従事者数	125 420	169 340	111 160
基幹的農業従事者数	85 080	124 840	77 150
基幹的農業従事者数	91 450	131 820	80 470
基幹的農業従事者数	129 820	193 800	111 230
基幹的農業従事者数	74 960	116 190	68 740
基幹的農業従事者数	177 710	253 510	152 820
基幹的農業従事者数	94 140	127 380	72 690
基幹的農業従事者数	113 680	170 820	101 920
基幹的農業従事者数	176 440	298 890	167 860
基幹的農業従事者数	137 330	197 270	120 810
基幹的農業従事者数	117 950	184 070	108 070
基幹的農業従事者数	230 940	359 600	219 540

連続を計るため再計算を行なった数である。

3) 世帯員数には雇人を含む。

4) 農業就業人口とは、16才以上の家族員で、自家農業従事を主な仕事としているものおよび農業・林業の両方に従事するもののうち農業が主であるものの合計

5) 基幹的従事者とは、16才以上の家族員で、ふだん仕事で、しかも主として農業に従事しているもの。

第40表 都道府県男女別農家世帯

年次および都道府県	就 職 者				
	総 数	男	女	男 の 世 帯 主 の	
				世 帯 主	あ と つ き
昭和33年総数 ¹⁾	5 145	2 920	2 225	113	673
35	6 880	3 885	2 995	283	1 147
38	8 338	5 084	4 254	786	1 860
39	8 901	4 778	4 124	759	1 751
40	8 502	4 388	4 115	596	1 678
41	8 068	4 183	3 884	475	1 616
42	8 221	4 229	3 991	498	1 844
北海道	270	136	134	10	44
青森	214	135	79	29	45
岩手	243	143	100	22	54
宮城	231	117	114	9	43
秋田	154	79	84	3	25
山形	220	118	102	25	35
福島	259	134	125	11	43
茨城	277	139	137	11	59
栃木	179	86	84	5	38
群馬	192	106	85	15	43
千葉	261	137	124	19	44
東京	256	139	116	15	51
神奈川	59	29	30	4	8
新潟	76	44	33	6	16
富山	296	157	139	13	66
石川	118	60	57	11	27
福井	111	57	55	6	22
山梨	102	59	52	8	23
長野	95	48	47	4	21
岐阜	301	137	164	27	53
愛知	226	116	110	20	46
三重	249	119	130	9	45
滋賀	212	118	100	13	42
京都	167	85	82	14	34
大阪	140	69	90	10	17
奈良	106	53	53	9	26
和歌山	71	38	33	2	13
鳥取	271	134	137	27	59
徳島	77	34	43	1	25
高松	83	41	42	4	16
香川	20	40	40	3	25
岡山	153	81	72	5	41
広島	275	145	130	28	61
山口	220	107	113	18	48
徳島	121	62	60	5	28
高松	103	57	46	4	22
香川	132	68	64	6	31
愛媛	172	81	90	9	29
高松	73	43	30	3	23
福岡	237	113	104	6	46
佐賀	130	68	63	12	25
熊本	125	63	62	4	22
大分	205	106	100	6	36
宮崎	216	121	95	15	46
鹿児島	152	76	76	6	27
沖縄	282	135	147	9	44

資料出所 農林省農林経済局「農林漁業就業動向調査」(33, 35年)

「農家就業動向調査」(38~42年)

(注) 1) 昭和33, 35年は3~4月までの年度総数, 38~42年は1~12月までの暦年総数, また33,

2) 昭和33, 35年には年雇も含む。

3) 1ヵ月以上6ヵ月未満の予定で家を離れて他の業についた者

員の他産業への就職者数および出稼者数

(単位 100人)

地 位 別 ²⁾	就 職 型 態 別		出 稼 者 数 ³⁾		
	そ の 他	就職転出	在宅就職	総 数	男
	4 281	3 700	1 445	1 948	1 582
	5 383	4 076	2 820	1 748	1 411
	2 438	4 392	4 946	2 981	2 764
	2 268	4 147	4 756	2 866	2 652
	2 215	4 106	4 397	2 302	2 130
	2 092	3 835	4 238	2 353	2 183
	2 089	3 709	4 512	2 187	2 018
	82	179	92	83	69
	62	130	84	195	177
	67	165	78	184	169
	65	124	107	150	141
	42	90	64	281	255
	59	116	104	260	244
	80	148	111	131	125
	69	111	166	17	15
	43	82	98	0	0
	49	74	118	1	1
	74	43	219	1	1
	73	104	151	3	3
	18	8	51	0	0
	23	3	74	0	0
	78	156	140	268	231
	23	26	92	42	41
	29	46	85	46	33
	20	34	69	10	10
	23	42	53	2	1
	57	124	177	20	18
	51	70	156	6	6
	66	83	165	0	0
	57	26	192	0	0
	38	46	121	1	0
	23	36	105	6	6
	18	27	78	1	1
	24	3	69	0	0
	48	80	191	71	69
	8	17	60	0	0
	20	46	36	7	7
	12	29	50	0	0
	35	94	64	36	34
	58	107	168	43	41
	41	107	113	27	25
	29	58	63	2	2
	32	67	36	22	22
	31	39	92	0	0
	43	102	69	55	55
	17	47	26	29	27
	81	86	151	3	3
	37	58	72	19	18
	38	73	47	7	6
	63	134	71	37	36
	60	116	101	16	15
	43	108	44	63	62
	82	228	55	50	49

35年の数には就職先の産業種類が農林漁業および不明の者、ならびに転出後非就業となった年雇を除く。

第41表 農家経済の概況(全国農家平均1戸当り)

(単位 千円)

項 目	昭和30年度	35	40	41	42
農 業 所 得	255.6	225.2	365.2	413.3	510.1
農業粗収益	372.5	358.7	633.8	725.7	869.6
農業経営費	116.9	133.5	273.6	312.4	359.5
農 外 所 得	102.5	184.3	395.6	448.1	519.6
うち農外事業等所得	23.0	42.7	58.0	60.2	70.2
労賃・俸給・手当	75.4	136.1	326.4	373.4	431.2
農 家 所 得	358.1	409.5	760.8	861.4	1 029.7
租税公課諸負担	31.4	29.9	60.0	71.9	83.6
可処分所得	347.6	419.1	725.1	876.2	1 051.5
家 族 家 計 費	312.8	368.4	654.5	726.4	851.0
農 家 経 済 余 剰	34.9	50.7	120.6	149.8	198.5

資料出所 農林省農林経済局「農家経済調査」

(注) 1) 農業所得=農業粗収益-農業経営費

2) 農外所得=農外収入-農外支出

3) 農外事業等所得=(農外事業収入+農外雑収入)-(農外事業支出+農外雑支出)

4) 農家所得=農業所得+農外所得

5) 可処分所得=農家所得-租税公課諸負担+被贈扶助等の収入

6) 農家経済余剰=可処分所得-家族家計費

7) 昭和32年度および37年度に調査農家の選定方法、調査結果の算定方法が改正されており、30年度および35年度の数字と40~42年度の数字は厳密には接続しない。

第42表 農家の生計費(全国平均1世帯当り)

項 目	総 額					内 購 入 額				
	昭和30年度	35	40	41	42	昭和30年度	35	40	41	42
年度始平均世帯人員	6.27	5.90	6.29	5.14	5.04					
年度末平均就業者数	...	2.86	2.66	2.67	2.69					
うち自家農業	...	2.07	1.62	1.60	1.59					
生 計 費 総 額	千円 314.7	千円 369.7	千円 652.5	千円 718.7	千円 849.7	千円 190.1	千円 262.5	千円 512.8	千円 571.1	千円 666.5
生計費総額中の購入額比率						% 64.4	% 71.0	% 78.5	% 79.5	% 73.4
飲 食 費	千円 149.2	千円 153.9	千円 234.0	千円 252.0	千円 282.2	千円 47.9	千円 66.1	千円 127.0	千円 140.9	千円 163.2
被服費	34.1	41.6	69.2	74.4	87.0	33.7	41.6	69.2	74.4	87.0
家計光熱費	14.8	17.2	29.7	32.7	36.7	7.2	10.2	22.0	25.6	29.3
住居費 ¹⁾	36.5	51.1	102.6	113.8	142.0	22.0	37.2	76.7	84.4	85.9
雑費	80.1	105.9	217.0	249.8	301.8	79.3	105.4	216.5	245.3	301.1
農業所得による家計費充足率	% 81.2	% 61.1	% 54.5	% 55.6	% 57.8					
エンゲル係数	47.4	41.6	35.9	35.1	33.3					

資料出所 農林省農林経済局「農家経済調査」

(注) 昭和32年度および37年度に調査農家の選定方法、調査結果の算定方法が改正されており、30年度および35年度の数字と40~42年度の数字は厳密には接続しない。

1) 雑費には、たばこ、保健衛生費、教養文化費、臨時費を含む。

第43表 都道府県別の農業改良普及員、生活改良普及員、農山漁家生活近代化センターおよび生活改善実行グループ数

年次および都道府県	農業改良普及員	生活改良普及員	農山漁家生活近代化センター	生活改善実行グループ	
				単位団体数	会 員 数
昭和30年3月	10 751 ¹⁾	1 424	—	5 849	122 322
35.3	10 718	1 689	—	14 864	309 636
40.3	10 845	2 182	24 ²⁾	16 273	296 439
42.3	10 556	2 196	33	17 083	307 456
43.3	10 513	2 201	39	16 445	303 290
北海道	795	180	1	1 540	30 013
青森県	209	42	1	173	2 611
岩手県	212	74	2	414	6 872
宮城県	237	43	2	487	7 497
秋田県	226	46	1	587	10 747
山形県	199	45	5	197	3 095
福島県	291	56	3	408	5 416
茨城県	322	61	2	296	4 797
栃木県	211	59	2	665	9 311
群馬県	208	44	1	344	5 472
埼玉県	264	45	1	228	3 474
千葉県	259	62	—	179	2 854
東京都	69	10	—	85	3 257
神奈川県	132	32	—	351	2 403
新潟県	379	75	1	514	7 666
富山県	186	42	1	374	4 464
石川県	147	23	—	148	3 442
福井県	164	33	1	219	3 071
山梨県	144	29	—	276	5 049
長野県	345	60	1	497	4 822
岐阜県	281	35	—	155	3 122
静岡県	232	34	—	146	2 919
愛知県	269	68	1	263	3 124
三重県	207	42	—	244	5 617
滋賀県	174	30	—	273	5 858
京都府	145	30	—	245	6 214
大阪府	98	19	—	156	4 543
兵庫県	288	56	—	324	10 635
奈良県	110	10	—	96	2 937
和歌山県	167	59	1	540	7 918
鳥取県	126	20	—	254	3 433
島根県	194	38	1	463	8 453
岡山県	292	48	1	497	16 140
広島県	310	60	—	454	6 861
山口県	216	67	—	534	9 205
徳島県	124	34	1	225	4 716
香川県	150	32	1	307	6 813
愛媛県	241	43	—	238	5 440
高知県	155	58	1	336	7 245
福岡県	310	56	1	324	9 615
佐賀県	126	24	1	181	4 534
熊本県	192	41	1	264	4 029
鹿儿岛県	287	58	1	555	9 915
大分県	193	48	1	566	7 431
宮崎県	181	45	1	245	4 619
鹿児島県	362	80	1	568	7 473

資料出所 農林省農政局

(注) 1) 昭和30年9月末現在数

2) 昭和41年11月末現在数

VIII 家 庭

第44表 世帯主の従業上の地位別世帯数

年次および都道府県	農林業主および家族従業者世帯				非農
	世帯数	平均世帯人員	平均有業人員	平均世帯収入額 (年)	世帯数
昭和31年総数	4 870	5.8	3.1	...	3 718
34	5 012	5.4	2.8	21.5	3 820
37	4 221	5.5	2.8	31.4	3 715
40	3 812	5.3	2.8	47.3	3 880
43	3 554	...	...	...	4 144
北海道	149	5.0	3.0	86.2	184
青森県	81	5.4	3.0	75.6	51
岩手県	93	5.4	3.1	60.7	48
宮城県	88	5.5	2.9	73.5	63
秋田県	85	5.2	2.9	73.3	42
山形県	81	5.5	3.0	73.7	42
福島県	117	5.5	3.1	70.3	61
茨城県	152	5.3	3.1	63.8	71
栃木県	86	5.5	3.1	76.3	56
群馬県	91	5.2	3.2	69.6	71
埼玉県	113	5.6	3.3	84.4	121
千葉県	129	5.1	3.4	70.7	102
東京都	24	5.6	3.4	94.1	563
神奈川県	33	5.7	3.3	101.4	156
新潟県	137	5.2	3.0	69.0	82
富山県	46	5.1	3.2	91.7	45
石川県	60	4.8	2.9	80.9	50
福井県	31	4.9	3.2	96.3	38
山梨県	48	4.7	2.7	69.9	42
長野県	133	4.6	2.9	63.2	66
岐阜県	74	5.0	3.0	71.2	83
静岡県	104	5.4	3.1	77.5	127
愛知県	100	5.2	3.1	83.1	228
三重県	65	4.8	2.9	70.4	65
滋賀県	51	4.6	2.9	76.2	32
京都府	42	4.5	2.9	71.3	122
大阪府	40	5.2	2.7	94.4	357
兵庫県	91	4.9	2.9	80.9	178
奈良県	36	4.8	2.4	73.9	46
和歌山県	47	4.4	2.6	67.4	57
鳥取県	38	5.0	3.1	74.7	20
島根県	56	4.5	2.7	65.7	31
岡山県	99	4.6	2.9	68.5	59
広島県	85	4.3	2.7	63.3	92
山口県	62	4.3	2.7	60.6	60
徳島県	51	4.8	2.8	61.3	37
香川県	49	4.7	3.0	67.2	43
愛媛県	83	4.5	2.6	59.8	69
高知県	51	4.2	2.6	55.2	43
福岡県	180	5.4	3.1	75.1	160
佐賀県	49	5.2	3.0	75.8	34
長崎県	70	4.9	2.6	46.5	67
熊本県	112	4.9	2.8	59.3	66
大分県	84	4.4	2.6	53.5	47
宮崎県	78	4.4	2.6	48.4	41
鹿児島県	173	3.7	2.1	37.1	74

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

生 活

平均世帯人員、有業人員、平均世帯収入

農林業主および家族従業者世帯			非農林雇用者世帯			
平均世帯人員	平均有業人員	平均世帯収入額 (年)	世帯数	平均世帯人員	平均有業人員	平均世帯収入額 (年)
人	人	万円	千	人	人	万円
4.7	2.1	...	9 296	3.9	1.5	...
4.4	2.1	32.6	11 004	3.6	1.5	33.8
4.3	2.0	48.6	13 082	3.5	1.5	47.3
4.2	2.0	69.7	15 008	3.4	1.5	65.1
...	...	...	17 025	...	...	...
4.0	2.1	100.0	976	3.3	1.4	80.3
4.1	2.0	92.6	166	3.5	1.6	71.7
4.2	2.2	82.0	151	3.5	1.6	74.3
4.3	2.3	97.8	232	3.5	1.6	82.8
4.0	2.1	87.3	123	3.6	1.6	77.6
4.4	2.4	87.8	132	3.6	1.8	81.4
4.3	2.3	82.9	239	3.5	1.6	74.5
4.3	2.3	87.4	221	3.6	1.7	80.9
4.1	2.1	81.1	183	3.6	1.7	82.7
4.1	2.3	83.9	194	3.5	1.8	81.8
4.1	2.1	98.8	609	3.3	1.5	91.8
4.0	2.1	90.8	514	3.3	1.5	90.8
4.0	2.1	114.3	2 573	3.0	1.5	102.8
3.9	2.1	114.5	1 254	3.0	1.4	94.2
4.4	2.6	89.2	284	3.7	1.8	87.5
4.3	2.4	95.5	139	3.7	1.9	87.2
4.3	2.4	107.1	144	3.3	1.7	84.7
4.3	2.4	98.0	98	3.6	1.9	85.5
4.2	2.1	86.4	78	3.6	1.6	76.4
4.0	2.2	84.6	256	3.5	1.8	82.9
4.1	2.3	92.7	256	3.3	1.7	79.7
4.3	2.3	105.5	482	3.4	1.6	84.5
4.3	2.4	100.0	1 055	3.0	1.5	82.7
4.1	2.3	80.9	227	3.4	1.7	79.0
4.1	2.2	86.8	119	3.4	1.8	85.7
4.2	2.2	113.9	356	3.3	1.6	95.8
4.0	2.0	113.3	1 577	3.1	1.4	94.9
3.9	2.1	95.8	921	3.2	1.5	94.3
4.2	2.1	92.2	113	2.6	1.5	90.9
3.7	1.9	82.2	152	3.3	1.5	82.5
3.8	2.2	83.6	69	3.6	1.8	77.0
3.8	2.2	71.4	92	3.4	1.7	71.4
3.9	2.2	85.0	255	3.2	1.7	78.5
3.8	2.2	92.9	447	3.2	1.6	87.4
4.0	2.2	88.4	246	3.5	1.7	82.3
3.8	2.0	78.4	92	3.5	1.7	75.0
3.7	2.1	73.9	122	3.4	1.7	80.3
3.8	2.0	68.8	201	3.3	1.6	73.6
3.4	1.9	69.4	101	3.1	1.6	71.7
4.2	2.1	97.0	546	3.6	1.5	85.6
4.4	2.3	80.3	97	3.6	1.6	73.5
4.0	2.0	77.1	219	3.6	1.5	74.4
4.0	2.2	73.5	191	3.5	1.6	75.7
3.8	2.1	80.7	153	3.3	1.5	70.1
3.8	2.0	77.9	138	3.2	1.5	65.4
3.6	1.8	66.5	...	...	...	...

第45表 人口5万以上の都市勤労者世帯の家計収支（1世帯当り1ヵ月平均）

項 目	昭和30年 平 均	35	40	42	43	構 成 比				
						昭和30年 平 均	35	40	42	43
平均世帯人員	4.71	4.38	4.11	4.01	3.94					
有業人員	1.45	1.52	1.53	1.53	1.53					
収入総額	41,953	59,652	100,670	123,364	135,151					
実収入	29,169	40,895	68,419	82,659	89,894	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤労収入	27,690	39,097	65,362	79,652	86,377	94.9	95.6	95.6	96.1	96.1
勤め先収入総額	27,080	38,185	63,813	77,509	83,993	92.8	93.4	93.3	93.8	93.4
世帯主収入	24,065	34,051	57,173	69,519	75,348	82.5	83.3	83.6	83.9	83.8
妻の収入	395	893	2,273	2,792	3,489	1.3	2.2	3.3	3.4	3.9
その他の世帯員収入	2,620	3,241	4,367	5,207	6,156	9.0	7.9	6.4	6.3	5.7
事業・内職収入	610	912	1,549	2,043	2,384	2.1	2.2	2.3	2.5	2.6
その他の実収入	1,479	1,798	3,057	3,098	3,517	5.1	4.4	4.4	3.7	3.9
実収入外の収入	4,166	5,657	11,627	14,954	17,014					
貯金引出	1,851	3,697	7,359	10,288	11,222					
その他の他	2,315	2,960	4,368	4,666	5,794					
前月よりの繰越金	8,618	12,106	20,624	25,800	28,243					
支出総額	41,953	59,658	100,670	123,403	135,151					
実支出	26,726	35,210	57,938	69,139	74,823					
消費支出	23,583	32,093	51,859	61,918	67,312	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料費	10,465	12,446	18,801	21,380	22,711	44.5	38.8	36.3	34.5	33.7
主食	3,841	3,647	4,152	4,128	4,263	16.3	11.4	8.0	6.7	6.3
その他の食料費	6,624	8,793	14,649	17,252	18,447	28.2	27.4	28.3	27.9	27.4
住居費	1,434	3,139	5,455	7,008	8,291	6.1	9.8	10.5	11.3	12.3
光熱費	1,185	1,652	2,327	2,676	2,792	5.0	4.8	4.5	4.3	4.1
被服費	2,861	3,934	5,874	6,733	7,267	12.2	12.2	11.3	10.9	10.8
雑費	7,568	11,028	19,402	24,120	26,262	32.2	34.4	37.4	38.9	39.0
非消費支出	3,233	3,187	6,079	7,221	7,510					
租税	2,365	2,006	3,765	4,201	4,267					
その他の負担費	908	1,181	2,314	3,020	3,243					
実支出以外の支出	6,128	11,462	21,102	27,053	30,708					
貯金引出	2,405	5,817	12,075	15,826	14,199					
その他の他	3,523	5,645	9,027	11,227	12,509					
前月よりの繰越金	9,039	12,896	21,630	27,212	29,621					
可処分所得 ¹⁾	25,396	37,708	62,340	75,429	82,384					
黒字 ²⁾	2,383	5,615	10,481	13,511	15,071					
貯蓄純増 ³⁾	1,454	3,498	6,946	8,496	10,284					

資料出所 総理府統計局「家計調査」

- (注) 1) 実収入と非消費支出との差（手取り収入）
2) 可処分所得と消費支出あるいは実収入と実支出との差
3) 貯金および保険掛金と貯金引出および保険取金との差

第46表 年間収入5分位階級別、人口5万以上の都市勤労者世帯の家計収支（1世帯当り1ヵ月平均 — 昭和42年）

項 目	第Ⅰ階級 (年間収入 610,000円未満)	第Ⅱ階級 (610,000 ～ 768,000)	第Ⅲ階級 (768,000 ～ 944,000)	第Ⅳ階級 (944,000 ～ 1,255,000)	第Ⅴ階級 (1,255,000 ～)
世帯人員数	3,421	3,801	4,041	4,261	4,531
有業人員数	1,336	1,411	1,461	1,581	1,837
実収入	46,603	63,792	76,877	94,935	136,559
勤め先収入	43,321	59,393	72,355	89,105	128,371
世帯主収入	40,338	55,583	67,254	80,203	101,918
その他の世帯員収入	2,983	3,811	5,001	8,902	19,893
事業・内職収入	1,234	1,866	1,902	2,617	2,831
その他の実収入	2,048	2,532	2,720	3,213	4,257
実支出	40,886	54,044	64,059	72,695	109,616
消費支出	32,630	50,299	58,581	70,375	92,507
食料費	15,665	18,850	21,181	23,610	27,357
主食	3,509	3,766	4,178	4,547	4,691
その他の食料費	12,156	15,083	17,002	19,063	22,666
住居費	5,166	6,390	6,526	7,785	9,540
光熱費	1,890	2,243	2,574	2,911	3,711
被服費	3,666	5,291	6,461	7,603	10,829
雑費	12,303	17,526	21,840	28,462	41,010
非消費支出	2,206	3,745	5,478	8,220	17,108
租税	571	1,341	2,489	4,530	12,470
その他の負担費	1,635	2,403	2,989	3,690	4,638
実収入対実支出過不足額	5,717	9,748	12,818	16,339	26,943

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第47表 消費者物価指数

(昭和40年=100)

年次	総合	食料			住居	光熱	被服	雑費
		計	主食	その他の食料				
全 国								
昭和30年平均	---	---	---	---	---	---	---	---
35	---	---	---	---	---	---	---	---
36	---	---	---	---	---	---	---	---
37	---	---	---	---	---	---	---	---
38	90.3	88.6	86.1	89.4	92.2	99.6	92.7	89.9
39	93.8	92.1	88.9	93.1	96.3	99.2	96.2	93.7
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.1	103.9	105.9	103.4	105.0	101.1	103.6	104.1
42	109.3	108.9	109.1	108.8	110.0	100.6	106.6	112.2
43	115.1	115.9	120.1	114.8	114.1	101.5	111.2	118.2
人 口 5 万 以 上 の 都 市								
昭和30年平均	68.6	66.7	64.6	63.2	60.7	82.0	82.9	65.4
35	74.0	70.5	75.3	68.6	77.6	92.2	80.7	72.9
36	77.9	74.8	76.3	74.3	82.4	95.9	83.5	76.4
37	83.8	80.9	79.9	82.0	86.3	97.8	88.4	81.8
38	89.5	88.5	85.9	89.6	90.1	98.7	93.1	88.0
39	92.9	90.8	88.4	91.8	94.8	99.2	96.2	93.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.1	103.8	105.8	103.3	105.2	100.8	103.7	102.0
42	109.2	108.6	108.8	108.6	110.4	100.5	106.5	112.2
43	115.0	115.7	119.5	114.6	114.6	101.2	111.3	118.1
町 村								
昭和30年平均	---	---	---	---	---	---	---	---
35	---	---	---	---	---	---	---	---
36	---	---	---	---	---	---	---	---
37	---	---	---	---	---	---	---	---
38	90.3	88.0	85.7	---	94.7	98.7	90.8	92.2
39	93.8	91.8	88.5	---	97.6	98.8	95.2	93.7
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.1	104.2	106.2	103.5	104.2	101.9	103.5	104.4
42	109.2	109.4	109.9	109.1	108.8	101.1	105.9	112.4
43	115.2	116.7	121.4	115.0	112.3	102.4	110.3	118.6

資料出所 総理府統計局

第48表 消費水準

(昭和35年=100)

年次	総合	食料			住居	光熱	被服	雑費
		計	穀類	その他				
都 市 全 世 帯								
昭和30年平均	77.5	84.9	99.3	78.8	61.3	83.4	68.7	75.2
35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36	106.5	103.3	97.8	104.7	114.7	104.3	113.4	106.3
37	112.7	104.4	95.5	107.4	127.2	115.6	122.6	115.4
38	118.3	106.3	93.3	110.6	135.5	121.5	128.2	126.1
39	125.0	111.9	92.6	118.5	137.5	129.7	130.0	135.9
40	126.6	111.4	90.7	118.8	143.1	142.6	131.0	138.9
41	131.5	114.5	87.0	124.3	149.8	152.5	133.4	145.0
42	138.6	118.1	85.3	129.6	161.2	164.2	141.2	154.2
都 市 勤 労 者 ¹⁾								
昭和30年平均	76.5	85.2	99.6	79.3	58.7	83.6	69.1	74.1
35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36	105.5	102.5	97.4	104.1	112.3	106.3	111.6	104.9
37	111.1	104.7	95.9	107.4	123.8	115.6	120.9	113.4
38	116.3	106.9	94.4	109.6	129.5	122.3	122.6	122.1
39	123.4	111.6	93.6	117.6	132.9	131.2	125.2	132.3
40	123.7	111.1	91.6	117.9	134.6	143.0	124.2	133.1
41	129.1	113.9	87.3	123.2	141.9	153.0	127.2	140.3
42	136.7	117.9	85.5	129.2	156.3	165.3	138.7	149.3
農 村								
昭和30年平均	84.3	95.2	105.5	85.3	79.1	89.7	60.6	78.7
35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36	107.8	101.7	98.7	104.1	123.3	105.7	109.8	110.4
37	114.7	103.4	97.2	108.2	135.1	114.7	115.5	123.9
38	121.5	105.1	95.7	112.8	140.1	124.5	124.3	140.6
39	130.8	108.6	94.3	121.2	158.7	130.5	129.8	162.2
40	137.5	110.3	95.5	122.9	169.9	139.5	139.5	172.0
41	143.8	112.4	90.9	132.6	183.4	146.2	148.2	182.1
42	156.7	116.6	88.2	143.0	215.9	156.0	164.6	201.7

資料出所 経済企画庁調査局「消費水準」

(注) 1) 労働者の算出による。

第49表 耐久消費財の

世帯の区分および年次	テレビ	電気掃除機	電気洗濯機	電気冷蔵庫
農 家				
昭和35年2月	11.4	...	8.7	1.3
40.2	89.2	10.6	58.6	25.7
42.2	94.9	21.9	75.7	49.3
43.2	96.6	30.5	83.9	63.2
部 市 ¹⁾				
昭和35年2月	44.7	7.7	40.6	10.1
40.2	95.0	48.5	78.1	61.7
42.2	97.3	59.2	84.0	80.7
43.2	97.4	63.0	86.7	84.6
全世帯				
30万円未満	96.4	53.2	24.2	77.6
30～60万円	82.1	16.4	44.4	33.2
60～90	97.2	33.7	75.0	65.3
90～120	92.3	54.1	82.8	80.6
120～150	95.0	67.8	94.0	77.3
150～180	98.5	75.3	94.1	93.2
180万円以上	98.6	79.4	94.6	93.6
農 家				
30万円未満	96.6	30.5	23.9	62.3
30～60万円	81.6	12.1	51.2	37.0
60～90	97.3	20.1	76.4	52.8
90～120	98.6	31.7	90.6	66.7
120～150	96.9	42.0	93.4	75.4
150～180	100.0	46.6	89.7	83.1
180万円以上	98.4	52.4	92.1	88.9
非農家				
30万円未満	96.3	61.4	25.1	22.2
30～60万円	82.3	18.3	41.2	36.8
60～90	97.1	39.4	74.4	70.6
90～120	92.2	61.6	88.2	85.2
120～150	94.4	75.7	94.2	90.9
150～180	98.1	82.0	95.1	95.5
180万円以上	98.4	84.9	95.2	94.5
勤労者				
30万円未満	96.7	59.8	25.0	24.4
30～60万円	85.5	16.0	38.2	33.6
60～90	97.7	35.5	71.7	70.1
90～120	99.1	60.1	87.6	86.1
120～150	92.5	73.4	93.7	93.4
150～180	98.6	79.1	95.6	95.7
180万円以上	98.3	87.4	96.7	97.2
個人営業その他				
30万円未満	95.6	64.5	25.1	17.8
30～60万円	80.1	19.9	43.2	39.0
60～90	96.1	46.4	79.2	71.4
90～120	94.2	65.3	89.6	83.1
120～150	99.2	81.5	95.5	94.6
150～180	97.3	87.7	94.0	96.0
180万円以上	98.5	81.5	93.1	90.1
	98.0	91.5	97.3	92.2

資料出所 経済企画庁調査局「消費者動向予測調査」「消費と貯蓄の動向」

(注) 1) 人口5万人以上の都市の非農家

2) 昭和42・43年の数にはライトパンを含まない。

保有状況 (昭和43年2月)

(単位 %)

扇 風 機	カ メ ラ	ステンレス流し台	乗用自動車 ²⁾	カラーテレビ	ルームターラ
6.4	16.1	...	...	...	...
33.7	29.7	6.3	...	...	...
59.9	38.7	10.5	6.6	0.6	2.2
59.6	42.6	19.3	11.4	2.6	1.9
34.1	45.8	...	...	...	...
77.3	64.8	24.2	10.5	...	2.6
80.9	67.4	31.6	11.0	2.2	4.3
82.7	66.4	37.6	14.6	6.7	5.6
75.6	69.8	32.0	13.1	5.4	3.9
42.9	14.3	9.3	0.7	2.2	1.1
64.5	37.9	17.9	4.5	1.3	1.2
76.4	61.1	22.8	10.4	3.7	2.5
85.1	75.0	40.3	18.5	6.2	3.8
88.9	84.6	49.6	22.9	7.1	5.9
91.3	87.9	57.5	28.4	15.6	7.9
93.5	92.4	66.8	40.9	24.6	23.6
59.6	42.6	19.3	11.4	2.6	0.4
29.1	12.8	7.1	...	0.7	...
51.2	28.0	12.0	4.4	0.9	0.2
61.4	43.5	18.6	11.5	2.6	0.5
72.4	60.4	27.6	17.3	4.5	0.3
72.2	69.9	35.3	24.3	3.7	1.5
77.8	69.8	34.9	25.4	7.9	...
75.0	69.4	38.9	44.4	11.1	2.2
20.2	65.4	36.1	13.7	6.3	5.0
49.0	15.0	10.2	0.9	2.8	1.6
69.2	42.0	20.9	4.5	1.5	1.6
81.4	67.0	32.2	9.5	4.0	3.2
89.0	79.5	44.2	18.9	6.2	4.9
92.5	83.0	52.9	22.6	7.9	7.0
94.0	91.6	62.1	29.0	17.1	9.5
95.3	94.9	69.6	40.5	28.1	25.7
20.1	66.2	33.5	11.0	3.9	2.2
44.3	15.3	6.9	...	4.6	1.5
62.6	40.3	16.6	4.1	1.0	0.4
79.4	68.0	30.3	8.1	2.4	1.5
88.9	80.4	41.1	15.9	4.9	1.7
92.3	86.6	49.7	18.1	5.5	2.7
92.2	93.5	65.1	27.3	12.2	4.3
94.4	96.9	67.7	24.3	14.6	17.1
22.1	63.2	41.0	12.6	10.7	10.3
52.2	14.8	12.5	1.6	1.0	1.6
71.9	46.3	27.2	5.2	2.4	3.7
86.0	64.8	36.7	13.1	7.8	7.1
89.3	77.2	51.9	26.3	11.4	12.8
93.0	90.6	59.1	31.2	12.5	15.2
96.5	82.9	68.1	31.2	22.8	16.5
96.2	93.1	71.3	55.6	40.8	23.7

第50表 貯蓄保

世帯の区分	貯蓄保有状況			種類別の貯蓄保有世帯率			
	保有世帯	保有しない世帯	未記入	預貯金	貸付信託 金銭信託 公社債	株式 投資信託	生命保険 (簡易保険)
	%	%	%	%	%	%	%
農家							
昭和40年2月	94.0	6.0		87.3	5.3	13.3	72.4
42.2	93.5	6.5	0.5	85.7	4.5	7.4	74.0
43.2	95.0	5.0	0.0	88.9	4.6	8.2	77.2
都市 ¹⁾							
昭和40年2月	91.3	8.7		82.2	23.1	37.2	68.8
42.2	92.3	7.7		82.9	14.6	19.4	74.9
43.2	92.3	7.7		84.2	13.0	16.1	73.3
全世帯	92.6	7.1	0.3	85.0	10.1	13.6	74.1
30万円未満	60.3	39.3	0.4	47.5	0.9	1.5	39.7
30～50万円	89.0	10.7	0.3	76.8	3.8	4.5	65.6
50～90	95.6	4.2	0.2	88.2	8.1	10.4	77.1
90～120	97.2	2.4	0.4	93.1	13.3	18.2	82.8
120～150	98.6	1.4	—	96.4	18.9	26.1	83.0
150～180	98.6	1.1	0.3	94.9	19.0	30.6	84.5
180万円以上	95.9	2.8	1.3	92.1	31.6	41.5	81.2
農家	95.0	5.0	0.0	88.9	4.6	8.2	77.2
専業農家	94.0	5.5	0.1	88.4	3.3	5.2	74.6
兼業農家	95.4	4.6	—	89.4	5.8	10.9	79.4
非農家	91.8	7.7	0.5	83.7	11.9	15.4	73.1
勤労者	93.7	6.0	0.3	86.3	12.4	15.7	73.9
個人営業その他	88.4	10.9	0.7	74.7	10.9	14.7	71.5

資料出所 経済企画庁調査局「消費者動向予備調査」「消費と貯蓄の動向」

(注) 1) 人口50万人以上の都市の非農家

有 状 況 (昭和43年2月)

そ の 他	1世帯平均貯蓄保有額					
	総 額	預 貯 金	貸付信託 金銭信託 公社債	株 式 投資信託 (時価)	生命保険 (払込額)	そ の 他
	%	万円	万円	万円	万円	万円
	9.5	44.1	28.1	1.4	5.8	7.5
	12.5	54.2	33.5	1.5	4.3	13.7
	10.9	64.8	41.8	1.4	4.5	16.0
	15.3	84.6	59.4	7.3	22.1	13.3
	7.7	85.4	39.9	7.6	16.5	19.3
	7.8	9.4	4.8	9.8	1.5	2.1
	8.9	81.9	43.9	6.6	11.2	18.7
	5.6	12.1	11.8	0.5	1.1	4.3
	6.4	32.4	19.2	1.3	1.6	9.7
	9.4	54.0	31.8	3.1	4.3	15.8
	10.5	84.5	48.5	4.5	7.4	22.6
	11.9	133.1	71.0	8.8	20.8	29.2
	10.2	179.1	100.7	13.4	25.8	36.5
	14.7	403.1	174.6	64.2	104.4	63.0
	10.9	64.8	41.8	1.4	4.5	16.0
	10.3	61.2	40.4	1.0	2.5	16.2
	11.3	67.8	43.4	1.7	6.3	15.7
	8.2	87.5	44.6	8.3	13.3	19.6
	8.0	72.7	37.1	7.0	10.2	17.0
	8.5	116.3	58.7	16.7	19.3	24.5

第51表 家事調

年次および事件	受 理					
	総 数	旧 受	新			
			総 数	書面による申立	口頭、口頭に準ずる申立	移送を受けたもの
昭和30年総数	52 247	9 138	43 109	38 196	3 489	205
35	56 643	13 318	43 325	37 963	3 175	303
40	66 676	14 144	52 532	33 429	16 638	401
41	70 269	16 239	54 030	33 531	18 176	425
42	71 478	16 649	54 829	30 381	21 891	515
婚姻中の夫婦間の事件	32 321	6 714	25 607	14 166	10 846	231
婚姻外の男女関係	4 539	778	3 761	1 986	1 724	34
離婚その他男女関係解消 にもとづく慰謝料 家事審判法第二十三条に 掲げる事項(1)	2 630	579	2 051	1 261	722	21
夫婦同居その他の夫婦間の 協力扶助に関する処分(2)	5 928	1 409	4 519	2 863	1 484	76
遺産の分割に関する処分 (乙10)	1 224	295	929	547	328	8
財産の分与に関する処分 (乙5)	5 970	2 661	3 309	2 156	683	20
そ の 他	408	119	289	178	79	1
そ の 他	18 453	4 094	14 364	7 324	5 985	124

資料出所 最高裁判所家庭局

(注) 1) 「家事審判法第二十三条に掲げる事項」とは、婚姻、養子縁組の無効又は取消、協議上の離婚もしくは離

第52表 家事

年次および事件	受 理					
	総 数	旧 受	新			
			総 数	書面による申立	口頭、口頭に準ずる申立	移送を受けたもの
昭和30年総数	239 577	22 089	307 488	304 163	2 636	294
35	308 577	25 813	282 764	277 978	3 772	340
40	256 738	21 150	235 588	210 636	23 847	346
41	337 720	20 627	217 093	187 782	28 109	318
42	226 243	19 899	206 344	170 228	34 820	310
相続の放棄の申述の受理(甲2)	92 524	6 349	86 175	80 093	6 037	14
そ の 他	133 719	13 550	120 169	90 135	28 783	206

資料出所 最高裁判所家庭局

第53表 種 類

年 次	総 数	協議上の離婚	調停離婚	審判離婚	判決離婚
昭和30年	76 267	69 839	4 833	27	568
35	69 410	63 302	5 413	43	652
40	77 195	69 599	6 692	41	863
41	79 432	71 368	7 314	41	909

資料出所 厚生省大臣官房統計調査部「人口動態統計」

停 事 件 別 件 数

(単位 件)

			既 済						未 済
受			總 数	調停成立	調停不成立	取 下	審 判	その他(移送を含む)	
訴訟から調停に付されたもの	審判から調停に付されたもの	その他							
371	742	106	42 121	20 204	4 105	14 179	2 318	1 314	10 126
476	1 250	158	43 826	20 180	4 775	14 834	2 490	1 607	12 757
477	1 342	241	50 437	22 299	4 910	18 391	2 796	2 041	16 239
514	1 094	290	53 620	23 417	5 598	19 771	2 683	2 311	16 649
538	1 247	257	54 722	23 766	5 933	20 187	2 578	2 258	16 756
254	—	100	25 634	10 866	2 944	10 715	62	1 047	6 687
4	—	13	3 779	1 863	356	1 393	4	163	760
36	—	11	2 022	1 176	280	653	2	71	518
72	—	24	4 543	374	390	1 093	2 500	186	1 385
—	44	2	937	345	52	478	—	62	287
—	421	29	3 332	1 961	345	917	—	109	2 638
—	29	2	289	150	30	91	—	18	119
162	753	75	14 126	7 031	1 536	4 947	10	592	4 332

縁の無効又は取消、認知と認知の無効又は取消等をいう。

審 判 事 件 数

(単位 件)

		既 済					未 済
受		総 数	認 客	却 下	取 下	その他(移送を含む)	
調停から係属 したもの	そ の 他						
209	96	309 198	293 844	2 080	11 883	1 391	20 378
504	170	283 174	267 795	1 593	12 094	1 692	25 403
604	256	236 111	221 929	1 061	11 279	1 842	20 627
677	207	217 821	203 950	1 084	11 132	1 653	19 899
719	267	206 349	192 511	1 024	11 123	1 690	39 894
—	31	86 149	11 021	96	1 928	104	6 375
719	236	120 204	101 490	928	9 145	1 527	13 519

別 離 婚 件 数

(単位 件)

構 成 比 (%)				
総 数	協議上の離婚	調停離婚	審判離婚	判決離婚
100.0	92.1	6.4	0.44	0.8
100.0	91.2	7.8	0.06	0.9
100.0	90.2	8.7	0.06	1.1
100.0	89.6	9.2	0.10	1.1

第 54 表 財産分与 (慰

A 離婚

年次および婚姻継続年数	財産分与、慰謝料のとりきめ総数	5万円以下	10万円以下	20万円以下	30万円以下
昭和30年総数	—	1 034	840	498	190
35	3 767	1 406	859	637	346
40	4 283	668	838	845	558
41	4 763	645	812	940	668
6月以内	209	50	61	45	30
1年以内	456	104	109	118	58
2	515	95	123	138	77
3	426	82	82	97	58
4	357	49	58	82	73
5	310	35	49	68	47
7	560	67	107	114	67
10	599	49	85	102	93
15	604	62	75	91	81
20	432	35	33	59	57
25	159	13	16	15	12
25年をこえる	135	3	14	11	15
不詳	1	1	—	—	—

資料出所 最高裁判所事務総局「司法統計年報」

(注) 1) 本表は婚姻解消の調停が成立したものを対象とする。
2) 婚姻継続年数には内縁関係も含む。

B 婚姻外の男女関係に関するもの

年次および同棲期間	慰謝料のとりきめ総数	5万円以下	10万円以下	20万円以下	30万円以下
昭和30年総数	—	1 659	349	116	85
35	1 695	1 072	349	147	64
40	1 020	381	245	190	92
41	1 302	429	310	274	121
同棲なし	7	3	—	3	—
1年以内	823	311	205	183	64
3	232	65	64	41	25
5	72	21	12	15	8
10	96	14	22	21	15
20	51	15	7	10	6
20年をこえる	10	—	—	1	—
不詳	1	—	—	—	—

資料出所 最高裁判所事務総局「司法統計年報」

(注) 本表には婚姻予約事件を除いてある。

謝料) 決定額別件数

(単位 件)

50万円以下	100万円以下	200万円以下	200万円をこえる	換算不能
140	48	36	—	—
138	133	56	—	93
570	375	312	—	111
679	485	198	127	218
27	5	1	—	—
42	17	7	—	1
68	17	2	2	3
65	30	7	2	3
51	30	5	2	6
52	30	12	1	9
84	65	22	12	22
105	73	36	20	36
99	96	37	26	37
64	67	38	24	51
16	32	15	13	27
17	23	15	14	23
—	—	—	—	—

50万円以下	100万円以下	200万円以下	200万円をこえる	換算不能
13	13	2	—	—
27	8	6	—	23
63	25	14	—	10
95	45	12	6	10
1	—	—	—	—
37	17	1	1	4
23	6	3	—	2
11	4	—	1	—
13	7	2	1	1
6	9	4	3	2
3	2	2	1	1
1	—	—	—	—

IX そ
第 55 表 売 春 関 係

年 次 お よ び 区 分		総 数	売 春 防 止 法								
			計	勧 誘 (第五 条) 等	周 旋 (第六 条) 等	困 惑 等 に よ る 売 春 (第七 条) 等	対 償 の 収 受 等 (第八 条) 等	前 貸 (第九 条) 等	売 春 を さ せ る 契 約 (第一 〇条) 等	場所の提供	
										(第一 一 条)	(第一 二 条)
検 挙 件 数	昭和33年4～12月	15 743	14 880	8 942	2 431	25	20	2	255	2 364	
	35. 1～12	20 804	20 022	12 523	3 461	34	14	36	712	2 699	
	40. 1～12	13 898	12 856	7 723	2 521	44	18	43	511	1 435	
	41. 1～12	13 030	11 936	6 657	2 451	52	9	79	643	1 018	364
	42. 1～12	12 204	11 060	6 138	2 232	31	5	145	824	861	320
検 挙 人 員	昭和33年4～12月	15 663	14 896	8 906	2 380	24	17	2	219	2 354	
	35. 1～12	17 536	17 045	12 480	2 103	17	10	5	163	1 563	
	40. 1～12	12 141	11 385	7 729	1 611	35	9	5	103	1 017	
	41. 1～12	11 211	10 421	6 657	1 643	34	7	4	92	573	394
	42. 1～12	10 329	9 515	6 119	1 473	25	3	4	131	475	412
	昭和33年4～12月	13 122	12 729	8 903	1 035	8	8	1	150	1 894	
	35. 1～12	15 596	15 397	12 454	1 139	5	4	2	99	1 225	
	40. 1～12	10 178	9 945	7 694	828	6	—	3	74	803	
	41. 1～12	9 036	8 832	6 599	852	7	2	4	56	426	273
	42. 1～12	8 216	8 175	6 934	797	7	1	3	82	352	306

年 令 階 級 別 要 保 護 女 子 数¹⁾ (昭

級 数	9 601	9 068	4 820	624	24	2	20	577	625	765
14 才 未 満	3	1	—	—	1	—	—	—	—	—
14 ～ 18	597	288	92	21	6	—	2	19	14	13
18 ～ 20	755	682	221	55	6	1	5	69	48	38
20 ～ 25	2 226	2 144	1 028	111	6	—	9	190	141	161
25 ～ 30	1 803	1 775	925	117	1	—	1	118	125	178
30 才 以 上	4 207	4 177	2 554	320	4	1	3	181	297	375

資料出所 警察庁保安局

(注) 1) 要保護女子数のうち売春防止法第5条欄の数は、売春勧誘等の行為により、送致・送付した被疑者数
この外の欄の数は送致被疑者が犯した売春関係法令違反の被害対象となった被害女子数

の 他
事 犯 検 挙 状 況

(単位 件、人)

売 春 を さ せ る 業	資 金 等 の 提 供 (第一三 条)	刑 法			職業安定法		児童福祉法		労働基準法		性 病 予 防 法
		淫 行 (第一八 二条) 誘	略 取 誘 拐 (二三 章の罪) 拐	そ の 他	有 害 業 務 等 (第六三 条) の 紹 介	そ の 他	児 童 売 買 (第三四 条第一項 六号) 児 童 売 買 を 行 っ た 者	そ の 他	中 間 搾 取 (第六 条)	そ の 他	
827	18	12	—	60	313	61	247	54	11	41	17
539	4	5	—	72	279	101	187	58	20	55	5
536	25	1	—	46	408	84	192	168	7	127	9
625	34	2	25	94	339	77	184	193	9	148	23
539	45	2	12	34	413	77	238	156	9	111	12
1 056	13	5	—	67	320	43	216	59	1	47	9
710	4	1	—	71	221	78	68	30	—	18	4
851	25	—	—	51	323	71	122	117	3	62	7
979	28	3	22	62	319	63	105	145	—	64	7
826	47	2	15	34	345	86	159	121	1	44	7
718	13	4	—	8	123	26	158	32	—	94	8
469	—	—	—	10	83	28	43	17	—	14	4
527	10	—	—	4	78	15	56	41	1	31	7
600	13	—	—	12	48	8	42	57	—	24	7
514	19	2	—	1	66	7	32	36	1	21	6

和 4 2 年 1 ～ 1 2 月)

1 611	—	—	10	7	186	60	161	73	1	31	4
—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—
121	—	—	8	2	49	9	149	68	—	24	—
239	—	—	1	—	38	32	5	4	—	2	1
498	—	—	1	2	56	16	—	—	1	5	1
311	—	—	—	2	22	1	1	—	—	—	—
442	—	—	—	—	21	2	4	1	—	—	2

婦 人 の 現 状

— 昭 和 44 年 —

昭 和 44 年 3 月 1 日 印 刷

昭 和 44 年 3 月 30 日 発 行

編集兼
発行人 労 働 省 婦 人 少 年 局
東京都千代田区大手町1の7

印刷所 有限会社 研 文 社
東京都新宿区四谷3の6